

ISSN 1880-0807

龍谷大学 国際社会文化研究所 紀要

第 17 号 2015 年 6 月



Society and Culture

Journal of the Socio-Cultural
Research Institute, Ryukoku University

Vol.17 2015.6

I 共同研究

研究課題：女が読む、女が書く

—19世紀末から20世紀初頭のアジアにおける、女性による読書と
執筆の社会的越境性／侵犯性に関する、学際的比較研究—

フローレス島修道女の行動主義のパラドクス …………… 青木恵理子 7

Imperial Pulp :

Literature by the Chinese of Colonial Indonesia …………… Elizabeth CHANDRA 23

アベンダノン編カルティニ書簡編集の考察

——1911年編と1987年編を比較して—— …………… 富永 泰代 33

研究課題：日英戦後和解に関する基礎研究

—故平久保正男氏関連資料を中心として—

平久保正男氏資料の基礎的研究

——戦後の日英和解活動の分析に向けて—— …………… 松居 竜五 53
村上 享子

研究課題：日本人大学生における排外主義・ポピュリズム傾向の規定因の検討

Twitter におけるコリアンに対する日本語でのレイシズム言説

——高（2014）のさらなる分析—— …………… 岸 政彦 89
高 史明

研究課題：機能文法の枠組みによる日本語モダリティ研究

機能文法による日本語モダライゼーションと

モジュレーション下位分類の分析 …………… 角岡 賢一 105

「だろう」に関する主要分析の概観と 「だろう」の意味について	五十嵐海理	121
---	-------	-----

SFL システムネットワークによる 日本語モダリティの再構築	加藤 澄	135
---	------	-----

研究課題：ダム言説の構築

—脱ダム宣言とその影響を例として—

国会における議論からみられるダム言説の変動	寺田 憲弘 田中 滋	157
-----------------------------	---------------	-----

Ⅱ 個人研究

テレビ放送の「多文化仕様化」に関する国際比較 ——多文化共生社会の費用計算に向けた試論——	八幡 耕一	173
--	-------	-----

“You can speak, therefore you can teach” :

A Critical Reexamination of the Role of

Native English Teachers in Japan	Shoichi MATSUMURA	187
--	-------------------	-----

Forest Conservation and Development in Uganda :

Increasing Discrepancy between Rhetoric and Reality	Fumihiko SAITO	197
---	----------------	-----

Reading the Kyoto School Philosophy as a Non-Western Discourse :

Contingency, Nothingness, and the Public	Kosuke SHIMIZU	217
--	----------------	-----

“To remain in the host country or return to homeland?” :

An Inquiry into the Post-Retirement Residential Locational

Choice Behavior of International Migrant Workers :

The Case of Philippine-born Nurses in Austria	Ma. Reinaruth D. Carlos	229
---	-------------------------	-----

現代アメリカ社会における仏教の動向

——アメリカの仏教からアメリカ仏教へ——	嵩 満也	251
----------------------------	------	-----

「中国武陵山区妇女反贫困扶助政策项目」有关资料

研究資料：中国武陵山区における女性貧困軽減のための地域開発に関する研究 …	李 复屏	263
---------------------------------------	------	-----

I 共同研究

【研究課題】

女が読む、女が書く

－19 世紀末から 20 世紀初頭のアジアにおける、
女性による読書と執筆の社会的越境性／
侵犯性に関する、学際的比較研究－

Women reading, Women writing :

Interdisciplinary studies of women and transgressive literacy
in the late 19th and early 20th century Asia

フローレス島修道女の行動主義のパラドクス

青木恵理子*

The paradox in the activism of Catholic nuns working in Flores

Eriko AOKI*

This article examines in terms of literacy, gender-sexuality and race-nation how the European Catholic sisters and the indigenous girls worked together in Flores in multicultural, multilingual and patriarchal contexts. Ninety percent of the population in Flores, an island in southeast Indonesia, is Catholic, while ninety percent in Indonesia is Muslim. The Dominican fathers started mission in several spots in eastern Flores in the 16th century, they left there for Portuguese East Timor in the middle 17th due to the confrontation with the Dutch colonial government. After 200 years of blank, the Jesuit fathers started mission in 1860 in Flores and then the SVD fathers superseded them in the early 20th century. During the period of Jesuit, its connected convents, Franciscan and SCMM, worked actively in the indigenous societies especially in girls' education. When SVD superseded Jesuit, SSsP, a convent founded by the founder of SVD, took the place of Franciscan and SCMM. While the nuns of any convent did not make political and protesting voices in the highly patriarchal circumstance notwithstanding their literacy and socio-cultural competency, they often acted independently from any patriarchal authorities and were more successful in social works including girls and boys' education than the men's Orders. We can find the paradox in the activism of Catholic nuns working in Flores. I will further explore this paradox in their activism by looking into the relation between their service spirit and subjectivity and that between religious and erotic ecstasy.

はじめに

国際社会文化研究所共同研究『女が読む、女が書く：19世紀末から20世紀初頭のアジアにおける、女性による読書と執筆の社会的越境性・侵犯性に関する、学際的比較研究（Women reading, Women writing : Interdisciplinary studies of women and transgressive literacy in the late 19th and early 20th century Asia）』のメンバーは、異なるディシプリンの研究者4名——青木恵理子（文化人類学）、エリザベス・チャンドラ（文学）、富永泰代（歴史学）、桑原桃音（社会学）——からなる。本プロジェクトにおける共通の論点は以下の5点である。①ジェンダー・セクシュアリティ、②識字能力とそれを生かした活動、③越境性或いは境界侵犯性、④19世紀末から20世紀初頭という時代、⑤西洋近代と切り結ぶアジアにおける女性。当プロジェクトにおける各メンバーの研究テーマはそれぞれ順に、「蘭領インド・フローレス島におけるカトリック修道女による女子教育とセクシュアリティの変容」、「蘭領インドにおける華人女性のマレイ語小説と倫理的挑戦」、「蘭領インド・ジャワ貴族女性カルティニにとってのオランダ語と女性解放」、「日本の大正期の読売新聞『身の上相談』を通じた、投稿者の一般女性と回答者の「新しき女」たちの近代」、である。

これら異なるテーマでの共同研究を行うにあたって、共通する論点に加えて、読み書きに使用される言語の越境性および文化的社会的環境の相違にも留意した。言語の越境性とは、地域や社会集

* 龍谷大学社会学部教授

団の境界を越えて流通する性質のことである。本研究プロジェクトに照らして具体的に言えば、言語の越境性とは、以下のような言語状況を照らす用語である¹⁾。チャンドラの取り上げる研究において焦点化される言語は、マレイ語である。マレイ語は、マレイ半島やスマトラの一部においては地域に根差した越境性の低い言葉であるが、その他の東南アジア島嶼部においては、16世紀にヨーロッパ人が到来する以前から、主として交易用のリング・フランカとして流通していた。このような歴史的背景から、インドネシア独立後は、マレイ語を主たる礎とした「インドネシア語」が創設された。インドネシア語は、独立後70年近くを経て、学校教育やメディアを通じて安定した国語の地位を確立し、国の統治の境界を明示するものになっているが、本研究が対象とする19世紀末から20世紀初頭においては、民族とその言語の境界を超え、同一集団内の身分差を越えて流通できる現地「民衆」の言語としての力、植民地統治をかいくぐって流通する言語としての力を、マレイ語が持ち始めたのである。「民衆」あるいは「大衆」、インドネシア独立運動の観点から言えば「インドネシア民族」がマレイ語の流通によって萌芽していったともいえるのである（白石 1996: 5)²⁾。では、当時蘭領インド（現在のインドネシア）に住んでいた華人が、マレイ語で小説を出版することには、どのような意義があったのだろうか。マレイ語小説は、華人の持つ印刷所で印刷された。小説を書く華人たちだけではなく出版社を経営する華人たちも、広東語、福建語、潮州語といった地方中国語に加え、標準中国語を使いこなしていただけでなく、オランダ語をはじめとするヨーロッパ系言語を習得していた場合が多い。そのような状況において、マレイ語で小説を出版するのは、まさにマレイ語のもつ流通する力、すなわち越境性ゆえであると考えられる。マスメディアの威力を華人たちはすでに知り始めていたのではないだろうか。

富永の研究するジャワ貴族女性カルティニ（1879–1904）の場合はどうであろう。華人がマレイ語で小説を出版し始めた世紀の変わり目の蘭領インドにおいて、彼女は短い一生を送った。当時の現地人女性としては例外的に、6歳からオランダ人学校においてオランダ人と机を並べた。12歳半になったとき、ジャワ貴族女性に対する習慣である「婚前閉居 *pingitan*」に従い屋敷に留まる生活が始まったため、学校生活は終了した。結婚まで閉居に従うのが慣わしであったが、「進歩的な」父親の差配により、16歳で閉居は終了する。オランダ語でオランダ人などヨーロッパ人と文通し、遺された数多くの手紙が、カルティニの世界と思想を理解するうえでの重要な資料となっている。また、彼女は、オランダ語書籍や雑誌だけでなく、オランダ語に翻訳されたヨーロッパ系言語の書籍や雑誌をほぼリアルタイムで読んでいた（富永 1991）。「婚前閉居」の期間は言うまでもなく、貴族女性であることによって、ジャワの一般社会とのつながりは制限されたものであったが、オランダ語のリテラシーによって、彼女はオランダ人及びヨーロッパ人世界に自らを接合していた。19世紀末、オランダ語は、本国だけではなく、蘭領インドを含め蘭領植民地に住むオランダ人ユーラシアン（欧亜混血）、オランダ語教育の「恩恵」を受けた現地人および華人エリートの間で流通するようになっていた。カルティニにとってオランダ語は、西洋近代的な思考を手に入れ、ジャワという地理的境界、イスラムという宗教的境界、ジャワ貴族の屋敷地や貴族女性に課された制約を超えていく力をもつものであった。しかしそれは同時に、植民地権力にとっての模範的な現地人としてオランダ植民地体制の境界の内側に彼女をとどまらせるものでもあり、大多数の現地人、誕生しつつあった「民衆」から自らを差異化してしまう言語であった。

桑原が研究対象としている「新しい女」たちの文芸誌『青鞥』や「身の上相談」の言語、すなわ

ち当時の読み書き日本語は、その越境性から考えるとどのような位置づけられるだろうか。現在日本語は、国内でしか通用しない、ある意味で日本人の外国語不適應を作り出している、流通性および越境性の極めて低い言語であると考えられているのではないだろうか。しかしながら、藩・身分による分断と農民管理を礎とする江戸期の体制から離脱し、少なくとも建前は、人々を分断のない均質的国民として統合していくことを喫緊の課題とした明治期体制下で、藩や身分の境界を越え、離れた地域の言語的差異を架橋し、日常口語と公的書記を統合する媒体として、「日本語（国語）」が設計された（青木 1999, イ 1996, 亀井 1971）。19 世紀末から 20 世紀初頭に至ると、学校教育の普及、図書館の設立、活字メディアの発達により、「日本語」は日本列島において広範に普及して行った（桑原 2013）。さらに、1908 年ブラジル移民の開始や 1910 年韓国併合に象徴されるような日本の世界進出（侵出）とともに、人の移動と教育によって「日本語」は国境を越えて広がっていった。また、江戸時代においては口語だけでなく書き言葉が男女によって異なっていたが、明治期以降に創造された「日本語」は、男女同じ書き言葉の使用を方向づけていった。男女共通の書き言葉の確立の点からも日本初の女性による文芸誌『青鞥』の意義は大きい。以上のようなことから、当時の日本語は、現在の日本語より、越境性の高い言語であったといえよう。

文化的社会的環境の相違に関してまず留意しなければならないのは、植民地化である。チャンドラ、富永および青木が対象とするのは、オランダ植民地体制下のインドネシア諸島の女性たちであるのに対し、桑原が対象にするのは、欧米の国々に対抗すべく植民地的拡大を目指す日本にくらす女性たちである。『青鞥』のメンバーでもあり『身の上相談』の回答者も務めた山田わか「からゆきさん」としてアメリカに売られた経歴を持つ。「からゆき」さんは、欧米諸国と伍そうとする日本国家の「世界侵出」と深く関連していた。また、『身の上相談』の投稿者のなかには植民地化の始まった朝鮮半島在住の者もいた。留意すべき第二点は、同じ国民国家内、同じ植民地体制下にあっても、女性たちのポジショナリティが異なるということである。華人女性たちは、インドネシア諸島の都市部に分散して居住し、オランダの植民地体制において一般現地人よりも優遇されていた華人固有の父権体制の影響下にあった。カルティニは、植民地化の拠点であるジャワ島に居住するジャワ人であり、オランダ植民地において植民地県知事に登用されうる貴族階層に属していた。彼女の父親は県知事として登用され、その「進歩的」な父親の計らいで彼女は女性としては例外的にオランダ人学校に通う機会を得た。ジャワ貴族社会も父権的であったが、イスラム教の影響やジャワ貴族の「婚前閉居」に典型的に示されているように、華人社会の儒教的父権社会とは異なるものであった。

本研究プロジェクトは、2013 年度および 2014 年度 9 月までの間に、5 回の研究会の機会を持ち、内 2 回は、外部から 3 人の研究者、赤枝香奈子氏（大谷短期大学）、今井木の実氏（関西学院大学）、平松秀樹氏（チュラロンコン大学）を招き、20 世紀初頭日本における女性同性愛言説を分析した「〈真の同性愛〉と「書く」ことと」、「19 世紀末～20 世紀初頭のセツルメント運動と日本の女性運動への影響：ハル・ハウスと新婦人協会」、「タイ文学に見る女性の〈解放〉」という発表を聞きディスカッションする機会を得た。研究プロジェクト期間終了後は、赤枝氏、今井氏、平松氏の論文をも含む叢書の出版を目指している。本稿は、共同研究プロジェクトに共有された着眼点とその展開を踏まえた、筆者自身の研究の中間報告である。

1. 本稿の射程

19 世紀、蘭領インドの統治がジャワ島を超えて外領へと広がってゆく過程の中で、その先鋒に立ったのは軍隊であり、軍隊と微妙な関係を保ちながら、真っ先に異郷の地へと居を定めたのは、宣教師たちであった。中でも、カトリック修道女たちは、19 世紀半ば以降蘭領インド各地に住まい、地元の人々の真ただ中に居を定め、現地の人々と親密な交流をしていたという記述が散見される。本稿は、世紀の変わり目のフローレス島において、ヨーロッパ修道女たちと彼女たちの呼びかけに答えた地元の少女たちの活動が、言語および識字性、ジェンダー・セクシュアリティ、民族という観点からどのように位置づけられるのかについて考察するものである。

2. フローレス島におけるカトリック

フローレス島は、インドネシアの南東部に位置し、面積およそ 15,000 m²、人口 1,800,000 人余りを擁する³⁾。インドネシア共和国の人口の約 90 パーセントがイスラムであるのに対し、フローレス島の人口の約 90 パーセントはカトリックである。統計が示すこのような現状は、フローレス島のヨーロッパ世界とのコンタクトの歴史、植民地統治の歴史、インドネシアの国民統合の歴史と関係している。

フローレス島と西洋世界の最初のコンタクトは 16 世紀である。ポルトガル語で花を意味するフローレスという名前は、ポルトガル人が足跡を印したフローレス東部の岬に花が咲いていたことに由来するとされる。それ以前にフローレス島がどのように呼ばれていたか定かではないが、フローレス島がヨーロッパ人の到来をもってはじめて拓かれたわけではない。フローレスの位置する東南アジア島嶼部は、ヨーロッパ人とのコンタクトのはるか以前から、交易圏を形成していた。1511 年、マレー半島のマラッカ王国を陥落させたポルトガルは、モルッカ（香料諸島）の香料と、ティモールの白檀をもとめて東から南へと向かった。水先案内人を務めたのは、その海域の交易に携わっていた現地人であった。16 世紀半ばから、即ち、日本列島でのカトリック布教と期を一にして、フローレスの東端の海岸部で、ドミニコ修道会による布教活動がはじまった。ポルトガル勢力は、そこに教会を擁した要塞をつくるなどして、植民地化のための拠点を作ろうとしたが、17 世紀には、ジャワから東へと勢力拡大を図るオランダ勢力との間に武力衝突がくりかえされた。

1851 年、フローレス東部（ラントウカとアドナラ島を含む）のポルトガル要塞を、在東チモール・ポルトガル政府に f 80,000 支払って、オランダが奪取した。1859 年、さらなる交渉の結果、オランダによる f 120,000 の支払と、プロテスタントではなくカトリックの布教地域とすることを条件に、フローレス島および周辺諸島をオランダ植民地下におくという協定が両政府間で結ばれた（Steenbrink 2003：71, Ginkel 1924：172）。フローレスはカトリックの宣教地域であるという区分は、インドネシア独立後も実質的に引き継がれることになった。この協定はヨーロッパ勢力の目論見上のことであり、フローレス島のほとんどの地域では、ヨーロッパ勢力とは関係なく暮らしていた。ドミニコ修道会の聖職者が去ってから 200 年の空白のあと、オランダ植民地政府の依頼に応じて、ジャワの司教は 1860 年にライデン生まれの宣教師をフローレス東岸の町ラントウカに送った（Steenbrink 2003：73）。1863 年には、複数のイエズス会神父が赴任し、現地の子供たちを対象に学校教育を開始し、子どもたち、とくに有力者の子どもたちの洗礼と布教を通じて、カトリック

教徒の数を増やしていった（Steenbrink 2003：77）。しかしながら、ヨーロッパ人にとってフローレスの自然環境は厳しく、宣教師の健康が蝕まれたにもかかわらず、イエズス会は現地聖職者を生み出す方針をとらなかったため、布教活動を維持していくことができなかった。イエズス会は、現地聖職者を育てる方針を取っていた神言会に布教を託し、1910年から撤退し始め、1920年には完全に撤退した（Prior 1897：17-20；Steenbrink 2003）。

1910年からフローレスでの布教を担っていったのは、神言会であった。神言会は、ドイツ人神父ヤンセンが、ドイツの文化政策をのがれてオランダのシュテイルに創設した。創設当初から、社会のなかでの奉仕と布教先の文化・社会の理解に重点を置いてきた。印刷出版施設、道路、農場、学校、病院の建設によって社会に奉仕することにも積極的であった。すべての非キリスト教の信仰は、キリスト教に通じるものであり、キリスト教の教えによって、非キリスト教信仰の不足を補い、豊かなキリスト教信仰へと導くことを布教の目的とした。魂の救済や三位一体に関わる教義の理解を現地の人を求めることよりも、どのようにしたら無理のない形で布教を達成できるかを明らかにするために、文化人類学的調査にエネルギーを注いだ。1922年には、フルタイムの研究者として、アルント Paul Arndt 神父がフローレスで言語や文化の調査を始め、多くの業績を残している（Steenbrink 2007：557-8）。また、現地人神父養成にも積極的で、制度上は現地人とヨーロッパ人の差別はなかった。現地人神父も、ヨーロッパ人神父と同じ修道会に属し、現地の修道会を創設することはなかった。

20世紀の初頭まで、オランダ政府にとってフローレスの内陸部は未知未踏の世界であったが、植民地化拡大の流れのなかで、オランダは1907年にフローレス内陸部に軍事遠征を行った。オランダ政府の方針にしたがい、カトリックがフローレス島内陸部で布教を始めたのはオランダ軍事遠征の後であった。フローレスにおけるカトリックは、ポルトガル時代から現在にいたるまで、政府との関係を無視しては布教できない立場にあった。別言すれば、カトリックにとって、世俗勢力との政治的交渉、政治的対抗は避けがたいものであった。そのような交渉劇や対抗劇の表舞台に登場するのは、「父」と呼ばれる（Pater・Father・Romo（ジャワ語で父を表す））神父や修道士であって、「兄弟」と呼ばれる世俗助祭（Catholic Brother）が登場しないように、「姉妹」（Sister）と呼ばれる修道女は登場しない。現在まで、フローレスの神父たちは、活字メディアをつうじて盛んに政治的発言をしてきたが、修道女が公的に政治的発言をすることはない。しかし、孤児院などの社会活動、教育活動、医療活動において、フローレスの修道女たちは目覚ましい活躍をしてきた。この事実を念頭において、蘭領インドにおける修道女の活動を辿ってみたい。

3. 蘭領インドにおける修道女会

1849年に、蘭領インドで初めて、イエズス会の拠点がジャワに置かれ、その後、そこに居住する聖職者や、世俗助祭、神学校生などが着実に増加して行った。イエズス会は蘭領インド各地に、フローレスについて言えば、ララントゥカには1860年、マウメレには1865年、シッカには1883年に、宣教師を送った。このようなカトリックの活動の活発化は、蘭領インドにおけるイスラム復興およびプロテスタント宣教の成功、オランダにおける1853年以降のカトリック復興に連動していた。イエズス会は現地のヨーロッパ人及びユーラシアン（欧亜混血）の男子教育に力を入れたが、修道女たちによる女子教育はそれ以上の発展を見せた（Steenbrink 2003：37）。

3.1. ウルスラ修道女会：1856 年バタヴィアに蘭領初の修道女会

1856 年、最初のカトリック修道女 7 人が蘭領インド政府庁バタビアに到着した⁴⁾。彼女たちはウルスラ修道女会 Ursuline⁵⁾に属していた。ウルスラ女子修道会は、その学校教育の質の高さにより、ヨーロッパにおいてもエリートの間で名声を博していた。彼女たちは、14, 5 歳までの少女たちの教育を蘭領インドでおこなった。カトリックであるか否かに関わらず、エリート子女を積極的に受け入れて、高い授業料で質の高い教育を行うことができた。1905 年までに、およそ 361 人のウルスラ修道女が蘭領インドで活躍するようになり、ジャワ島に次々と学校を開設して行った。1857 年に、最初のウルスラ小学校をジャティヌガラ (Jatinegara) に、1858 年、パサルバル (Pasar Baru) に 2 校目を、1863 年、東ジャワの町スラバヤ (Surabaya) に 3 校目を開設した。19 世紀末になると、少女だけではなく、少年も受け入れるようになった。1903 年統計によれば、カトリックの少年 10 人、カトリックではない少年 14 人、カトリックの少女 106 人、カトリックではない少女 187 人がウルスラ修道女の学校で学んでいた。3 分の 1 の生徒たちは、同修道女会の経営する寄宿舎で生活していた (Steenbrink 2003: 34)。ステインブリックは、修道女による教育の隆盛について以下のように述べている。伝統的カトリックの教義に縛られた神父よりも、それから自由であった修道女のほうが、近代的であるというイメージを獲得しやすかった。修道女会の教会も、同様のイメージで人気があった。1880 年と 1903 年の間に、蘭領インド生まれでそこで教育をうけた修道女 47 人がウルスラ修道女院にはいったことは、蘭領インド・エリート社会でのウルスラ修道女院の人気を示している。オランダ植民地政府は、修道女を「宗教者」とみなしていなかったのも、蘭領インドに入るのに、神父たちが必要とした政府の許可を取る必要がなかったのも、より自由に行動することができた (Steenbrink 2003: 35)⁶⁾。

ウルスラ修道女の出身地は多様であった。修道女会内の共通語はフランス語であったが、ドイツ或いは英国出身者も少なくなかった。彼女たち自身、高等教育を受けていたので、高度なヨーロッパ式教育をおこなうことができた (*ibid*)。彼女たちは、マレイ語やその他の蘭領インドの言葉を話さなかったこともあり、生徒はヨーロッパ人かユーラシアンであった。彼女たちの生活は、隠遁宗教者に匹敵するような、厳格な制限と規律のもとにおかれた。定型の祈りが課せられ、外出は禁止であった。たとえ親族女性であっても、客は、応接間以外で迎えてはいけないという規則のもとで生活した。蘭領インドで活動を始めた当初、経済的な困難はあったが、エリート子女のための学校からは収益があがったため、彼女たちは事業を拡大することができた (Steenbrink 2003: 35-6)。

ウルスラ修道女会が、フローレスに拠点を持ったのは、1957 年であった (Biara Santa Ursula Ende 2007)。筆者は、2012 年に、中部フローレスのエンデの町のウルスラ修道女院を訪問したが、よく整備された広い庭の入口近くにある東屋で待った後、案内されたのは修道女院のなかではなく、隣接する小学校であった。応対してくれたのは、小学校校長をしているシスターであった。また、ウルスラ修道院の経営するエンデの学校は、授業料が高く、華人など経済的に余裕のある家庭の子供たちが多いとのことであった。ジャワ島などと比較するとフローレスは貧富の差やエリート層は明確ではないが、厳格な制限と規律と高い授業料によるエリート教育の傾向は多少引き継がれているようである⁷⁾。

3.2. フランシスコまたはヘイタウセン修道女会：1879 年フローレス・ララントウカに

1870 年、フランシスコ修道女 11 人が、中部ジャワの町スマランに到着した。フランシスコ修道女会⁸⁾は、主として貧し人々を対象に活動することを方針としている。蘭領インドに赴任したフランシスコ修道女会のオランダでの本拠地はヘイタウセン Heythuisen であったので、それにちなんでヘイタウセン・シスターと呼ばれた。当時オランダ軍一般兵士の結婚は禁じられていたが、多くの場合彼らは現地の女性を内縁の妻として暮らしていた。そのような内縁関係から生まれた子供は多くの場合孤児となり、蘭領インドにおける孤児は増加して行った。ヘイタウセン・シスターたちは、孤児院を開設して孤児救済活動をおこなったため、孤児たちの生活は大きく改善された。また、カトリック以外のエリート子女も受け入れる学校やカトリックの貧民のための学校の開設と運営も活発に行った (Steenbrink 2003: 36)。

1879 年、フランシスコ修道女会ララントウカ（フローレス島東端の町）を蘭領インドにおける第二の拠点とし、そこに女子学校を設立して活動を開始した。最初に到着したのは 6 人のシスターたちであったが、その年のうちに 9 人になり、その後着実に増え、1904 年には 16 人になっていた。女子生徒のための寮を建設した。寄宿生は着実に増え、1879 年に 40 人、1881 年に 47 人、1883 年に 76 人、1888 年に 150 人、1902 年には 214 人になった。最初に到着した 6 人のうち 4 人の修道女は 40 歳以上で、それ以前にオランダから出たことがなかった。6 人の修道女は速やかに現地の生活に適応していったが、6 人のうち 1 人は、結核で 1882 年に 34 歳で死亡した。フランシスコ修道女たちは、現地の人々が住む土着王の村の真ん中に居住した。神父たちは、植民地政府の建物の近くに住んでおり、現地住民とは社会関係においても距離があったが、修道女たちは土着王や現地民たちとより親しい関係を築いた (Steenbrink 2003: 111)。

スマラン（ジャワ島）とララントウカでは、フランシスコ修道女会の財政環境が全く異なっていた。スマランの孤児院経営には政府の助成があったが、ララントウカではなかった。ララントウカの神父は政府の給料をもらっていたが、修道女にはなかった。1884-86 によりやく、給料について規則が定められた。長い時間がかかったのは、オランダ・ヘイタウセンのフランシスコ修道女会長、バタビアの司教、スラバヤのイエズス会長、ララントウカの教区神父、ララントウカの修道女たちという利害の相違のある人々が関係していたからだ。1890 年に、スマランのフランシスコ修道女院の孤児院収益と寄付を、ララントウカの経費の 3 分の 1 に充てることが取り決められた (Steenbrink 2003: 112)。

ステインブリックは、フランシスコ修道女たちと神父たちとの関係について次のように述べている。修道女たちは、とても活動的で、学校教育以外にも多く領域で活動を展開した。女子学校長は、1881 年に一般女性のための朝の教室を開き、60 人の女性が参加した。1882 年に、35 人の女性を陪餐（聖体拝受）メンバーとして受け入れた。牛を飼う農場を始めた。神父たちは、修道女たちがあまりに自由奔放なので、文句を言うほどだった。例えば次のような出来事にそれが表れている。1889 年、長いこと待っても、フランシスコ修道女会運営の学校寄宿舎とチャペル用の材木が届かなかった。修道女たちは我慢できず、年かきの少女たちと、木材を運ぶ仕事に度々加わった。その過程で、教区神父の許しなく、修道女院から遠く離れた場所に赴き、時には海岸で寝てしまうこともあった。この事態に面食らったララントウカ教区神父は、バタビアの司教に「フランシスコ修道女会長アンブロシアは、日曜のミサに出る時間がないのに、材木と入手するための時間はあ

る。何人かのシスターたちは、あまりに野性的過ぎる。彼女たちに何らかの制限制裁をすべきでしょうかと手紙を書いた。これを受けて司教は、スマランのフランシスコ修道女会長に問い合わせたが、彼女は、「壊れかかって危ない建物の補修のための材木を入手するために、何日間か旅に出るのは当然のことでしょう。本来は、神父さんたちが面倒を見なくてはならないのですが、どうやらお忙しそうですから、シスターたちがやらざるを得ないでしょう」と答えた。以上のことから、宣教集団内の男女の関係が垣間見られる。シスターたちは、男性聖職者たちの苦情にも屈することなく、堅固に立場を保持し、初志貫徹して行動していた。なかでも、1879年から1901年までララントウカのヘイタウセン修道女会長を務めたアンブロシア修道女は、毅然としてダイナミックな活動を展開したいくつもの逸話が伝えられている。例えば、「シスター・アンブロシアは、あまりに建設熱に取りつかれている」と、ララントウカ教区司教が教皇代理に苦言を呈したのをシスター・アンブロシアは知っていたが、すぐその後で、最初の計画通り、女子寄宿舎用の鉄芯をオランダに注文した。下位教区神父も、「シスター・アンブロシアは、教区神父と一時たりとも平和な関係を保てない」と苦情を述べていた。この苦情の背景には、次のような出来事があったとステインブリックは述べる。修道女たちが建てた大きくて華美なチャペルで、ミサをやってほしかったが、神父たちは、日曜日とか、結婚式や葬式があるときには、そこに行けないのだから、シスターたちがカテドラルに来たらいいと、神父たちは答えた。修道女たちはそれに対して何も言わずに、自分たちのチャペルで、日曜のミサの時間に集会をして、カテドラルには出かけて行かなかった (Steenbrink 2003: 113-4)。

3.3. SCMM またはティルブルフ修道女会：1890年フローレス・シッカに

1890年、本拠地のある地名オランダの Tilburg にちなんでティルブルフ・シスターと呼ばれる修道女⁹⁾たちが、フローレス東部のシッカに到着し、活発に活動を始めた。ティルブルフ修道女たちは、1885年に、パダン (スマトラ島) に、彼女たちの修道会にとって蘭領インドで最初の修道院を作った。そこでは、孤児院経営やヨーロッパ人やユーラシアン少女の学校を建設運営した。しかし、シッカでは、地元住民のなかで活動した。彼女たちがシッカに到着した時、修道院は既に、土着王によって建設されていた。彼女たち6人は、1890年にパダン経由で中部フローレス・シッカに着いた。ティルブルフ修道女会は、パダンではヨーロッパ人とユーラシアンを活動の対象としていたが、フローレスでは現地人が相手であった。彼女たちは、マレイ語と地方語であるシッカ語の習得に努めた。1892年に120人用の寄宿舎が完成するまで、25人の少女にカトリック教義と縫物を教える授業をしていた。1892年頃には、修道女と地元住民は相互に親しい関係を形成した (Steenbrink 2003: 142-3)。

3.4. SpSS またはシュテイル修道女会が替わる

1910年から1920年にかけて、イエズス会に神言会が替わった。それに伴って、ティルブルフ修道女会に、「聖霊のしもべ」修道女会 SSps¹⁰⁾が替わった。「聖霊のしもべ」修道女会は、神言会の創始者アルノルドゥス・ヤンセン Arnoldus Janssen によって1889年にシュテイルに創設された修道女会である。1917年に、ティルブルフ・シスターがマウメレとレラを後にした。その中には、27年間レラで活動した修道女やシッカ語が堪能で、教義問答書や教科書をシッカ語で書いたような修

道女もいた。それまで熟練した12人のティルブルフ修道女によって行われていた仕事を、6人の「聖霊のしもべ」修道女が担うことになったが、学校と寄宿舎の仕事は、ティルブルフ修道女に教育を受けたシッカ女性たちが行った。彼女たちは、恐らく、教師になった歴史上初めてのフローレス女性である。ララントウカの女性が2人マレイ語の先生として雇われた。1920年代には、ティルブルフ修道女が去ったのと同じ理由で、ヘイタウセン修道女たちもフローレスをあとにした（Steenbrink 2007: 127）。

3.5. 土着修道女会創立と人種／民族およびジェンダー・セクシュアリティ

この節の最後に、フローレスにおける土着修道女会の設立の経緯について触れながら、フローレスにおけるカトリック修道会と修道女会の関係、ジェンダー・セクシュアリティと人種／民族の問題について触れておきたい。

上述したように、SSpS 修道女会は、神言会の創始者によって設立されたが、神言会の女性版或いは女性支部というわけではなかった。他の修道女会同様、社会奉仕を活動の中心に据えていた点については神言会以上であったかもしれない。例えば、1930年には、フローレス東部レラに病院を中部の町エンデには参院を設立し、現在でも優れた病院・産院としてフローレス内では評判が高い。

インドネシア人女性をSSpS 修道女として迎えたのは、1954年である¹¹⁾が、1923年には、数名の現地人少女が、在レラのSSpS 修道女になりたいと申し出た。まだ時は熟していないと、その時点では拒絶された。その後、彼女たちに対して、非公式で未組織的ではあったが、聖霊に関する修練などが施された。1930年11月29日に、修道女を目指す12人の現地少女が、レラから西部のマタロコにある神学校に移動することになった。神父の運転する自動車にのった少女たちをめぐって、両親と家族対宣教団の争奪戦のような光景が繰り返された。両親や家族たちは、山刀や槍や石を手手に、自動車を取り囲んだ。ある者は行く手を阻もうと、道に寝転がったりした。運転していた神父は、クラクションで彼らを驚かし、怒りと涙にくれる両親たちと親族たちを残して、少女たちはマタロコへと向かった（Biara Pusat CIJ 2010: 25）。

1920年代30年代には、宣教地の女性のための修道女会を設立するようというヴァティカンの公式指針が示されていた。それに呼応して、神言会のレーヴェン神父がカトリック上位組織との交渉にあたり、1935年に、フローレスでの初めての現地修道女会 CIJ が設立され、1937年に、5人のフローレス出身の修道女が、初めて誕生し、CIJ はメンバーを持つに至った。CIJ の拠点が最初に置かれたのは、フローレス中南部ジョブという村であった。オランダ軍が残したバラックを住まいにするという、極めて質素な出発であった。ジョブには1920年に神言会が、1924年にSSpS がそれぞれ修道会を設立した。CIJ の建物は、SSpS の下手に作られた。SSpS のサヴェル修道女が長い間 CIJ の指導にあたり、CIJ に対しこの上ない愛着を持っていたが、規則上 CIJ のメンバーになることはできなかった。

CIJ 設立75周年記念冊子によれば、CIJ の設立に熱心に取り組んだレーヴェン神父は、設立の理由を以下のように考えていた（Biara Pusat CIJ 2010: 29）。第一に、処女を貫いて生きようと考えている現地人少女たちは数多いが、いまだに彼女たちを受け入れる現地修道女会がない。第二に、言語、教育、生活様式の違いがあるので、現在フローレスで宣教している修道女会に受け入れるこ

とはできない。第三に、修道女候補者自身の母語と慣習をよりよく理解しているので、彼女たちがフローレスで慈善事業を行うのは容易である。前者2つから、レーヴェン神父が、制度、言語、階層、文化、ひいては文化の上で、ヨーロッパ人修道女と現地の少女との間に越えられない境界があると考えていたのが分かる。SVD が、現地人神父の養成をおこない、同じ修道会のメンバーとして受け入れる方針をとっていたことと照らし合わせると、ジェンダー・ダブルスタンダードに立たない限り、これらは CIJ 設立の理由にはならない。

ステインプリングが指摘するように、蘭領インドにおいては、政府、宣教団、現地社会いずれのなかにも根強い父権文化が見出された。ヨーロッパ人修道女であっても、政府及び宣教団の会議には参加できなかった。カトリック教会は、神父が独占している洗礼と聖餐中心の世界であり、少年の教育や神父養成には、ヴァティカンが特別な財政援助をしたが、少女の教育や修道女の養成には、そういうことはなかった。身分の高い現地人の間では、娘が修道女になるのは望まれなかったが、娘が修道女たちに純潔を守られて教育を受けることは、高い婚資を要求するための手段となった。19 世紀末から 20 世紀初頭においては、このような環境のなかで、修道女は活躍したのである。ステインプリングの指摘が、正しいとすれば、財政的には恵まれない、制度的に排除された環境のなかで、修道女たちによる教育の恩恵は、修道士たちのそれよりも、多くの人に広まっていたというのは興味深い。また、SVD は、その方針に基づき、1922 年には、フローレス東部のレダレロに神学校設立を計画し、1926 年には神父の養成に着手したが、フローレス最初的神父叙任は 1941 年であり、CIJ 修道女の誕生より 4 年あとであった。

1930 年代になると、神言会の子神父のなかには、ハリウッドで映画の技術を身に着けるものが出てきた。『リア・ラゴ』というタイトルの映画が、1938 年に作られた¹²⁾。筆者が 1983 年にフローレス中部のエンデ県デトソコ郡ウォロソコ村でフィールドワークをしていた時に、ドイツ人教区神父が『リア・ラゴ』をチャペルで上映した。内容は、以下のとおりである。フローレスの教区庁が置かれるようになった、エンデ中部地域のンドナという村の大変美しい清らかな娘の父リア・ラゴは「異教徒」であり、別の「異教徒」の現地人の差し出す婚資欲しさに、娘を婚出させる交渉に応じた。何も知らない娘は、妹や弟たちと楽しく過ごしていた。娘の顔はあくまでも白く、髪は、束ねられず黒々と波打っていた。しかしながら、異教徒の風習にしたがって、婚資と交換に結婚させられることを知った娘は、自らの純潔を守り「異教徒」の悪習の犠牲とならないために、教会に駆け込み息絶えた。娘の純潔とセクシュアリティを巡る戦いに、父権的な異教徒の風習に勝利するカトリック教会が描かれている。この物語は、CIJ の修道女になりたいと要望する少女たちを巡って戦われた、両親および家族とカトリック宣教団の間の戦いに相似しているといえるだろう。

4. 19 世紀末から 20 世紀初めの人種／民族とジェンダー・セクシュアリティと修道女

近代におけるジェンダーと人種の暴力的設定について、竹村和子次のように述べている。

近代国家は、その法秩序を維持するために、大きく二つの軸で暴力を行使してきた。性差と呼ばれる軸と、国境と呼ばれる軸である。前者は性差別と、それをさらに補強するためにヘテロセクシズム^{ヘテロセクシズム}を異性愛主義を生み出し、後者は植民地主義と、それにまつわる人種差別や民族差別、時にジェノサイド^{ジェノサイド}をも生み出してきた。そしてこの二つは絡みあい、富の配分と相俟って、重層的な

差別をもたらした。(竹村 2008: 6-7)。

日本という脈絡で考えてみると江戸期においては、身分、地理、地域、「家」、性差の水準に関連して複雑に組み立てられていた差異化のシステムが、19 世紀後半の明治期に、国民国家の境界と優生学的人口管理を支える性差の境界に特権が与えられるシステムへと、社会が再編成される事態が生じた。このような歴史的変容は、それより幾分か時代的に先んじて、ヨーロッパ世界においても起こっていた。そのような世界史的脈絡のなかで、国民／民族 (nation) の危機が叫ばれ、女性解放の思想が主張されるようになった。すべての事態は歴史の脈絡の外側にはあり得ないという事をふまえると、独立運動や女性解放運動は、新しい状況のなかで生じた抑圧からの解放をめざすという点において妥当なものであるが、同時に、国民国家による境界と性差による境界の特権化とセットになったものであり、ある意味では、それらの特権化を批判によって逆説的に支え、他のずらしの方法を封じてしまうというパラドシカルな結果を引き起こした。

蘭領インドにおいても近代になると、植民地における性の管理や植民地支配として、性と人種を巡る境界が明確に設定されるようになった。19 世紀になると、パドリ戦争 (1820) やジャワ戦争 (1825) というオランダと有力者に率いられた現地軍との間の戦争や、ジャワにおける強制栽培という具体的な形をとった。1869 年のスエズ運河の竣工により、オランダによる植民地支配はさらに推し進められることになった。それは、外領におけるオランダ軍による軍事遠征という形を経由して行われた。外領に対して行われた軍事遠征のなかで最もよく知られているのは、バリに対するものであろう。バリのバドゥン王国は 1906 年に、クルンクン王国は 1908 年に、王とその一族郎党が、着飾って敵の銃部隊の前に躍り出て自死を果たすププタンをもって、植民地軍遠征と王国に自ら終止符をうった (Geertz 1980)。フローレスに対しても、1907 年に、軍事遠征が展開されている。1901 年にオランダ女王によって宣言された「倫理政策」は、キプリングによって唱えられた「白人の責務」と同様のパラドシカルな様相を呈した。一方においてそれは、強制栽培のような原住民の経済的搾取を封じるものであったが、より持続的な搾取を可能にし、原住民の文明化および現地支配者の抑圧からの原住民の解放としての軍事遠征という「倫理的」根拠をあたえ、より着実な植民地支配を正当化してゆくものであった。

また性差に関しても、19 世紀末から 20 世紀初頭にかけて興味深い変容が蘭領インドで起きている。1869 年のスエズ運河の竣工を契機として、蘭領インドにも宗主国からの女性の移動が容易になり、オランダ植民者たちは蘭領インドにおいて同じ人種の妻や子供たちと家族生活をするのが容易になった。しかし、それまでは、軍隊を含め植民者の多くが男性の単身赴任者であり、彼らの約半数が、現地人妻妾を有していた (Marle 1951-2: 486; 弘末 2013: 278)。ヨーロッパの植民者の妻妾となった現地人女性は、現地社会では「ニヤイ (ねえさん)」という敬愛に満ちた名称でよばれ、そのようなカップルから生まれる子供たち同様、植民者社会と現地社会を架橋する存在であった。19 世紀末までは、彼女たちの存在は、植民者社会からも現地人社会からも取り立てて話題にされなかったが、19 世紀末になるとさまざまな形で衆目を集めるようになった (弘末 2013: 278)。その動きの背景には、いくつかの異なる歴史的流れがあるが、いずれも、性差と民族 nation の境界の近代的設定と関係している。弘末の論文 (2013) およびストーリー Stoler (2002, 2010 に改定) に依りながら整理しよう。民族／人種の特権化により、宗教や慣習は特権化された民族の境

界を際立たせる属性とされた。1854年の東インド統治法の改定により、従来の宗教に基づくものから民族／人種に基づくものとなり、蘭領インドの住民は、ヨーロッパ人、外来東洋人（華人、アラブ人など）、原住民の三つに区分された。植民地統治の法的変化は、19世紀後半から20世紀前半にかけて見られたヨーロッパからの植民者の増加によって、植民地官吏の役職へのヨーロッパ人人材の確保が容易になり、ユーラシアン（欧亜混血者）への需要が低下した。また、現地人エリートのアランダ式教育による教化と植民地官吏としての登用も、植民者社会と現地人社会を架橋するユーラシアンやその母親であるニヤイの存在を周辺化する結果となった。蘭領インドにおけるこのような変化は、ヨーロッパで19世紀後半から始まった性モラル向上運動とも連動していた。このような運動は、言うまでもなく、近代的性差の境界を明確化する流れの一つを形成した。この運動は蘭領インドにも波及し、植民地統治は植民者の親密圏の管理に及ぶようになり、1904年に植民省は、植民地官僚に対してニヤイを持つことの自粛を訴え、1913年にはオランダ軍兵士がニヤイを持つことを禁じ、公営売春宿は廃止された。しかしながら、私企業植民男性のニヤイとの関係の管理や私営売春の制限はほぼ不可能であった。

19世紀後半から周辺化されるようになったユーラシアンは、同様に周辺化された華人と共に、部分的ではあるが言論の自由が法的に認められたことに乗じて、演劇、新聞記事、小説という形でニヤイを主題化し、それは、蘭領インドに関係する多くの人々から、新しいモラルを考えさせるものとして、なおかつ消費の対象として注目された¹³⁾。

植民者、ユーラシアン、華人の間だけではなく、現地人民族主義者の間でも、ニヤイは注目されるようになった。蘭領インドの民族主義運動を推進した二つの組織、ブディ・ウトモとイスラーム同盟はともにニヤイに注目した。ブディ・ウトモは、オランダ式教育組織である原住民医師養成学校の学生たちが中心となって、原住民の発展のために、西欧教育の普及とジャワ文化の探求をめざして1908年に創設された。1911年に、原住民ムスリムの相互補助と発展をめざしてイスラーム同盟が創設された。二つの組織は必ずしも対立するものではなかったが、ニヤイに関しては、異なる立場をとった。イスラーム同盟は、非イスラム男性を性的相手とするニヤイ、ニヤイのパートナー、ニヤイを輩出した原住民族を非難排斥した。それに対し、西欧教育の普及を掲げるブディ・ウトモは、西洋に台頭しつつあった自由恋愛や女性の権利という点から、人種／民族間の恋愛結婚を擁護する傾向にあった。

ニヤイに関するいずれからのまなざしも、活字メディアと演劇というメディアを通じて、民族／人種の境界と性差の境界を注目すべき話題として位置づけ、二つの境界の特権化を自明のものとし、ニヤイについて語ることは、性愛の問題を社会的アジェンダとして確立していくことになった。

そのような歴史的脈絡と本共同研究のテーマに関連付けて、19世紀末から20世紀初頭における、フローレスのカトリック修道女の活動は、どのように位置づけられるのだろうか。結語において考察したい。

結語：修道女行動主義のパラドクス

これまで述べてきたことから、以下のことが指摘できる。フローレスの修道女たちの置かれた体制、すなわち植民地体制および宣教体制はともに極めて父権的であった。修道女たちはしばしば、

男性修道会での食事の用意、孤児院での母親役割、家事教育など女性役割の伝授、病人のケアなど、女性役割を果たした。SVD と SSps のように、修道会が布教にあたるところでその修道会と関係の深い修道女会が社会活動をおこなった。修道女会組織もヒエラルキー／中心周辺構造が明確であった。在フローレス修道女たちは、司教、男性修道会、在ジャワ女性修道会本部に組織上は従属する構造になっていた。

しかし、そのようなヒエラルキーの末端で、現地修道女会の運営や活動に関しては修道女たちは独立性をもっていた。修道女会は、教育、福祉、医療、布教を重要な社会活動領域と定めそれを独自に運営していた。現場の修道女は、修道女会を支える者たちと自らの生活を支え、修道女会を運営するために、農業、家畜飼育、小ビジネスなどにたずさわっていた。彼女たちは、女性修道会という女性だけの対面的社会空間を拠点として生活、活動していた。

その他にも男性修道会と異なる点が見出せる。フローレスで活躍した修道女会は、オランダ本部のある地名で呼ばれた。また、男性修道会とは異なり、現地で創設された女性修道会がある。男性聖職者が姓で呼ばれるのに対し、修道女は修道女となった時の個人名で呼ばれることが多い。

給与や助成金に関しても、男性修道会のように優遇されていなかった。男性聖職者とは異なり、法的には、宗教者とみなされてなかった。オランダ植民地政府（後には、日本植民地政府、インドネシア政府）は、女性修道会に対し、男性修道会に対するのとは異なる処遇を行った。法的に宗教者とみなされていなかったがために、彼女たちは自由に行動した。一般の人々からも、神父よりも伝統に縛られず、近代的だと思われることがあった。蘭領インドにおけるカトリック教会は、少なくとも表向きは、オランダ植民地政府（後に日本植民地政府、インドネシア政府）と協調・連携する姿勢を保っていた。フローレスでは、男性修道会が、カトリック教会を代表して行動し、政治的な行動も担っていた。女性修道会は、表立って政治的な行動や発言をしない方針をとっていた。修道女たちは、時の権力から保護されることがあったが、これは政治的な行動をしないこと、どのような権力にとっても彼女たちの社会活動は必要であったことによるだろう。

この時代、ほとんどのフローレス住民は土着信仰と慣習に従っていたため、神父は現地の人々特に男性たちと対峙する姿勢を取ることが多かった。例えば、CII 修道女候補少女たちを巡る一連の出来事において、熱心にカトリック信仰に従おうとする幼気な少女の純潔とセクシャリティを、悪い父（父権的悪習、実の両親たち）からの良い父である神父の下への解放であるという解釈を神父たちはしていたが、修道女はそれに同調する必要はなかった。修道女たちは、越境的で現地社会に溶け込むことが多かった。ヨーロッパ出身の修道女たちは、言語・文化・国家の境界を超えてきた人々であった。蘭領インドに来てからは、地方諸語とリンガ・フランカであるマレイ語が、彼女たちの言語環境に加わった。

19 世紀末から 20 世紀初頭において、人種の境界と性差の境界が特権化されて行く中で、その特権化を批判するような思想も同時に生まれた。植民地統治にとって、人種境界の統制は、植民地権力体制と秩序を維持するうえで重要であった。しかしながら、結婚が禁じられていた兵士に典型的にみられるように、地元女性を性的パートナー（ニヤイなど）としてこどもが生まれるケースが沢山あった。そのようななかで、セクシュアリティの点から人種境界侵犯を起こさない修道女は特殊な位置づけにあった。

以上のことから、父権的な制度への従属性のなかで修道女会は、表立って政治的な発言をせず

に、固有の行動領域のなかで活発な活動をしていたということ、女子教育に典型的にみられるように、場合によっては男性修道会より大きな成果をあげていたのがわかる。

もし仮に、当時のフローレスの修道女たちが、時代の流れに乗って、民族／人種と性差の境界の特権化に対し、女性の解放について賛成反対の声を上げ、性愛の謳歌に反応していたら、彼女たちは同様の成果を上げることができたのだろうか。歴史の中で起こらなかったことを仮定して問いを立てることは意味がないだろう。ここでは、共同研究のテーマに沿って次のような問いをたてて、研究の中間報告論文である本稿を締めくくりたい。

当時のフローレスの修道女たちは、多くの言語のリテラシーを獲得し、言語・文化・民族の境界を越えていたにも関わらず、「声」を上げるという意味ではリテラシーを活用していない。女性の地位確立や社会活動における目覚ましい成果を上げながら、何重にも父権的な組織に対し明示的な「声」を上げないことによって、父権的体制を再生産する結果になっているとも言える。しかしながら、彼女たちの存在と活動は、父権体制の中心にいる男性たちにとって、瞠目すべきゆるぎなさを示しているように思える。21世紀の現在のまなざしから見れば、制度に従属しながらも従属的ではない、越境するリテラシーを獲得しながらも「声」を上げない、女性の地位向上の成果を上げながらも父権的体制の再生産をしている、といった何重ものパラドクスを彼女たちは生きていたようにみえる。

彼女たち自身「声」を上げなかったことと、パラドクスをゆるぎなく生き続けることが可能だったのは、何らかの関係があるのか。彼女たちが「声」を上げなかったため、これらを解き明かすドキュメントは限られている。今後は、修道女会内部に対してのみ書かれたドキュメントや現地での聞き取りに基づき¹⁴⁾、徹底した行動主義を支える「奉仕」の理念と主体性、宗教と性愛のエクスタシーという点を踏まえ、彼女たちの行動主義のパラドクスを明らかにしていきたい。

注

- 1) 青木の研究対象に関しては後述するので、ここでは、チャンドラ、富永、桑原の対象とする言語状況について述べる。
- 2) 当時、民族的境界を越えて流通する、中心的権威を持たないこの言語は、「マレイ語」でなく「マラユ語」と呼ばれていた（白石 1996: 14）。
- 3) Badan Pusat Sensus, Sensus Penduduk 2010 <http://sp2010.bps.go.id/index.php/site?id=5300000000&wilayah=Nusa-Tenggara-Timur>
- 4) 日本に最初のカトリック修道女が到着し活動を始めたのは1872年である（小林 1997）。カトリック史という点から、日本とインドネシア（蘭領インド）の間に同時性が見られる。
- 5) ラテン名 Ordo Santo Ursula (OSU)、英語名 The Order of the Religious Ursulines。フランシスコ修道会の世俗メンバーであったイタリア人アンジェラ・メリチ Angela Merici によって1535年に創設された（Steenbrink 2007: 581）。
- 6) 日本占領時代にも同様の傾向はみられた。1942-1945 まで、日本軍駐屯。カトリック聖職者、マッカサルへ強制移動。神父 70 名、助修士 14 名、修道女 29 名。残留が許可されたのは、神父 7 名、助修士 6 名、修道女 30 名。病院で働く修道女が解放された（原 1995）。
- 7) Biara Santa Ursula Ende 2007 と Biara Pusat CIJ 2010 を比較してみると、69 頁からなる前者の文字ページは 43 頁であるが、96 頁からなる後者はほとんどが文字ページである。前者は多くのカラー頁を擁し、銀行をはじめ企業の宣伝ページを擁している。このような違いには、二つの修道女会の方向性の違いがあらわれているのではないだろうか。
- 8) オランダ語名 Congregatie des Zusters van de Boetvaardigheid en van de Christelijke Liefde van de Derde Orde van den H. Serafijischen Vader Franciscus、英語名 the Congregation of Sisters of Penitence and of Christian

- Love. フランシスコ系修道会のなかでも、修道所に籠るのではなく、社会活動のために外に出てゆくことを指針としている。1817年に、Catharine Daemen によってオランダの町マースセイク Maaseik に設立された。別称 OSF (Order of Saint Francis)。
- 9) 英語名 Our Lady, Mother of Mercy (SCMM), オランダ語名 Congregatie der Zusters van Liefde van Onze Vrouw Moeder der Barmhartigheide. 1832年にヨハネス・ズウェイセン's-Hertogenbosch 司教によって創設された。
- 10) オランダ名 Missiezusters Dienaressen van den Heiligen Geest, 英語名 Mission Sisters, Servants of the Holy Spirit, 現在インドネシア名は Suster-suster Abdi Roh Kudus. SSpS はラテン名 Sorores Spiritus Sanci の頭文字をとったものである。
- 11) 現在はこの状況は大きく変わり、1997年には、SSpS は505人のインドネシア人修道女をメンバーとしている (Steenbrink 203: 583)。
- 12) 『アナ・ウオダ』という映画も同時期に制作されたが、筆者はみる機会を得ていない。
- 13) ユーラシアンや華人の編者による新聞、ユーラシアンの役者と華人経営者によるコメディスタンブルと呼ばれた新しいタイプの演劇、ユーラシアンの書き手によるニヤイを主人公とした小説がそれにあたる。チャンドラの研究対象である、華人の書き手と華人出版社によるマレイ語小説もこれに通底するだろう。
- 14) 筆者は、2000年代に入ってから、フローレスのカトリックに関心を広げ、サンクト・アウグスティン (ドイツ) SVD 修道会、ローマの SVD 本部、ローマの SSps 本部、ジャカルタの SVD 修道会、フローレスの SVD 修道会と神学校、フローレス各地の CIJ 修道女会、ウルスラ修道女会、フランシスコ修道女会などを訪れ参与観察とインタビューを行ってきた。また、1958年に創設された PRR 現地修道女会の内部に向けて書かれた修道女会創設者についての伝記を手に入れることができた。また、来年2015年で、創設80周年を迎える CIJ の2巻本の記念誌を2015年6月に CIJ の担当者から送ってもらえることになっている。それらを主たる資料として、結語の問いを考察してゆく。

参考文献

青木恵理子

2002「フローレス島におけるカトリックへの「改宗」と実践」寺田勇文編『東南アジアのキリスト教』pp.261-302. めこん

2012「蘭領東インドにおけるロマンチック・ラブと近代家族：ジャワ女性の解放を希求したカルティニの視点」龍谷大学国際社会文化研究所共同研究『ロマンチック・ラブと近代家族の国際比較：日本とインドネシアを事例として』『国際社会文化研究所紀要』第14号：65-84.

2014「東部インドネシア・フローレス島における伝統宗教の再創発」杉本良男編『キリスト教文明とナショナルリズム』pp.33-80. 風響社

Biara Pusat CIJ

2010 *Kenagan 75 Tahun CIJ: Persembahan Syukur Menapaki Jejak sang Juru Selamat.*

Biara Santa Ursula Ende

2007 *Kenangan Penuh Syukur 50 Santa Ursula Ende 1957-2007.*

Francis, G.

1988 [1896] *Nyai Dasima*, translated by Harry Aveling. Monash University, Centre of Southeast Asian Studies.

Ginkel, Henri Fievez de Malines van

1924 *Overzicht van de internationalrechtelijke betrekkingen van Nederlandsch-Indie (1850-1922)*. 's-Gravenhage: n.n.

イ・ヨンスク

1996『「国語」という思想』岩波書店

亀井 孝

1971『亀井孝論文集——日本語のために』吉川弘文館

原誠

1995「日本軍政下のインドネシアのカトリック教会：フロレス島を中心に」『基督教研究』57(1), 25-39

弘末雅士

2013「20世紀前半のインドネシアにおける現地人妻妾をめぐるイメージと男女関係」弘末雅士編『越境者の世界史：奴隷・移住者・混血者』pp.277-296. 春風社

小林恵子

1997-05-24「カトリック系保育施設の歴史」『日本保育学会大会研究論文集』(50), 382-383.

桑原桃音

2013「大正期における配偶者尾選択に関する歴史社会学的研究：『讀賣新聞』「身の上相談」欄にみる葛藤の分析」龍谷大学社会学研究科提出博士論文

Prior, J. M.

1988 *Church and Marriage in an Indonesian Village : a Study of Customary and Church Marriage among the Ata Lio of Central Flores, Indonesia, as a Paradigm of the Ecclesial Interrelationship between Village and Institutional Catholicism*. Frankfurt am Main : Peter Lang. (Studies in the Intercultural History of Christianity 55.)

白石隆

1996「インドネシアの近代における「わたし」：カルティニの ik とスワルディの saya」『東南アジア研究』34 (1) : 6-20.

Steenbrink, Karel

2003 *Catholics in Indonesia 1808-1942 : A documented history, volume I : A modest recovery 1808-1903*. Leiden : KITLV Press.

2007 *Catholics in Indonesia 1808-1942 : A documented history, volume II : The Spectacular growth of a self-confident minority, 1903-1942*. Leiden : KITLV Press.

Stoler, Ann Laura

2010 *Carnal Knowledge and Imperial Power : Race and the Intimate in Colonial Rule*. University California Press.

竹村和子

2008「序文」竹村和子編『欲望・暴力のレジーム：揺らぐ表象／格闘する理論』pp 5-20, 作品社

富永康代

1991「カルティニの『世界認識』の形成過程——カルティニの読書体験についての一考察」『南方文化』pp.33-55.

参考 website

Badan Pusat Sensus, Sensus Penduduk 2010 <http://sp2010.bps.go.id/index.php/site?id=5300000000&wilayah=Nusa-Tenggara-Timur>

Imperial Pulp : Literature by the Chinese of Colonial Indonesia

Elizabeth CHANDRA *

三文小説の帝国主義的展開 ——植民地インドネシアにおける華人文学研究——

エリザベス チャンドラ*

Sino-Malay literature refers to the literary works in Malay produced by ethnic Chinese of colonial Indonesia. A substantial textual production between the 1870s and 1940s, this literature however has largely disappeared from circulation and from popular memory in Indonesia. My research traces the disappearance of this literature to, among other, its unwholesome image as a collection of pulp fiction featuring sensationalized stories of crime and vice. My examination of these sensational novels reveals a curious connection with certain motifs in the European Decadent literature, among which is the thematic representation of autonomous woman as the femme fatale. This serves as the historical backdrop of my ongoing inquiry into what Chinese women authors wrote in response to such a negative representation of modern women.

華人マレー語文学とは、植民地インドネシアでの華人作家がマレー語で記した文学作品群を指す。しかし、1870年代から1940年代にかけて大量の華人マレー語文学が刊行されたにもかかわらず、現在のインドネシアではその存在すら国民の記憶のなかには残っていない。華人マレー文学といえば、犯罪や退廃的な行為に関するセンセーショナルな物語としての三文小説の寄せ集めであり、不健全であるというイメージがつきまとう。わたしの調査は資料的に分散していた華人マレー語文学を根気よく収集し、内容分析をする作業であった。これまでの基礎調査および分析の結果として分かったことは、センセーショナルといわれる華人マレー語文学の多くは、ヨーロッパのデカダンス文学の扱う主題と奇妙といえるほど関連性が高いという事実である。その典型例が、自立的な女性を魔性の女として描写する傾向である。このような歴史的な事実に基づき、今後の研究では、否定的な表象がつきまとう近代女性を華人女性作家がいかにして文学作品のなかで描写していたかに関する点を明らかにしていきたい。

A Personal Discovery

Growing up in authoritarian New Order Indonesia (1966–1998), a period when symbols and cultural practices of ethnic Chinese were severely curtailed, I had never heard of the so-called *Sastra Melayu Tionghoa*, or Sino-Malay literature. I had no idea that such a thing existed. It had been imprinted on my mind that Chinese-Indonesians were all “economic animals”; that they excelled in one thing only, that is in commerce or business enterprising. No Chinese artist, politician, or public office holder to be held as a role model; neither were Chinese journalist and literary figure. I discovered only much later that the two arguably most popular women novelists in Indonesia during the 1980s—Marga T. and Mira W.—were

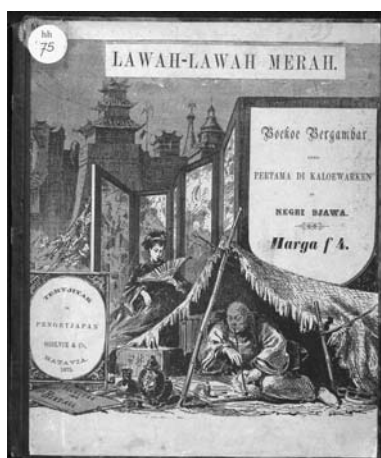
* 慶應大学国際センター講師

actually of Chinese descent. Their “Indonesianized” names and initialized family names (Tjoa and Wong/Widjaja) had safely obscured their Chinese heritage.

It was only after I went to the United States to pursue an advanced degree that I discovered that ethnic Chinese had been the largest and most prolific group of literary writers during the colonial period, when Indonesia was still a Dutch colony called the Netherlands Indies. It is the large corpus of novels, short stories, literary magazines, books of poetry, and drama scripts that is loosely termed “Sino-Malay literature,” because they were written by Indies-born creolized Chinese authors in the Malay language, which was the lingua franca in the archipelago and the predecessor of the national language, Indonesian.

The school children in Indonesia are taught that modern Indonesian literature began when the colonial government founded a commission (later developed into a bureau), whose task was to select and eventually produce proper reading materials for students of the “native” schools and for the population in general. This bureau is called *Volkslectuur* in Dutch, but was more popular by its Malay name, *Balai Poestaka*. It was through this literary institution that the first generation of indigenous Indonesian novelists emerged in the 1920s. This is why, despite Balai Poestaka’s problematic role as a colonial institution for surveillance and censorship, it was credited as the cradle of modern Indonesian literature, while the novels penned by indigenous authors that it produced in the 1920s form the crux of the national literary canon.

This chronicle of Indonesian literature, as germinating from the colonial state guardianship, obviously has racial (to say nothing of Western) biases in that it takes the ethnic property of the first generation Dutch-educated novelists – the so-called “natives” – as marker of what counts as “modern Indonesian literature.” A more proper signpost for modern Indonesian literature, in my view, should have been the emergence of publications in romanized Malay which signaled the end of the manuscript tradition in Jawi. In this regard (and in that particular process), the creolized Chinese community in the Indies played a vital role. The Chinese, as patrons and proprietors of independent commercial publishers, were instrumental in the development and spread of romanized Malay and literary publications in Malay from the latter half of the 19th century. The dazzling volume *Lawah-lawah Merah* (The Red Spider), for instance, is the Malay



1. book cover, *Lawah-lawah Merah*



2. Balai Poestaka book wagon

translation of a French story set in China and claims to be the first book with illustrations published in Java in 1875. This type of translation works and poetry (*sjair*) in Malay were later followed by original novels written by Chinese authors in the first decade of the 20th century.

What I discovered in the United States, in particular at Cornell University's Kroch Library, was truly eye opening. The literary works produced by Indies Chinese went back at least four decades earlier, and the quantity of publications almost quadrupled, than the 770 works published by Balai Poestaka. A French sinologist catalogued a total number of 3005 printed works out of 73 plays, 183 books of poetry, 233 adaptations of European works, 759 adaptations of Chinese stories, and 1398 original novels and short stories (Salmon, 1981). As a master's student at Cornell, I was truly lucky that Kroch Library holds microform copies of approximately one-third of these publications, courtesy of Myra Sidharta, a Chinese-Indonesian sinologist who donated her private collection of Sino-Malay books to be preserved by the Royal Institute for the Study of Southeast Asia and the Caribbean (KITLV) and made available for public use. This and other comparable collections quickly became the object of my intellectual pursuit and I ended up writing a doctoral dissertation on Sino-Malay literature and its disappearance from popular memory in Indonesia. I found that the disappearance of Sino-Malay texts from circulation, and their erasure from collective memory, was conditioned by the pressure on ethnic Chinese to assimilate into a narrowly defined Indonesian nation. Forgetting, as the French historian Ernest Renan famously claimed, is essential in the formation of a nation – in this case for the Chinese minority to forget that they once saw themselves as a separate national group from the general population of Indonesia. The literary texts written by their colonial predecessors are inconvenient reminders of this awkward truth.

On the other hand, the absence of Sino-Malay literature in school textbooks and mainstream history of Indonesian literature cannot but attest to the marginal position of ethnic Chinese in Indonesia. Indonesian literary canon is especially silent about the Chinese pioneers who preceded Balai Poestaka writers. National symbols, of course, have performative capacity in that they simultaneously invent the nation they claim to represent (Derrida, 2002). In the same way, the absence of Sino-Malay works in the national canon, or in the school curriculum of Indonesian Literature, cannot but conjure a nation where ethnic Chinese does not belong.

The Problem of Language

To be fair, the marginalization of Sino-Malay literature did not just begin in the New Order. Two other factors contributed to the disappearance of Sino-Malay texts in postcolonial Indonesia. The first is the nationalization of print language as part of the overall process of decolonization. The other is the durability of the concept of literature as *belle lettre*, or literary texts as beautiful writings, instituted by the colonial Balai Poestaka, at the expense of the more popular, market oriented writings that the Chinese were inclined to produce.

Soon after Indonesia proclaimed independence in 1945, there was a concerted effort among its intellectuals to devote all resources and creative energies for the safeguarding of the infant nation whose claim of sovereignty remained contested as the Dutch sought to reconstitute its former colony. To this

effect, then recently nationalized Balai Poestaka decided to abandon completely publications in vernaculars and to concentrate entirely on production in the national language. As Indonesia's most influential literary critic H. B. Jassin (1984) justified, the proliferation of publications in the national language was a part of the nation-building effort.

What suffered from this nationalistic fervor was not limited to publications in vernacular languages – thus by extension, vernacular literatures in Indonesia – but also those written in the Sino-Malay dialect. The national language espoused by Balai Poestaka was the standardized form of what Dutch linguists believed to be the pure, uncontaminated variant of Malay found in the manuscript tradition in the Riau archipelago. The Riau Malay was exalted as the High Malay, the opposite of the “bastardized” form of Malay spoken in urban areas, where the Chinese and other migrant populations were concentrated. While the High Malay is formal and scriptural, the Low Malay used by the Chinese tends to be colloquial. Severed from a particular native culture, the colonial urban Malay is essentially a language without a built-in authority (Siegel 1997); it is less intimidating and at the same time quite malleable. It was perfectly normal for a Chinese writer to pepper his Malay composition with words of Fukienese, Javanese, Arabic, Portuguese, English, and Dutch origins. The Sino-Malay variant therefore was an anarchical, cosmopolitan form that the national language sought to stamp out.

In its first edition on 5 November 1946, the editors of Chinese-owned journal *Malang Post* remarked on the surging number of periodicals now printing in the national language, and announced their intention to follow suit. The editorial thus requested that manuscripts submitted for publication in the journal be written in Indonesian, “such as the language used in the indigenous press.” In October 1948, *Sin Po*, a major Chinese-owned publisher, too, launched a monthly journal, *Pantjawarna*, whose name sounded not only “Indonesian” but was in Sanskrit, therefore “authentic” Indonesian. Even the newsletter of the Chinese association Chung Hua Tsing Nien Hui, starting with the November 1948 issue, decided to conform to the national language, that is the standardized Malay. Two leading Sino-Malay newspapers, *Sin Po* and *Keng Po*, eventually adopted Indonesian names, *Pantja Warta* (later on *Warta Bhakti*) and *Pos Indonesia*. In literature, one only needs to contrast an early novel by the most prolific Indies Chinese author Njoo Cheong Seng, *Tjerita Pengidoepan Manoesia* (A Story of Life, 1917), with his latter ones, like *Malang Mignon* (1951), to see this transformation in language. From the 1950s on, Indonesian emerged as the uncontested language of print, while publications in Sino-Malay were fast becoming history.

Sino-Malay “Pulp Fiction”

Balai Poestaka which was founded by the colonial government to supply appropriate reading materials for the colonial subjects, in its development grew to be the single largest producer of literary works in the Indies. It published translations and adaptations of carefully selected European literary works, as well as original works written by “native” authors, the supposed fruits of the Dutch civilizing mission. In its capacity as publisher and book distributor with the widest reach, Balai Poestaka had the power to prescribe a docile form of literature and to censor manuscripts that did not conform to its viewpoints as a

colonial state institution.

Less explicit was Balai Poestaka's political aim, which was to keep the schooled youths from becoming political and therefore social threats, by supplying them with benign books. Reading competency, as a result of secular education, had the potential to expose the youths to all sorts of readings, including literature of "undesirable" nature. Writings in Malay by anti-colonial leftist agitators had started to appear from the 1910s, which naturally triggered government concern.

Other than the writings of political nature, Balai Poestaka also sought to counter the popularity of literary publications by the Chinese, which it deemed morally corruptive. In addition to their colloquial language style, which presumably detracted from their literary quality, Sino-Malay novels also had a penchant for sensational stories, inspired by factual crimes and scandals of prominent families in the Indies. Some of the novels were bordering on pornography, which the officials at Balai Poestaka found morally offensive and potentially harmful, especially because they were popular beyond the Chinese reading public.

While Balai Poestaka's hostility towards Sino-Malay novels was no doubt an overreaction, because there was a very broad range of genres produced by Chinese authors and publishers, it is true that there were plenty of stories of horrid homicides such as *Souw Gan Tjiang, atawa Pemboenoh jang samar* (Souw Gan Tjiang, or The mysterious murderer, 1904), *Boekoe Tjerita Gouw Soei Hoo, atawa Anak jang boenoe bapanja lantaran perkara prampoean* (The Storybook of Gouw Soei Hoo, or A son who killed his father on account of a woman, 1913), *Aannemer Tan Ong Koan, atawa Binasa di tangan laen bangsa* (Contractor Tan Ong Koan, or Perished at the hands of a person of a different race, 1919), *Gan Liang Boen, atawa Malem jang serem* (Gan Liang Boen, or The terrifying night, 1924), *Wali jang Tjoerang* (Fraudulent Guardian, 1924), and *Nona Bacarat dari Singapore* (Miss Bacarat of Singapore, 1930). Some of these novels were penned by prominent Chinese authors.

Even more copious were stories featuring transgressive romance, or revolving around paramours and prostitutes. Just to name a few, *Rahasia Pertjinta'an Gelap, atau 5 kali menikah* (Secrets of a Love Affair, or Married 5 times), *Tjerita Nona Gan Jan Nio, atawa Pertjinta'an dalem rasia* (The Story of Gan Jan Nio, or Clandestine affairs, 1914), *Resianja Goela-goela* (Secrets of a Mistress), *Boenga Berdjiwa* (Prostitute, 1919), *Pertjintaan dalem Halimoen* (Love in the Fog, 1924), *Marguerite de Fantassie* (1925), *Saja Menjesel, atawa Gloembang pertjintahan* (I Repent, or Tidal wave of romance), *Kota Medan Penoe dengan Impian* (Medan the Fanciful City), *Resia Toean Tana Tangerang tentang Polygamie* (Secrets of the Tangerang Landlord about Polygamy, 1928), *Resia Kota Betawi* (Secrets of the City of Batavia, 1930), *17 Kali Bertjere* (Divorced 17 Times, 1930), *Sair Perdjaka Ketekin Anak Prawan Orang* (Verses of Bachelor Snuggling a Maiden, 1930).

As Sino-Malay novels were produced by a large number of independent publishers, most of which were concentrated in Java, they were less constrained by politics or ideology – unlike the literature produced by Balai Poestaka. The Chinese authors were not compelled to write stories that were morally didactic. If any, the penchant to produce novels based on sensational factual incidences suggests that the writers and publishers were dictated by the market, that is, supplying (and simultaneously cultivating the

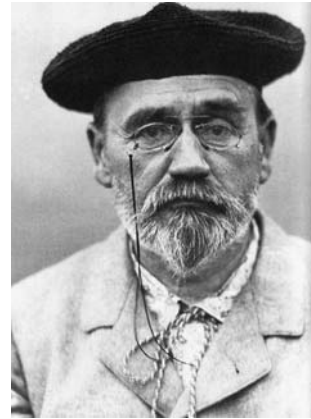
taste for) what was currently in demand. And while government censorship was tight on the press in the Indies, literary publications were left pretty much undisturbed.

Zola in the Indies

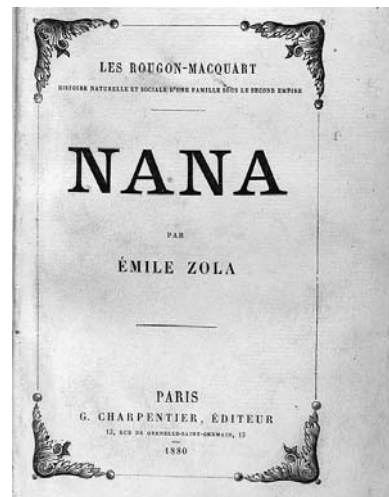
But to imagine Sino-Malay literature as a collection of sensational and obscene texts with poor aesthetics is to be gravely misinformed, because the Chinese authors certainly did not consider their writings to be substandard. The popularity of Sino-Malay books over Balai Poestaka books in many lending libraries in the Indies was arguably an indication of the overall better quality (if not stylistic range) of independent publications. If anything, compared with Sino-Malay works, the literary offerings by Balai Poestaka seem lightweight, befitting for juvenile readers. While Balai Poestaka's translations and adaptations were limited to *Oliver Twist*, *The Three Musketeers*, *The Adventures of Tom Sawyer* and the likes, the Chinese writers not only translated Alexandre Dumas (père) but appropriated Émile Zola.

It is not widely known that Zola was read among the Chinese school youths. The literary critic, Nio Joe Lan (1962, 106), observed that although no Sino-Malay translation of a Zola's book existed, there were devoted readers of Zola among the Chinese authors. The prominent novelist Chen Wen Zwan (a.k.a. Tan Boen Soan), for instance, referred to Zola as "a top notch writer" in his novel *Oewang* (Money, 1935). In the novel *Rasia Bandoeng* (Secrets of Bandoeng, 1918), Zola's *Nana* circulates among school adolescents and is blamed for corrupting the minds of Chinese girls. In it, *Nana* is described as "a lewd book, just as obscene as most of the books Émile Zola wrote" – a remark that inadvertently reveals that the author has read most of the books Zola wrote. The woman protagonist in the novel *O, Prempean* (Oh Woman, 1932) is also described as a devotee of Zola's novels. As many Chinese authors were multi-lingual, with reading ability in Dutch and/or English, they could access Western literature, including works that might be controversial for the Indies public like Zola's at that time.

Though there does not seem to be any Malay translation of Zola's novels existed during the colonial period (which is odd given his popularity among the Chinese authors), we know that it was not for lack of interest. An independent Dutch publisher is known to have considered having a book by Zola translated into Malay by Dr. Abdoel Rivai, a medical doctor and pioneer of the "native press" who was sojourning



3. Émile Zola (from Wikipedia)



4. book cover, *Nana*

in Holland from 1899 (Harahap, 1939). The concern then was whether the Malay language had the capacity to communicate foreign thoughts and complex nuances. Regardless, Chinese authors and publishers were not likely to share this concern, this lack of confidence in Malay. Some of the sexually graphic descriptions in Zola's novels were indeed untranslatable, given the conservative print culture in the Indies. Even the normally audacious Sino-Malay racy novels had to rely on euphemisms and innuendos when communicating erotic pursuits and pleasure.

The absence of Zola translations however was compensated in a different way. My examination of Tan Boen Kim's novel *Tjerita si Riboet* (1917) reveals that Zola was a source of inspiration for its author. The novel, as its full title *The Story of Riboet, or the Venomous Flower: A true story which occurred in Soerabaja in mid 1916, when police officer Coenraad murdered a Constantinople actress who was his lover* (my translation) suggests, is a fictionalized account of a high profile homicide that took place in 1916 when a Dutch inspector killed a Javanese opera primadonna in a "crime of passion." The novel features the themes of transgressive romance and crime, and is filled with tawdry details of the life of travelling theater actors, whose sexual mores were often held in contempt by the same adoring fans. In many ways, *Tjerita si Riboet* is representative of what Balai Poestaka regarded as an "obscene" (therefore "unliterary") Sino-Malay novel.

Nevertheless, my investigation of *The Story of Riboet* and other novels like it reveals a fascinating link between these stories of homicide, hedonism, prostitution, erotic love, and family scandals, with the Decadent literary movement in Europe, which began approximately in the 1880s and lasted well into the 1900s (Chandra, 2011). The movement's initial articulation can be traced to the publication of the journal *Le Décadent* in 1886 in France, and in its development has brought shame and fame to authors like Baudelaire, Flaubert, Zola, and Tolstoy (Pierrot, 1981). The Decadents encouraged new sensibilities for dark human emotions, with particular attention to matters of death, sexuality, and the unconscious. Decadent literature took for subject matter people of the lower social strata, concentrated on the problem of degeneration, and drew attention to the inescapability of fate, which altogether cancelled out the question of morality. Its conviction, that the creation of art should be independent of religious, social, or moral concerns, made Decadent novels, at the time of their appearance, target of public outrage and denounced as offensive books.

The author of *The Story of Riboet*, Tan Boen Kim, was among the Chinese writers who were inspired by Decadent aesthetics. He exhibited considerable interests in the morbid sides of the society with stories of secrets and transgressions. Like his contemporaries, he was especially keen on stories of crime and vice, which usually feature a woman as the central character. In particular, his novels *The Story of Riboet*, *Nona*



5. book cover, *Tjerita Si Riboet*

Fientje de Feniks (Miss Fientje de Feniks), *Boenga Berdjiwa* (Prostitute, 1919), and *Prampoean jang Kedjam* (Wicked Woman, 1920) feature a beautiful woman protagonist who runs into tragedy in the pursuit of sensual and material fulfillments. They are the decadent femme fatale – the Indies counterparts of the tragic woman in Gustave Flaubert’s *Madame Bovary* (1857), Zola’s *Thérèse Raquin* (1862) and *Nana* (1880), Tolstoy’s *Anna Karenina* (1877), Louis Couperus’ *Eline Vere* (1889), Stephen Crane’s *Maggie, A Girl of the Streets* (1893), or Theodore Dreiser’s *Sister Carrie* (1900).

Tan’s *The Story of Riboet* relates a Javanese theater actress, Riboet, who is slain by her lover, a Dutch police inspector named Coenraad. The story derived from an actual sensational homicide that took place in Surabaya, East Java. The interracial nature of the relationship, Riboet’s appeal as a theater primadonna, and the brutality of the slaying made the case a lasting subject of press coverage and public conversation. Various newspapers in the Indies followed this case from the morning after the murder took place, through its investigation, until the court hearing and verdict – often with lurid details. Tan’s fictionalized version of it came out in the following year. It appears to be an attempt to repeat the success of his previous novel, *Nona Fientje de Feniks*, which was also based on an actual incident involving a Eurasian mistress being slain by her Dutch lover. Being journalist and novelist at the same time, Tan had a penchant for sensational stories, which he gleaned from newspaper reports.

The novel *The Story of Riboet* is especially intriguing because, although based on an actual incidence, it shares many similarities with Zola’s *Nana*. The novel *Nana*, originally appeared in 1880, also features the debauched life of a theater actress whose self-indulging sexual affairs with men of the Parisian high society cast her as a high-class prostitute. *Nana*’s theater setting must have appealed to Tan when he decided to write a fictionalized version of Riboet’s life and death.

In *The Story of Riboet*, the actual murder account occupies only the last one-third of the novel, while the first two-thirds are Tan’s own reconstruction of Riboet’s past. In supplying this fictional part, Tan appears to have turned to Zola’s *Nana* for inspirations. Both Riboet and *Nana* are theater primadonnas who exude the qualities of both celebrity and temptress. Riboet’s lover/killer, Coenraad, was almost a living version of the string of lovers whom *Nana* entices to ruin. Both novels open with a theater scene that lays out the glamorous and hedonistic milieu of theater life. In *Nana*, the theater scene is *Nana*’s inaugural performance as a lead star ; in *The Story of Riboet*, as a teenager in the audience, the spectacle of theater becomes the seminal moment to Riboet’s desire to become an actress. In *Nana*, her inauguration into the Parisian elite society begins with her lead role in “The Blonde Venus” ; in *The Story of Riboet*, the Garden of Venus is the “leisure house” where Riboet commences her sexual escapades. After the initial theater scene, the rest of each novel serves as a catalog of men with whom the titular character has liaisons, and the destruction she brings to every one of them.

All these “borrowings” are done without any explicit reference to *Nana* or Zola. Writing in 1958, the literary critic Nio expressed regrets that Sino-Malay literature failed to produce a Zola. He was probably right that there was no Chinese Zola in the Indies, but we know at least one Zola-wanna-be.

One cannot help but wonder how far the works of Zola or others had influenced the temperament of Sino-Malay literature, even when there was no Malay translation of their novels existed. What other

connections existed between the French literary canon and Sino-Malay novels, which ironically have been dismissed as pulp fiction? Unfortunately, the antiquated view of literature as beautiful imaginative writings remain strong in Indonesia. This is even after the paradigm of high vs. low literature has largely evaporated in academia as scholars come to understand that taste and aesthetic judgments are not only subjective but also structurally determined and culturally relative. In Indonesia, some literary critics still speak of literature in the same terms the colonial directors of Balai Poestaka did – as a universal marker of progress (Hidding, 1938) – a kind of civilizational barometer that can be calibrated using some aesthetic formula.

Another important issue, which my findings about the Indies decadent motifs inevitably led to, is the gender politics of literary representation. How did Indies women react to novels that portrayed independent, educated, or sexually liberated women in the figure of the *femme fatale* – essentially as fallen women? What did women authors write in response to it? How did they project the persona of modern women in their writings and still remain respectable in the eye of the largely conservative public? These are the questions that have pervaded my inquiries for the past two years as member of the “Women Reading, Women Writing” research project. Locating the primary sources – that is, the literary works written by women in the Indies – proved to be the biggest challenge, given that Sino-Malay works have vanished from circulation and popular memory. Luckily, the challenge was not insurmountable.

As for Sino-Malay literature, most Indonesian youths today do not have a clue about what it is. Recent efforts, since the end of the New Order regime, to republish selected numbers of Sino-Malay works have halted due to lack of public interest. Ironically, the readers’ most frequent complaint is that the texts’ archaic spelling and language style are exasperating. The Sino-Malay dialect has been vanquished for good.

Works cited :

- Balai Pustaka, *Balai Pustaka Sewadjarnja, 1908–1942* (Djakarta : Balai Pustaka, 1948).
- Chabanneau (pseud.), *Rasia Bandoeng, atawa Satoe pertjintaan jang melanggar peradatan bangsa Tiong Hoa ; Satoe tjerita jang benar terdjadi di kota Bandoeng dan berachir pada tahun 1917* (Batavia : Kho Tjeng Bie and Co., 1918).
- Elizabeth Chandra, “Women and Modernity : Reading the *Femme Fatale* in Early Twentieth Century Indies Novels,” *Indonesia* no.92, October 2011, pp.157–182.
- Chen Wen Zwan, *Oewang* (Tjerita Roman no. 73, 1935).
- Jacques Derrida, “Declarations of Independence,” *Negotiations : Interventions and Interviews, 1971–2001* (Stanford, CA : Stanford University Press, 2002).
- Parada Harahap, *Riwajat Dr. A. Rivai* (Medan : Indische Drukkerij, 1939).
- K. A. H. Hidding, “The Bureau for Popular Literature,” *Bulletin of the Colonial Institute of Amsterdam* vol.I no.3, May 1938.
- H. B. Jassin, *Surat-surat, 1943–1983* (Jakarta : Gramedia, 1984).
- Nio Joe Lan, *Sastera Indonesia-Tionghoa* (Djakarta : Gunung Agung, 1962).
- Jean Pierrot, *The Decadent Imagination, 1880–1900*, translated by Derek Coltman (Chicago : University of Chicago Press, 1981).
- Tan Boen Kim, *Nona Fientje de Feniks, atawa Djadi korban tjemboeroean : Soeatoe tjerita jang betoel soeda terdjadi di Betawi pada pertengahan taon 1912* (Batavia : Drukkerij Tjiong Koen Bie, 1915).

Tan Boen Kim, *Tjerita si Riboet, atawa Boenga mengandoeng ratjoen : Soeatoe tjerita jang betoel terdjadi di Soerabaja koetika di pertengahan taon 1916, jaitoe politie opziener Coenraad boenoe actrice Constantinopel jang mendingkat katjinta'annja* (Batavia : Kho Tjeng Bie & Co., 1917).

Claudine Salmon, *Literature in Malay by the Chinese of Indonesia : A provisional annotated bibliography* (Paris : Editions de la Maison des Sciences de l'Homme, 1981).

James T. Siegel, *Fetish, Recognition, Revolution* (Princeton, NJ : Princeton University Press, 1997).

Émile Zola, *Nana* (Oxford University Press, 2009).

アベンダノン編カルティニ書簡編集の考察 ——1911年編と1987年編を比較して——

富永 泰代*

The Epistles of Kartini to Abendanon : Compared *Door Duisternis tot Licht* with *Brieven*

Yasuyo TOMINAGA*

Raden Adjeng Kartini (1879–1904) became famous both in the Netherlands and Dutch East Indies after the posthumous publication of a selection of her letters to 10 persons. This correspondence was exchanged between 1899–1904; the compilation was published by Henri Abendanon under the title *Door Duisternis tot Licht* [*Through Darkness to Light*] in 1911, seven years after Kartini's death. He was the Director of Education, Religion and Industry and a promoter of the Ethical Policy in the Dutch East Indies. In the preface to the collection, H. Abendanon wrote that the publication was aimed at the establishment of Kartini Schools in Java. All of the letters written by Kartini were not printed by H. Abendanon who selected only some of her letters in order to ensure that the compilation was read in both societies. In other words, he aimed to create a readership for *Through Darkness to Light* both in the Netherlands and in Java. The second and third editions were printed in March and November, 1912. The book was a great success. And its Indonesian version titled *Habis Gelap Terbitlah Terang* has been much influenced by Abendanon's compilation.

Door Duisternis tot Licht is regarded as the principal source on Kartini studies. And Kartini is discussed in the context of Indonesian nationalism and the Ethical Policy at the beginning of the twentieth century. Although it is true that Kartini has mainly been considered in relation to the Ethical Policy, she was born and acquired a Dutch education before the policy was implemented. By 1964, she had become one of the *pahlawan nasional* [national heroes]. Today, she is especially acknowledged as a forerunner of the women's emancipation in Indonesia.

In 1987, *Brieven : aan mevrouw R. M. Abendanon-Mandri en haar echtgenoot* [*Letters to Mrs. R. M. Abendanon-Mandri and Her Husband*] (hereafter cited as *Brieven*) was edited in the Netherlands. That book contains the complete correspondence between Kartini and Mr. and Mrs. Abendanon. More than ninety letters written by Kartini to Rosa Abendanon and nine letters to Henri Abendanon are printed in full. On the other hand, in *Through Darkness to Light* less than fifty letters written by Kartini to Mrs. Abendanon and five letters to Mr. Abendanon were published by the latter; moreover, for the most part, only extracts from these letters were included. It is important to compare both the editions. This comparison reveals the reason and the way of Abendanon's compilation. Further, that reveals Kartini's voice vanished in his complication. *Brieven* shows that Kartini could directly approach new European thought of the late nineteenth century and that Kartini's letters are a humanist account of a cultural encounter related to the dignity and worth of a human being.

はじめに：問題の所在

カルティニ Raden Ajeng Kartini, 1879–1904 は、1879 年に中ジャワの貴族の家庭に生まれ、ヨーロッパ人小学校でオランダ語を学んだ。12 歳から数年間、慣習に従って家に籠ったが、オランダ

* 大阪大学非常勤講師

語の書籍で最新の知識を学び、一夫多妻制に異議を唱え新時代の女性の生き方を模索した。そして、女子教育や木彫工芸を通じて地域振興に取り組んだ。が、産後の肥立ちが悪く 25 歳でこの世を去った。1911 年、カルティニがオランダ人の友人に宛てた書簡が *Door Duisternis tot Licht* (『闇を越えて光へ』) と題して出版された。以降、一世紀にわたり *Door Duisternis tot Licht* は、カルティニ研究の主要テキストとして用いられてきた¹⁾。とくに、カルティニの場合は「書き記した言葉だけによって後世に語り伝えられる例は、カルティニをおいてほかにあまりない。」と記されるように [土屋 1991 : 148]、書簡に負うところが絶大である。

その編者はカルティニの文通相手であったオランダ領東インド政庁教育・宗教・産業局 Departement van Onderwijs, Eeredienst en Nijverheid 長官アベンダノン J. H. Abendanon (1856–1925) であった。この本はオランダ社会に広く迎えられた [Geertz 1964 : 23], [Soeroto 1984 (1977) : 425]。そのインドネシア語抄訳版 *Habis Gelap Terbitlah Terang* (『闇を越えて光へ』) は版を重ねている。しかし、出版当初から、アベンダノンの編集はさまざまな憶測や懷疑をまねいた²⁾。カルティニの実態と乖離した想像すなわち「カルティニの虚像」が形成されたともいわれている。したがって、*Door Duisternis tot Licht* やインドネシア語版だけに拠るカルティニ論は、アベンダノンの編集の影響は免れない。

1987 年に *Brieven : aan mevrouw R. M. Abendanon- Mandri en haar echtgenoot* (『アベンダノン夫人とその夫へ宛てた書簡集』) が刊行された (概要は後述、*Brieven* を主要資料とする論文は注 9 参照)。*Door Duisternis tot Licht* と一線を画す点は、

- ①全文が省略されず掲載されている。
- ②プライベートな手紙に記された、広く流通することを前提としない記録資料である。
- ③カルティニが見た社会矛盾や個人的な経験などの事例が数多く記されている。

しかし、先行研究にはアベンダノンの編集を批判の対象としない共通点があり、*Door Duisternis tot Licht* は編集手法が解明されずに今日まで主要テキストとして引用されている。

本稿では、筆者の博士学位論文の序章「*Brieven* と *Door Duisternis tot Licht*」を基にしてアベンダノンの出版目的と編集の恣意性を論じる。なぜなら、カルティニの原書簡がアベンダノンによってなぜ、どのように編まれ、社会に受け入れられたのか、その出版状況をも含めた検討が、カルティニの実像を探究するためには喫緊の要事の一つであると確信するからである。*Brieven* を基軸として *Door Duisternis tot Licht* を比較、分析を行う際には、前者を 1987 年版、後者を 1911 年版とする。

第一章 アベンダノン編『闇を越えて光へ』の構成

本章では、はじめにアベンダノンの出版の意図とその構成を述べる。アベンダノンは初版の序文に「出版の目的は、書簡の著者が構想したジャワ人首長の女子のための寄宿制・全日制学校設立にあり、出版社から私に支払われた全てはラデン・アジュン・カルティニ学校 Raden Adjeng Kartini-School のために、その財政の礎を築くものである。」と明記している [Kartini 1911 : viii]。第二版の序文 [Kartini 1912 : viii]、第三版の序文にも「ラデン・アジュン・カルティニ学校 (イタリアッ

ク体で表示)のために出版する。」と述べる [ibid: x]。

しかし出版当初から、カルティニを最もよく知る文通相手は次のように批判した。

「カルティニはジャワのプリンセスで、美しい本を書いた方でしょう。」と、言われるが、カルティニは本を一冊も書いていない。素晴らしい書簡をたくさん綴り、それが一冊の本として編まれたのである。(中略) それ故、私はその本を小説 roman のようなものと思った [Ovink 1925: 1]。

確かに、「小説のようなもの」という言葉に、露骨な目的をもったアベンダノンの編集によって、カルティニの「素晴らしい書簡」が実態と乖離した「読み物」に仕上げられたことへの、厳しい怒りを看守できる。当時としては数少ない女性の作家であり、カルティニが全幅の信頼をおき「お母様」と呼んだオーフィンク M. C. E. Ovink- Soer 夫人によって *Door Duisternis tot Licht* の恣意性が指摘された重大発言である。

しかし、彼女が指摘した点にこそ、アベンダノンが出版で成功をおさめた要因がある。オランダ語の出版市場で、初版 1000 部は数ヶ月で完売し、続く第二版 3000 部も 7 ヶ月で完売したため、即第三版 4000 部が刊行された。つまり、その商況は当初から極めて好調な滑り出しをみせ、1 年余で 8000 部に達した³⁾。第二版以降、オランダのみで重版された事実は、オランダ本国の出版市場に絞って購読者を確実に獲得できたことを示す⁴⁾。また、その刊行は時宜を得た企画であった。アベンダノンは倫理政策の施行から 10 年を経た 1911 年に、洋式教育を受けたカルティニがオランダ語で書いた書簡を広く社会へ提示し、人々に政策の成果を実感させた⁵⁾。刊行後はさまざまな言語に翻訳され広く知られた⁶⁾。すなわち、アベンダノンはマーケティングに限れば成功した。

本文には 1899 年 5 月から 1904 年 9 月まで、次に挙げた名宛書簡が収録されている。

1. ローザ・アベンダノン Rosa Abendanon (政庁教育・宗教・産業局長官の妻)
2. ヘンリ・アベンダノン J. H. Abendanon (政庁教育・宗教・産業局長官)
3. E. C アベンダノン (アベンダノン夫妻の子息、通称ディディ、エディ、地質学の専門家)
4. アドリアニ N. Adriani (オランダ聖書協会が派遣したトラジャの言語・文化の専門家)
5. アントン G. K. Anton (ドイツ人、イエナ大学教授、国際法と政治学の専門家)
6. ヒルダ・デ・ボーイ・ボアスぺーン H. G. de Booy- Boissevain (総督付副官の妻)
7. ヘンリ・ファン・コル H. van Kol (SDAP 社会民主党議員)
8. ネリー・ファン・コル Nellie van Kol (ファン・コルの妻、文筆家・女権拡張推進者)
9. シャルロット・オーフィンク・スール M. C. E. Ovink- Soer (副理事官の妻、文筆家)
10. エステラ・ゼーハンデラール E. H. Zeelandelaar (アムステルダムの公務員、社会活動に従事)

上のリストには様々な分野で活躍した著名人が大半を占める [富永 1991: 35]。このような多様性に富む文通相手に宛てた筆致ゆえに、1911 年版は世界各国で読者を得たといえよう。しかし、編集に際し全ての書簡は提供されていない。例えば、E・ゼーハンデラールは 25 通の書簡と数葉の葉書を所有したが、提供した書簡は 15 通にすぎない⁷⁾。原書簡はアベンダノンによる編集の前に、

提供者が選別していたのである。現在、削除された文章が特定できる書簡はアベンダノン夫人宛、アベンダノン氏宛を除いて、ゼーハンデラル宛書簡だけであるが、*Door Duisternis tot Licht* の中でしばしば目にする「ミシン目」が、削除の形跡を今に伝える。

さらに、詳細に分析すると、カルティニの動向を知るための主な拠所となる書簡は、その実、アベンダノン夫人宛書簡とアベンダノン氏宛書簡に集中する。収録された全書簡 105 通のうち両者の書簡が半数を占める。ゼーハンデラル宛書簡は全体の 1 割強にすぎない⁸⁾。他の文通相手 7 名に宛てた書簡は合算しても約 3 割にすぎず、クリスマスなど慶事への返礼を主として 1901 年と 1902 年にかたよる。とくに、カルティニがオランダ留学を断念し、結婚を決意した 1903 年以降では、全書簡数の 3 分の 2 をアベンダノン夫人宛とアベンダノン氏宛の書簡が占め、他にはファン・コル夫人とアドリアニ博士、E. C アベンダノンからそれぞれ 2 通、ゼーハンデラルとアントン博士から 1 通ずつ収録された [永積 1980: 78-79]。つまり、1903 年と 1904 年についてはアベンダノン宛書簡を中心に構成されている。

また、書簡の礼辞と結辞が削除された。一般に、欧文書簡では本文における時候の挨拶が不要な代わり、冒頭における礼辞は欠くことができず、親疎の程度で表現法が異なることから、名宛の人物と差出人との関係を表出する。それは結辞においても同様である。しかし、アベンダノン家に宛てた書簡が他を圧倒することから、親疎の程度を示す意味はないと断じた編者の驕りが窺える。

ここで、1911 年版の比較対象となる 1987 年版の概要を記す⁹⁾。それは、オランダの K. I. T. L. V (Koninklijk Instituut voor Taal-, Land-, en Volkenkunde の略、王立言語・地理・民族学研究所) で編集・出版され、表題 *Brieven: aan mevrouw R. M. Abendanon Mandri en haar echtgenoot* (『書簡集: アベンダノン夫人とその夫宛』) が示すように、アベンダノン家に届いた書簡が 1900 年 8 月 13 日から 1904 年 9 月 7 日まで収録されている。序文で編者ヤケット F. G. P. Jaquet は、

1986 年にハーグ在住のアベンダノンの孫に当たる人物と面会し、カルティニと彼女の身内の書簡および写真、カルティニ基金関係の書類が保管されているのを知った。これらの書簡の出版によって、カルティニと家族の日常や 20 世紀初頭のジャワにおける植民地の状況を容易に捉えることができるであろう [Jaquet 1988: 75]。

とする。さらに、ヤケットが強調する点は、*Door Duisternis tot Licht* は編者のアベンダノンが目的をもって出版したが、*Brieven* の出版には何の意図もないことにある [ibid: 75]。*Brieven* に収録されている書簡の内訳は、次の通りである。

- ・カルティニ (104 通, 内、カルティニと妹の連名の書簡 3 通),
- ・妹ルクミニ (23 通), カルディナ (7 通), カルティナ (2 通), スマトリ (1 通)
- ・父親ソスロニングラット (1 通)
- ・カルティニの夫ジョヨアディニングラット (1 通)
- ・アベンダノン家の訪問カード (カルティニ, ルクミニ, カルディナ, 計 3 通)
- ・カルティニのアベンダノン夫人へ贈呈した創作物語 (1 本) [富永 2011: 7]

カルティニの書簡 (以降「87 年版カルティニ・ドキュメント」と呼ぶ) の内訳は、アベンダノン氏宛書簡 9 通と夫妻宛書簡 4 通を除くと、すべてアベンダノン夫人宛書簡である。冒頭で述べた

1911 年版と一線を画す点に加え、特筆すべきはアベンダノンが 1911 年版に採用しなかった書簡が掲載されていることにある。

まず、「87 年版カルティニ・ドキュメント」を基にして、1911 年版に収録されたアベンダノン宛書簡数（アベンダノン夫人宛書簡 46 通、アベンダノン氏宛書簡 5 通および夫妻宛書簡 1 通）を比較し、アベンダノン夫人宛書簡・アベンダノン氏宛書簡・夫妻宛書簡が 1911 年版の編集で削除された比率を、年毎に次に示す¹⁰⁾。

1900 年分書簡（文通を開始した 8 月から 12 月まで）の削除比率が 6 割

1901 年分書簡の削除比率が 8 割 1902 年分書簡の削除比率が 8 割

1903 年分書簡の削除比率が 8 割 1904 年分書簡（9 月まで）の削除比率が 7 割、

平均すると削除の比率は 7 割強である。複数の段落を削除して書簡の大半をカットする手法によって、原書簡の起承転結は瓦解されカルティニの主張は換骨奪胎された。そして、出版の目的性と合致する部分がクローズアップされた。

第二章 アベンダノンの編集手法：「切り貼り」による「創作」

Door Duisternis tot Licht がオランダで版を重ね、時を移さずして西洋諸語に翻訳・出版された（注 6 参照）。換言すれば、それはアベンダノンが西洋人に受け入れ易い編集に努めた証でもある。どうすれば読まれるかという命題に対し、アベンダノンはどのような「努力」をしたのであろうか。そもそもカルティニの原書簡は、世紀転換期に特定の相手の理解力に適うよう綴られた。しかし、アベンダノンにとって出版は一大事業である。彼は「市場」を意識し、不特定多数の読者に受け入れられる文章にするために、積極的に切り貼りを行った。このため、1911 年の刊行を機に書簡は公開される文章に変化した。カルティニは心に映り行く事柄を記す時には、特定の人物だけに心理を描写した。これはカルティニの書簡すべてに見受けられる特徴である。それは基本的にアベンダノンの削除の対象になったが、必要とあればアベンダノンは「切り貼り」と調整で、「美化」し「昇華」させようとした。アベンダノンの編集に対する恣意性について、スロト S. Soeroto は次のように指摘する。

目的はカルティニ学校を設立する募金にあったから、読者が寄付をする気になるよう、オランダ社会の同情を得ることが必要であった。オランダ人を惹きつける事柄を全面に出し、オランダ人読者が良く受け取らない事は掲載しなかった。公開されなかった事柄には、カルティニの政庁やオランダ人に対する批判が含まれていると推測する [Soeroto 1984 (1979) : 424]。

1987 年版が刊行されていなかった当時であってスロトの意見は推測である。が、アベンダノンがオランダ人購読者を強く意識して編集したという指摘は、当を射ている。

1987 年版に存在しない「1901 年 1 月 21 日付書簡」を例に挙げ、その編集手法を次に示す。なお、次に挙げた引用文のうち両書簡に掲載されている文章は斜体にして表記する。

手順①アベンダノン夫人宛の 1901 年 1 月 31 日付宛書簡「原文書簡」を分割して、新たに

「1901 年 1 月 21 日付アベンダノン夫人宛書簡」（1 月 21 日付創作書簡と略す）を設ける。

②1901 年 5 月 25 日付アベンダノン夫人宛書簡の「結び」—次に挙げる（A）文から斜体簡

所を「1月21日付創作書簡」の冒頭に貼り付ける。

- (A) 今日の午後、我々はホンフレイブ *Gonggrijp* 夫人（オーフィングの後任の副理事官夫人）と浜へ行き海水浴をしました。海は穏やかで澄み渡り、私は岩に腰掛け水中に足を浸し、遥かなる水平線を眺めました。おお！地球は何と美しいのでしょうか！喜びと感謝と平和を心深く感じました。母なる自然は我々を決して放っておきはしないでしょう、もし私が慰めを求めれば！－奥様（筆者註 アベンダノン夫人）とこの海で楽しく過した時を思い出しておりますので、帰宅するや否や文を認めた次第－お耳を傾けてくださるにちがいありません [1901年5月25日付アベンダノン夫人宛書簡, Kartini, 1987, 55]。

上述は、アベンダノン夫妻との出会いから10ヶ月近く経ち、「カルティニ姉妹のバタヴィア遊学辞退」を父親がアベンダノン長官に申し出る直前、5月末に書かれた書簡である。それは、結果的に頓挫するアベンダノン長官の「女子校設立計画」に対する支持が、年初に比べて降下を辿った時期であった [富永 2011: 181]。カルティニはアベンダノン夫人と談笑した海で、アベンダノン夫人に思いを馳せ、「母なる自然 *Moeder Natuur*」の「母」にアベンダノン夫人を重ねて書いた。つまり、カルティニはアベンダノン夫人を海として信頼し、アベンダノン夫人がカルティニ姉妹を見捨てないと思える、即ち助けを求めた。

しかし、斜体文だけを読むと自然賛美に終始する。この文章の直後に、「アベンダノンの女子校計画」真最中であった1901年1月31日付書簡から「知育だけでは教育者の使命をはたしている」と、私は思いません人格形成にも配慮すべきです。」という文章が「1月21日付創作書簡」に切り貼りされ、次のようにアベンダノンの編集は続く。

知育にはモラルに関する教育が行われていません。高い知性にも拘らず精神的に洗練されない人は枚挙にいとまがない。大抵はその人自身の誤りではなく、受けた教育が誤っているのです。知育には多くの注意が払われますが、人格形成については一体何がなされたでしょう－全然なされていません！（中略）人は最初に女性から教育を受け－その膝の上で子供は感じ、考え、話すことを学び－初期の躰は一生を通じて非常に重要です。母親に教育がなければ子供を育てることができません [1901年1月31日付アベンダノン夫人宛書簡, Kartini, 1987, 45]。

上述は、この2年後に覚書「ジャワ人に教育を」（1903年）に結実するカルティニの思想の一端である。覚書では人格教育の必要性を性別・人種を越えて説く。が、アベンダノは、カルティニの主張を女子教育に特化させた。この直後に1901年1月31日付書簡の次の文章が「1月21日付創作書簡」に貼り付けられた。

現地人女子教育に関する回状即ち「教化の牽引者としての女性」というご主人様（筆者註アベンダノン長官）の主張に賛同申し上げます。女性は、それに向いているからではなく善かれ悪しかれ、生活に大きな影響を及ぼし精神の高揚に大貢献できます。（中略）それ故、私は現地人女子に教育を施すご主人様の立派なご計画に熱狂します。私は前からわかっていました。それが現地人女子の惨状を変えることを。女性のみならず現地人社会全体にとって、女子教育は福

音となりましょう！ [ibid: 45]

カルティニがアベンダノン長官の「女子教育の計画」を絶賛する箇所である。換言すれば、アベンダノンは1911年版で長官在任中に頓挫した計画を披露し自画自賛しようとした。こうして、アベンダノンは「1901年1月21日付アベンダノン夫人宛書簡」を創作し、「ジャワの美しい自然」と「女子教育のカルティニ」のコンビネーションを提示した [Kartini 1911: 143-146]。しかし、教師になる機会を逸することだけは避けたいカルティニが思わず吐露した、アベンダノン夫人に助けを求める声は消し去られてしまった¹¹⁾。

さらに、この「創作書簡」に続けて「1901年1月31日付アベンダノン夫人宛書簡」を配置し、冒頭に次の原文(B)の斜体文のみを貼り付けた。すなわち、2通の書簡中に連続して自然描写を掲載することによって、ジャワの自然美を強調する編集方針が表出した。

- (B) 多くの愛や信頼について書かれたお手紙を拝読し、私は佇み前を見つめ、現実の嵐—さまざまなかえが激しく押し寄せ頭の中を駆け巡り、考え感じることも出来ず朦朧として、過ぎ去ると徐々に頭の中の靄が消え、私の親愛なる友人である立派な天使で恩恵を施す女性(筆者註アベンダノン夫人)を見上げた時、優しい微笑を湛えた口元や目元がよく見え、御手を取るために手を伸ばした瞬間に、驚きと共に幻想が消えました。頭の中で大きな呻き声が「私はその立派な気高い心から何のために慈愛と信頼を得ているのか。」と、尋ねました。「何のために。」—私は全てを思い起こし探しに探し—その愛や信頼を正当化する理由を見出すことができませんでした。

私は青空を見つめました—あたかもそこに答えを見つけることを期待するかのよう。目は無意識に雲の流れを追ひ、雲は揺れる椰子の緑で見えなくなり、輝き揺れる椰子の葉に目を向けると突然に元気回復、記憶が蘇りました。「なぜ太陽は輝くのかと、人は問う。その陽光を誰に、何に向けて発しているのか。おお、我が太陽、金色の太陽、私はあなたの励ましと美しく高貴な光で育ち、暖められ、あなたによって創造され生きています！」私の親愛なるお方、その御慈愛と御心が私を高揚し—私は高貴な義務を果たすために全力で努力します。深謝申し上げることは、奥様すなわち私の心の光を見つけたこと！ご夫妻が幸福の星を齎してくださって以来、本当に私は別人—より良い人間になり、人生が一層素晴らしく！私は天からの授かり物には縁が無かったけれど、今、奥様の慈愛と信頼を通じて授かりました。(中略) ご夫妻を思うと苦しい時も私が暗闇にあっても力が湧き、ご夫妻は慰めそして光—涙しても全てを超越した高所に理想であるご夫妻が見え、美しく清く触れることを許されない所で輝いています。私は常に善を信じ実行—そしてご夫妻を知りました。その信念を誰も取り去ることは出来ません—善の存在を知っていますから！ [1901年1月31日付アベンダノン夫人宛書簡, Kartini, 1987, 43-44]

引用文中のカルティニが見つめた「青空」は、夫人の手紙を思案して自室から見た青空であり、海で見たそれではない。さらに、「あなた」つまり「我が太陽 mijn zon, 我が黄金の太陽 mijn gouden zon」は、1911年版で削除された後続の文章によって、アベンダノン夫人を意味することは明白で

ある。しかし、1911年版ではつぎはぎの配置によって斜体箇所がジャワの自然描写となる。しかし実際に、カルティニはアベンダノン夫妻を自らの計画のコンテキストの上で、光と形容し延々と賛美を続ける。そもそも、カルティニの自然描写はアベンダノン夫人の賛美を目的とし、自然を写實的に描写する意図が無い。そのゆえ、(A) 5月の乾季の海と(B) 1月の雨期の海の描写を通読して違和感が無く、結果的に両者を「1月付書簡」とする編集を許した。このように、自然美の描写に託してアベンダノン夫人を賛美する筆致は、「87年版カルティニ・ドキュメント」の特徴である。

この他に、例えば、アベンダノン氏宛 1903年2月1・4・17日付書簡3通を「切り貼り」と大幅な文章の削除で合成し2月1日付書簡とした。その結果、1903年2月付書簡はこの書簡だけになったため、カルティニの伝記を著したスロトはその著書に「*Kartini Jatuh Sakit* (カルティニ病に倒れる)」という一節を割き、「1ヶ月余りの間、1通も書簡を書いていないカルティニは、書簡も書けないほどの重病」と説く[Soeroto 1984 (1977): 307-308]¹²⁾。アベンダノンの編集が後世の作品に影響を及ぼした一例である。

一般に、名宛と書簡の時系列は書簡集で肝要な点であるが、アベンダノンは無視して編集した。前者の例では、1903年5月14日付アベンダノン氏宛の書簡に、同年同月18日付妻宛の書簡の一部を貼り付けたあと、妻宛の書簡は削除された。アベンダノンの抜粋と調整の手法は、アベンダノン夫人と差出人であるカルティニの尊厳にかかわる大問題である。後者では、1902年9月15日付書簡から一部を切り取り、12月12日付書簡中に貼り付ける等、いわゆる「合成書簡」である。このような編集姿勢はカルティニが提示した事実を我々に伝えることを妨げ、史料価値を低下させる。

さらに、2つの書簡集を詳細に対照すると、アベンダノンがカルティニによる地場産業(木彫工芸)の振興活動と、ジャワの女性問題を大幅に削除した事実が判明した[富永 2011: 86-122, 124-165]。1987年版では、前者は産業局長官も務めるアベンダノンに頻繁に書簡を送る必要があった両者の関係性-カルティニがアベンダノンに対し演じた役割を明示する。後者は、カルティニが知人の女性達を挙げ、当時・当該場所にいた女性にしか分らない思いを伝えている。紙幅の関係から本稿ではカルティニの社会活動について言及しない。

アベンダノンの編集を経た書簡に、カルティニの肉声は殆ど聞こえてこない。しかし、これまでオランダとインドネシアの双方で1911年版だけを基軸とする「カルティニ伝」が数多く編まれた。それらはカルティニ個人に対する誤解を招き、カルティニの意思とは全く無関係に、「ラデン・アジュン・カルティニ像」を作り出したことを否定できない。

第三章 1911年版がインドネシアに及ぼした影響

1. アベンダノンの編集がインドネシア語訳版に及ぼした影響

1922年、マレー語の翻訳書 *Habis Gelap Terbitlah Terang* (『闇を越えて光へ』)が出版された。*Door Duisternis tot Licht* 第4版のアベンダノンが記した「序文」によれば、

バライ・プスタカ Volkslectuur のリンケス D. A. Rinkes 博士が翻訳プロジェクトを引き受け、*Habis Gelap Terbitlah Terang* と題するマレー語の翻訳書が日の目を見た。翻訳者はペンネーム

で「四兄弟 Empat Saudara」と称するアブトゥラ Baginda Abdoellah Dahlan（筆者注 ライデン大学マレー語学科助教）、ザイヌディン Baginda Zainoedin Rasad（筆者注 ワーヘニンゲン高等農業専門学校卒）、ザイン Soetan Moechamad Zain（筆者注 ライデン大学マレー語学科助教、後にフォルクスラート議員）、ジャマルディン・ラサッド Baginda Djamaloedin Rasad（筆者注 ワーヘニンゲン高等農業学校卒）であった [Kartini 1976: xxv]。

ルーサーフォード論文は「マレー語訳版の序文に、アベンダノン自身がバライ・プスタカ Volkslectuur¹³⁾にマレー語訳版の刊行を求めた」と指摘する [Rutherford 1993: n 24]。そして翌年（1923年）、オランダで *Door Duisternis tot Licht* の第4版 3000部が刊行された [Kartini 1987: ix]。上述したマレー語訳版と第4版は連動して刊行されたと考えられる。このマレー語訳版は1987年版の「序文」よれば、ページ数が420頁と明記され、後に述べるパネ訳版が207頁 [Kartini 1987: XIV] であることと比較して（両者共にバライ・プスタカから出版）、1911年版の完訳の可能性はある。が、現在は流布していない。

1938年、インドネシア語版がパネ Armijn Pane（筆者注 スマトラ出身の作家、代表作『桎梏 Belenggu』、パネ抄訳版と記す）による翻訳で刊行された [Kartini 1976: xxv-xxvii]（出版年は [Kartini 1987: xiv-xv] を参照した）。表題は1922年版と同じであるが、一般にインドネシア人がカルティニを知るようになるのは、このパネ抄訳版の刊行以降である。今日でも *Habis Gelap Terbitlah Terang* といえばパネ抄訳版を指し、版を重ね、そこには公的象徴としてのカルティニが凝縮されている。

パネは1911年版すなわちアベンダノンの編集によって、原書簡の文脈を失したテキストを抄訳した結果、パネ抄訳版で生じた問題点を次に挙げる。これらの点は1987年版の刊行によって初めて認識できた。

- ① 1911年版を分母、パネ抄訳版を分子として算出すると翻訳時に3分の2が削除されている。さらに1987年版（全文掲載）を分母としパネ抄訳版を分子として算出すると9割が削除されているのである。
- ② パネはカルティニが挙げた事例を削除する一方で、原文にない文章を加筆し、また原文の意味とは異なる語句に置き換え、主語が変化した箇所もあり¹⁴⁾、全編にわたりこれらの問題点が見受けられる [富永 2011: 203-204]。

「原文にない文章」の一例を挙げると、パネ訳版1899年5月25日付ゼーハンデラール宛書簡中、「ke mana ia pergi, di sana kelihatan bekas jejaknya それ（時代精神）が及ぶところそこにその足跡が見られる」という文章は、1987年版にも1911年版にも無い。カルティニは似たことを書いてはいるが、パネ訳版の「付け加え」はカルティニの言を一層強調したものとなっている。これについては改めて別の機会に述べたい。次に、「原文の意味とは異なる語句に置き換えられた箇所」について、例えば、1901年11月29日付アベンダノン宛書簡で1987年版と1911年版に「喜劇を演じる」と記されたところを、パネ訳版では「ふりをする」に替えられ [pane 1938: 115]、カルティニが自身と社会の関係を表現する時に込めたシニカルなニュアンスが失われ、嘲笑を受けるカルティニ

の実像は消えた。別例では、1903年7月24日付アベンダノン夫人宛書簡で、1987年版と1911年版に「ウィルヘルミナ女王にサリムの事で援助を求める」と記されたが、パネ訳版ではウィルヘルミナ女王が *orang lain* ほかの人「*Pane 1938: 190*」に替えられた。

したがって、パネ抄訳版は1987年版の1割、しかも意味が変わる等もはや史料とは言い難い。いわば、カルティニの膨大な書簡がアベンダノンの編集という「額縁」に合わせて切り取られ、さらにパネがデフォルメした「物語」である。こうしてカルティニの意思とは全く無関係に、オランダ領東インドという枠内で「ラデン・アジュン・カルティニ像」が形成された。原書簡の大胆な削除すなわちカルティニの声は消され、カルティニが目指した理想とは別の方向性が示された。

さらに、1911年版から愛・喜び・幸福・希望・勇気・信念・誠実等、いわば寄せ書で目にする抽象名詞が切り取られ、パネ抄訳版に散在する。結果、本来はカルティニ個人の感情を吐露したこれらの言葉が、具体性を削除されたゆえに時空に制限されず、カルティニの真意を汲むにはカルティニの理性や情報があまりにも限定的であるため、読者に恣意的な想像を許す。すなわち、パネ抄訳版はカルティニを語っていないが、カルティニという「過去」と、読んで「今」ある者を結びつけ一体性を作り出し感動を与える役割を果たす。なぜ、そこまでするのか。なぜなら、パネ抄訳版は政庁の「お墨付き」であるバライ・プスタカから刊行されたことを考慮に入れると、カルティニが説くオランダとの協調を東インド社会にアピールする意図があったからである。オランダはドイツがポーランドへ侵攻する大戦前夜の緊張の中にあり、当時、宗主国と植民地社会で好評を博し同時に種族を超克する「名の通った人物」は、カルティニの他に無しと言っても過言ではなく、オランダとインドネシアの友好の証しとして、「ラデン・アジュン・カルティニ」がその刊行を通じてインドネシア中にあまねく姿を現したことを意味する。

また、パネ抄訳版は、1911年版を通じてカルティニを知る者（オランダ人とオランダ語のできるインドネシア人）との間に情報の差を、即ちカルティニに対する認識に差を生させた¹⁵⁾。ジャワを知る者には「ラデン・アジュン」即ち未婚のジャワ女性貴族の称号は、自己主張をしても最後は父親に従う従順な娘のイメージが表出し、ジェンダーが強調される言葉であった。繰り返すがパネ抄訳版に掲載されたアベンダノン宛書簡は1911年版の3割、1987年版と比較すると僅か1割未満のため、インドネシア人がカルティニをインドネシア語で知るにはアバウトな理解となる。日本語訳『闇を越えて光へ』（1940年）はパネ抄訳版の翻訳であることから、たとえ高い評価を受けた美文であってもパネの意識と編集の影響を免れることはできない。

2. 1911年版とパネ抄訳版がインドネシア社会に与えた影響

Door Duisternis tot Licht が版を重ね、カルティニがオランダ本国と植民地社会で知られ始めた20世紀初期は、東インドで民族運動が萌芽・展開した時代であった。*Door Duisternis tot Licht* はインドネシアのナショナリスト達に読み継がれ影響を与えた¹⁶⁾。次のような回想や独立インドネシアの教科書の記述は、この書物の影響の大きさを物語っている。スカルノ政権時代の閣僚であったアブ・ハニファ *Abu Hanifa* は、

インドネシア・クラブ *De Indonesische Club* が入っていたジャカルタの「クラマツ *Kramat* 106番（筆者注 青年の誓い *Sumpah Pemuda* が行われた所）」に、ジュバラのレヘントの令嬢

であったカルティニの肖像があり、解放のための闘争の象徴で、カルティニが既婚か否か、関知することではなかった [Hanifa 1951 (1949) : 6]。

とする。そして、1952 年版中等学校用教科書 *Sedjarah Indonesia* (『インドネシアの歴史』) ではカルティニの肖像写真を掲載し、

R. A. カルティニはインドネシアの女子に男子と同じ教育を教授することをめざし、女性の地位向上に努めたことを顕彰し、R. A. カルティニの誕生日 (4 月 21 日) は女性達によって祝われている [Sundoro 1952 : 120–121]。

とする。上述は、「技術と知識の進歩の時代 *Djaman Kemadjuan teknik dan pengetahuan*」の単元に収録されていた。また、所謂「第一世代」と呼ばれる独立から十数年間の指導者達は、カルティニを次のように認識していた。

彼らは進歩を信じ、今から思えば例外的であるが高学歴、深い洞察力をもって変革を最前線で行き組み、というのは、変革に取り組むことが独立の真髄であり、スカルノ Soekarno をはじめ彼らはカルティニと同じように進歩と解放を信じていたから、カルティニを「イブ Ibu (インドネシア語で母の意味)」と捉えるのではなく、自分達と同じ精神の持ち主として理解した [Sears 1996 : 196–197]。

すなわち、カルティニはインドネシア共和国初期には解放の象徴として考えられていた。1964 年、カルティニは *Pahlawan Kemerdekaan Nasional* 即ちインドネシア共和国国家独立英雄に列せられた。こうして、「ラデン・アジュン・カルティニ」は公式にインドネシア共和国の歴史上の人物として認知された。

1979 年、カルティニ生誕百周年に *Door Duisternis tot Licht* インドネシア語完訳版 *Surat-Surat Kartini* (『カルティニの書簡集』) が刊行された¹⁷⁾。実に初版から 68 年、パネ抄訳版から 40 年の歳月を経て、やっと情報量は 1911 年の初版時と足並みをそろえた。とはいえ、1987 年版を基準にすれば、インドネシア語でカルティニの原書簡の約 3 割が公開されたに過ぎなかった。

しかしその時、パネ抄訳版は第 9 版を重ねていた¹⁸⁾。それは、パネ抄訳版で形成されたカルティニのイメージを払拭することの難しさを意味した。原文書簡の 9 割が失われたパネ抄訳版には、恣意的なカルティニ像を形成する余地がある。事実、カルティニは必要に応じて各種の「肩書き」を付けられ、例えば、「ラデン・アジュン・カルティニ」と呼ばれ若き乙女のイメージを維持しつつ良妻賢母、教育者、文筆家、倫理政策の好例、女性解放運動家、民族運動の先駆者等と称賛された¹⁹⁾。その逆に、カルティニは何もしていない等々さまざまに言われてきた。

まさにこの「曖昧性」によって、「都合のよい」カルティニ像が形成されてきた。たとえば、スカルノ時代に無かった「イブ Ibu (母)」のイメージが、カルティニに定着するのはスハルト時代のことであった [Sears 1996 : 8, 197]。「カルティニの日 *Hari Ibu Kartini*」(4 月 21 日) には「イブ・キタ・カルティニ *Ibu Kita Kartini* (我らの母カルティニ)」を唱歌し、カルティニに良妻賢母の

イメージを演出した²⁰⁾。カルティニを祝うはずの催事に、実はカルティニを利用してファッションの側面から女性を動員する意図がみえる。したがって、所謂「お墨付きのカルティニ像」をインドネシアで批判することは難しい。「作られたカルティニ像」についてテイラー Jean G. Taylor は、生前のカルティニは身体を締め付けない服やローヒールを用いたこと、殆ど髪飾りなどを付けない女性であったことを具体的に示し、カルティニの日に女性が着用する身体を縛りつけるような動きのとれない正装いわゆる「カルティニスタイル」との違いを指摘する [Sears 1996: 37]。

テイラーの言葉には、スハルト時代にカルティニへの称賛を演出する「カルティニスタイル」を通じて、ジャワ人女性のコスチューム²¹⁾が広められ正当化されていく過程が表出する。それは、国民統合の過程で、集団性における多数派の自己中心主義という傾向が混入しやすい弱点 [古田 1996: 83] を浮き彫りにした。

確かに、1911 年版やパネ抄訳版は「ラデン・アジュン・カルティニ像」を形成する役割を果たした。「カルティニ物語」は、実のカルティニを変容させ一人歩きを始めた。こうしてカルティニは婚姻後の名称ではなく、「うら若き乙女ラデン・アジュン・カルティニ」としてフリーズされ、実際に「ラデン・アジュン・カルティニ Raden Adjeng Kartini」即ち令嬢時代の呼称が公認されている。そして、カルティニは現在、基本的にムスリムが大半を占めるインドネシア人女性の地位向上のシンボルとして語られている²²⁾。

しかし、それは、真意を無視された一人の女性に対する抑圧性を意味する。同時に、カルティニに即効性を求めて「消費」すればその効力は低下し、カルティニの存在を薄れさせることになる²³⁾。何よりも、カルティニ研究に求められることは、カルティニの失われた声に真摯に耳を傾けることにある。

むすびにかえて

概して、従来の研究ではカルティニが「何であったか」、すなわち「民族主義の先駆者」、「女性解放運動の先駆者」として認識されたことはよく理解することができる²⁴⁾。しかし、女性が伝統的価値観によって社会的に束縛された状況下で、何かを成し遂げる一結果を出すという展望それ自体が机上の空論であった時、それはカルティニにとって何を意味したのか。当時のカルティニが「どうであったか」についての考察が、1911 年版だけを用いた先行研究において僅少であることは、アベンダノンの編集がそれを十全に提示していないことに起因する。そればかりか編集による大胆な省略は、教育の重要性を唱道するカルティニやオランダ語とジャワ語の二重言語状況を強調するテキストに変貌した。本稿の冒頭および「注 1」で述べたように、1911 年版を基にした研究はアベンダノンの編集の影響を免れることは難しい。

同時に、従来の研究ではカルティニがインドネシア独立運動史に再生される過程が描かれた。それは、アジアの新興諸国の独立が輝いていた時代は、アジアのナショナリズムを論じることは基本的には独立という輝かしい成果をもたらした成功物語を書くことを意味していた [古田 1996: 3]。こうして、カルティニはインドネシア民族運動史の初期段階に位置付けられた。確かに、様式教育を受けオランダ語で広く世界を学び、自らの伝統社会を対象化し、新時代の到来を意識する一群の若者が出現したことは事実である。しかし、学校教育の機会に恵まれたのは男子に偏向し、カルティニはジャワの慣習によって小学校を退学させられ、進学は果たせぬ夢に潰えた。実際に、1911

年版を主要史料とすれば、乏しい事実から構築されたカルティニ像が提示される場合が生じる。すなわち、1911年版とその翻訳版はカルティニ個人の解放を民族の解放へ転化する余地があり、それはカルティニがイメージしたこととの組み換えが始まることを意味する。

1987年版に表出するカルティニは、「新しい女性」を自称し「日々進歩する世界」に自らを位置付け生きぬこうとした。カルティニは現代的世界的な問題を具現し、それを解決しようとした。だから、東インドをはるかに乗り越えた存在を目指した〔富永 2011：198-199〕。カルティニはジャワの因習からの解放とオランダ人との協調を書簡で唱え、その方法を模索してオランダとジャワの間で葛藤する自らの姿を書簡に写し出した²⁵⁾。

しかし、アベンダノンは出版を通じ、カルティニを倫理政策の文脈で「植民地の女子教育推進者」として公認させた。オランダでの成功はカルティニをかえって「オランダ領東インド」という限定した枠に閉じ込めた。そこに、東インドが Groot Nederland（大オランダ）の一部であるという帝国主義的構図を再確認し、それを堅持しようとするオランダの意志が働いた（アベンダノンはまさにそのための「公僕」であった）。こうして、アベンダノンによってカルティニは植民地東インドの「闇」とそれを照らすオランダの光という言説の中に位置付けられた。しかも、カルティニはオランダ留学を志向したことから、カルティニはヨーロッパ文明を「光」として希求する女性と解釈され、つまり植民地政策の忠実な支持者とみなされた。したがって、*Door Duisternis tot Licht* が版を重ねた時代の読者が想像する「光と闇」と、カルティニが意味することを求めた「光と闇」とは決して同じではない〔富永 2011：168-176〕。換言すれば、1911年版はアベンダノン、即ち東インドを支配したオランダ人が選定した文章で構成された「ラデン・アジュン・カルティニ物語」である。その刊行がカルティニの死後であったためカルティニはアベンダノンの編集に意見する機会を与えられていないことを、強調したい。

カルティニが見ざるをえなかった世界が、カルティニ個人にとってどのようなものであったか、深く受け止めるべきである。そして何よりも、カルティニが「個人」の解放・自立をどのように求めたかを重視すべきである。ゆえに、1911年版に頼らない新たなカルティニ像を提示する必要がある。1987年版を1911年版と比較しながら分析することは、アベンダノンの編集によって意図的に隠されてきたカルティニの肉声を再び明らかにしてくれる。カルティニは、母語（ジャワ語）では表現し難いものの外周をオランダ語でしっかり固めて文章を書き、文通相手に伝えた。書簡中にカルティニが言葉で包み込んでいる真実を発見する、すなわち、1987年版を用いて失われたカルティニの声を求める意義は、ここにある。その時、カルティニの実像が見えてくるであろう。

注

- 1) *Door Duisternis tot Licht* だけを用いた先行研究を次にあげる。

オランダで1911年に、デフェンテル C. Th. van Deventer (1857-1915, 倫理政策の唱道者) が *De Gids* に「カルティニ」を論じ、翌年に小冊子となって出版された〔Deventer 1912〕。それは、カルティニに言及した最も初期の論文であると同時に、デフェンテル論文に代表されるように、オランダ統治時代、カルティニは倫理政策の文脈で言及された。カルティニ研究では、ボウマン H. Bouwman はオランダ語の雑誌・新聞を用いて、カルティニを取り巻く記述や資料を多く引用した *Meer Licht over Kartini* (『カルティニにもっと光を』) を上梓した〔Bouwman 1954〕。ニューウェンハウス R. Nieuwenhuys は、カルティニをオランダ語とジャワ語のバイリンガル状態で「二つの祖国のはざま」に生き、両者の視点をもつ者と認識し〔Nieuwenhuys 1959 (1988)：199-214〕、またカルティニをオランダ植民地文学の中に定位した〔ibid 1972

(1987)：314-322, 1975：89-106]。フレーデ・デ・ステュールス Vreede-De Steurs はカルティニの家族と家庭内のアダットを解説し、H. ギアツ Hildred Geertz の分析 [Geertz 1964：1-26] に対して不鮮明な点を指摘し、またプラムディア [toer 1962] の主張を支持してカルティニの「庶民性」を強調し [Vreede-De Steurs 1965：233-243]、さらに、カルティニの女性解放の戦いがインドネシア民族の社会的解放へ統合され、「国家独立英雄」という公的象徴として神聖視されるカルティニは、もはや個人的な史実が失われているとする [ibidi 1968：392-393]。しかし、*Door Duisternis tot Licht* で形成された「カルティニの虚構性」を指摘するには、史料の欠如に阻まれ、実像を提示するには至っていない。

インドネシア語資料として次の2作品が著名である。プラムディアのカルティニ評伝 [Toer 1962] - 苦節を経たその再版 [ibid：1998] と、カルティニが「国家独立英雄」に列せられた以降に出版されたスロト [Soeroto 1977] のカルティニ伝である。プラムディアやスロトのカルティニ論を評したものとして、土屋 [土屋 1991] があり、また、それらはカルティニがインドネシア共和国でどのように捉えられてきたかを解説している。プラムディアはアベンダノンの編集に対して批判的であったが、「ノーカット」のカルティニの書簡が提供されなかった当時は推測の域を出なかった。1979年、カルティニ生誕百年を記念した論集 *Satu Abad Kartini* が編まれた。このほかのインドネシア語資料も、基本的にカルティニを「独立英雄」として文化・社会統合の文脈で顕彰し、インドネシア・ナショナリズムの先駆者、またフェミニズムの先駆者とするカルティニの描写に収斂される。

インドネシアのフェミニズムを論じた *Kartini Centenary* (カルティニ生誕百年記念論集) が1980年にオーストラリアで上梓され、「カルティニー生涯・業績・影響」が巻頭論文として掲載された [Thomson Zainu'ddin 1980：1-29]。ほかにも、カルティニの妹カルディナ [Reksonegoro 1966] や、スバディオが女性問題の視点からカルティニの「多妻家庭」について考察した [Soebadio 1978]。

カルティニを民族運動の好個の素材として挙げるのはファーニヴァル [Furnival 1939：242] だけではない。ケーヒン [Kahin 1952：64]、ウェルトヘイム [Wertheim 1964：208]、スメイル [Smail 1971：282] は、著作の一段落にカルティニを「民族運動の先駆者」として記載した。わが国においても、永積が思想史の観点からカルティニを「民族意識覚醒の先駆者」として論じ、インドネシア民族運動の啓蒙段階にカルティニを位置付けた [永積 1980：70-97]。土屋は、欧米の諸論文が20世紀初頭をインドネシア・ナショナリズムの起点とすることに対し、カルティニのうちに19世紀と20世紀の連続性を表出し、その時代に生まれた精神が民族運動の時代に引き継がれ、インドネシア共和国が形成される過程を、文化統合・社会統合のファセットから描き出した [土屋 1984, 1986, 1990]。

- 2) 次の事例を挙げたい。1921年に「スラバヤ新聞 *Soerabaiasch Handelsblad*」紙上において、カルティニが本当に書簡を書いたのか否かについての論争があった。カルティニの書簡は副理事官夫人ホーヘナート G. A. Hogenaad の指導と添削のもとに書かれたといわれた (副理事官の在任期間は1899年6月5日～9月13日)。それに対するアベンダノンの反論は、書簡が出版目的で書かれたものではなかったため、語句や文章スタイルに校正が行われたが、それがカルティニの精神的使命を低めるものではない。校正は語形・変化形程度のレベルの修正であり文章を変えることをしていない。ジャワ人女性が立派なオランダ語で正確に書簡を綴ったことを示すことが、書簡の編集の目的ではない。ジャワ人女性の心を認識できるオランダ語で記された思想を一冊にまとめた事の方が重要である。言葉に対する感覚は、疑いようも無く東洋的色彩があるとし、カルティニの書簡には加筆・修正していないことを重ねて明言している [Termoshuizen 2004：167-174]。
- 3) 発行部数については [Kartini 1987：ix]、商況については *Door Duisternis tot Licht* 第二版・第三版のアベンダノンによる「前書き」を参考にした。
- 4) 初版はファン・ドルプ社 G. C. T. van Dorp & Co. から刊行され、出版地はスマラン Semarang・スラバヤ Soerabaja・ハーグ¹⁾ s-Gravenhage と印刷されている。著作権がハーグの N. V. Electriche Drukkerij Luctor et Emergo に移った第二版以降はオランダでのみ出版され、第四版 (1923年) まだが同じ版元から刊行された。第五版 (1976年) はアムステルダム Amsterdam にあるナブリック Nabrink から出版された。
- 5) ヤケット論文はアベンダノンの編集とオランダ人のカルティニ受容について、倫理政策の時代に西欧型の教育を受けたインドネシア人の出現をオランダ人が実感したこと、および文面から政治問題を除いたことにあった [Jaquet 1988：77] とし、カルティニの没後7年を経て出版したにも拘らず、アベンダノンが成功を収めた理由とする。
- 6) 第4版序文によれば、英語 (1920年, 1960年, 1976年)、アラビア語 (1926年)、フランス語、ロシア語に翻訳され、スペイン語はアベンダノン夫人の翻訳であった [Kartini 1976：xxv-xxvii] (出版年は [Kartini

- 1987: xiv-xv]を参照した)。日本語版は、パネ抄訳版を基にして牛江清名が1940年に、早坂四郎が1955年に翻訳し、刊行された。
- また、地方語版－ジャワ語（1938年）、スダ語（1930年）、マドゥラ語、バリ語－が刊行された。マレー語・インドネシア語訳については第三章で述べる。
- 7) 提供されなかった書簡11通の中には既に消却された書簡もあるという、ゼーハンデラル宛書簡についてはJ. Cotéの編集による、カルティニからゼーハンデラルへ宛てた書簡のみを蒐集した資料[Kartini 2005]を用いた。
- 8) 文通開始は、アベンダノンよりも1年余り先立つ1899年5月25日付書簡がカルティニからの第1信であり、1911年版に収録された最後の書簡は1903年4月25日と付され、両者は4年間にわたり文通による親交を温めた。
- 9) *Brieven* を主要資料とする論文にはヤケット [Jaquet 1988, 1995]、コーテ [Coté 1998, 2004, 2008] がある。とくに、コーテの研究手法は、カルティニとアベンダノン夫人の往復書簡の現物の丁寧な翻訳、またカルティニの妹達など関係文書の蒐集と翻訳を中心とするが、基本的にはインドネシア民族主義の中に位置付けられたカルティニの叙述を越えるものではない。筆者 [1991, 1992, 1993, 2010, 2011] も含め、ルーサーフォード [Rutherford 1993]、テルモスハウゼン [Termouhuizen 2004]、アンテン [Anten 2005] などカルティニに関する論文は途切れることなく書かれている。また、カルティニを主題とする複数の論文を発表しているテイラー [Taylor 1989 a, 1989 b, 1993, 1997] は、*Brieven* の短評（全文4頁余りの書評）で、1911年版で殆ど言及されなかった「多妻家庭」の実態と姉妹間の長幼の序、スマランの理事官やデマックの叔父とカルティニの関係を指摘する [Taylor 1989 b: 156-160]。
- 10) 筆者が博士論文に資料として付した *Brieven* の翻訳全文の行数を分母とし、*Door Duisternis tot Licht* と共通する文章の行数を分子として算出した [富永 2011: 7]。
- 11) 我々が1911年版を読んで何か綺麗事に感じる時、このようにカルティニの肉声が消されていることも一因となっているのであろう。
- 12) カルティニは同年3月4日付アベンダノン夫人宛書簡で自身の病を述べているが、アベンダノンの編集がスロトの誤解を招いたことは否めない。
- 13) オランダ植民地政庁が1917年に設立した図書の選定、出版を行う機関。本文の例のように若い執筆者に発表の場を与え、文学の振興に寄与したという評価もある一方で、官製の出版社という性格から作家達が検閲下に置かれたという批判もある。
- 14) 1911年版の編集時に原文の主語が替えられ、インドネシア語版でそれが踏襲されているが、抄訳全体の信憑性にかかわる問題である。
- 15) ノト・スロト (R. M. Noto Soeroto 1888-1951, 詩人) に代表されるように、原書でカルティニにアクセスできるオランダ語教育を受けた者が存在する。それ故、同じインドネシア人のなかでもカルティニ理解に情報差が生じ、受けとめ方も異なる。例えば、インドネシアを代表する作家のP. A. トゥールはカルティニを思想家と評価する [Toer 1962] が、インドネシアにおいて一般にそれは流布していない。
- 16) この点については、土屋論文 [土屋 1991: 164-180] で詳細に述べられている。
- 17) 完訳版では、1911年版の副題の中の *gedachten* 思想というオランダ語が、インドネシア語の *renungan* 瞑想と翻訳された。それは、カルティニが生前に実現できなかった美しい理想が、随所に散りばめられて編集された1911年版を、総体的に表す命名といえよう。
- 18) 1978年までにパネ抄訳版はオランダ時代に第2版（1939年）、スカルノ時代に第3版（1951年）・第4版（1962年）・第5版（1963年）が出版された。スハルト時代になって直に第6版（1968年）が出版され、第7版（1972年）・第8版（1978年）と重ねた。
- 19) 現代のインドネシアで社会進出を果たした女性達をまとめた本の題名にカルティニの名前を冠しているが、本の中ではカルティニ個人に一切言及していない編集を目にする。つまり、象徴としてのカルティニである。
- 20) カルティニの日（4月21日）の祝賀行事について、筆者がインドネシアに滞在し調査を行った1985年-1987年には、ダルマ・ワニタ（公務員家庭を中心とする婦人会）が主催する「カルティニコンテスト」が各地で開催されていた。女性は「カルティニの日」を機会としてサロン *saorong*（インドネシアの民族衣装に相当、ジャワでは一般にバティックの木綿を使用）等を買求め、カルティニを模したジャワ貴族の装束で出場した。そして、「カルティニに最もよく似たと評された」女性が優勝者に選ばれた。それはスハルト政権時代が求める「相応しい女性像」を意味した。また、学校では、カルティニをテーマとした

「詩」のコンクールを開催するところもあった。

- 21) クバヤ *kebaya* と呼ばれるジャワ人女性の上衣とカイン・パンジャン *kain panjang* と呼ばれる腰巻布を着用した正装を意味する。
- 22) たとえば、「国家独立英雄カルティニ」について、解説を中学用副読本（1985年版）に求めると、冒頭で「カルティニを女性解放の先駆者とし、男性と同じ権利を獲得するため、教育によって女性の地位向上を目指したとする。次いで略歴では、インドネシア人女性の進歩の手段として教育を提唱する過程で、カルティニが読書で知っていたヨーロッパの女性とインドネシアの女性を比較し思索を深め、オランダ人に書簡で男女同権を説いたことに言及する。そして、編集・出版された書簡集 *Door Duisternis tot Licht* には、女性の進歩を目指し男性と同レベルへ引き上げるというカルティニの理想が見出される」と、特筆されている。それはまさに、アベンダノンの出版目的であった女子教育の推進を反映する記述である。程度の差こそあれ、伝記を含めインドネシア人の手によるカルティニ関連の書籍は、上述の範疇にある。また、筆者が1986年（*Brieven* の出版以前）に行った大学生を対象としたアンケート調査で、カルティニは「インドネシアの女性の解放に努力した女性」という回答が9割強を占めた。すなわち、副読本やそれに即したカルティニ関連の書籍の内容が見事に反映された回答であった。
- 23) たとえば、フローレス島をフィールドとする青木恵理子（文化人類学者）は、フローレス島の女性達が「ジャワ人のカルティニ」として捉え、「自分達」のこととは思えないから無関心であると指摘する。この指摘は、ジャワ以外のほかの地域にも当てはまることであろう。
- 24) 注1の先行研究を参照。
- 25) 筆者はこの点を主としカルティニの活動について博士学位論文に記した。機会をあらためて述べたい。

参考文献

- Kartini, R. A., 1911, *Door Duisternis tot Licht : Gedachten voor ne over het Javaansche volk*, bezorgd door J. H. Abendanon, s'-Gravenhage, Semarang, Surabaya : Van Dorp.
- , 1912, *Door Duisternis tot Licht : Gedachten voor ne over het Javaansche volk*, bezorgd door J. H. Abendanon, s'-Gravenhage : Luctor et Emergo. Naar de 2e en 3e druk herzien.
- , 1976, *Door Duisternis tot Licht Gedachten voor ne over het Javaansche volk*, bezorgd door E. Allard, Amsterdam : Nabrink.
- , 1987, *Brieven aan mvrouw R. M. Abendanon – Mandri en Haar Echtgenoot*, bezorgd door F. G. P. Jaquet, Dordrecht : Foris Publication.
- , 1985 (1938), *Habis Gelap Terbitlah Terang*, diterjemahkan oleh A. Pane, Jakarta : P. N. Balai Pustaka. (Kartini, R. A., 1911, *Door Duisternis tot Licht*, bezorgd door J. H. Abendanon, s'-Gravenhage, Semarang, Surabaya : Van Dorp.)
- , 1940, 『暗黒を越えて』牛江清名訳, 日新書院 (R. A. Kartini, 1938, *Habis Gelap Terbitlah Terang*, diterjemahkan oleh A. Pane, Jakarta.)
- , 1964, *Letters of a Javanese Princess*, tr. by A. L. Symmers, ed. by H. Geertz, New York : Norton.
- , 1979, *Surat – Surat Kartini Renungan Tentang dan Untuk Gangsanya*, diterjemahkan oleh S. Sutrisno, Jakarata. (Kartini, R. A., 1911, *Door Duisternis tot Licht*, bezorgd door J. H. Abendanon, s'-Gravenhage, Semarang, Surabaya : Van Dorp)
- , 1987, 「ジャワ人に教育を」富永泰代訳, 『南方文化』第14号。
- , 1989, Kartini : Suatu surat kepada Ny. R. M. Abendanon-Mandri dan suaminya, diterjemahkan oleh S. Sutrisno, Jakarata : Djambatan (Kartini, R. A., 1987, *Brieven aan mvrouw R. M. Abendanon – Mandri en Haar Echtgenoot*, bezorgd door F. G. P. Jaquet, Dordrecht)
- , 1992, *Letters from Kartini : an Indonesian Feminist, 1900–1904*, tr. by J. Coté, Monash University.
- , 2005, *On Feminism and Nationalism : Kartini's Letters to Stella Zeehandelaar 1899–1903*, tr. by J. Coté, Clayton : Monash University Press.
- , 2015, *Kartini : The Complete Writings 1898–1904*, ed. and tr. by J. Coté, Clayton : Monash University Press.
- 青木恵理子, 2012, 「蘭領東インドにおけるロマンチック・ラブと近代家族：ジャワ女性の解放を希求したカルティニの視点から」『国際社会文化研究所紀要』第14号。
- Anten, J., 2005, “De Ontrekende Brief van Kartini”, *Indische letteren*, vol.20.

- Arbaningsih, D., 2005, *Kartini dari Sisi Lain : Melacak Pemikiran Kartini tentang Emansipasi "Bangsa"*, Jakarta : P. B. Kompas.
- Bouman, H., 1954, *Meer Licht over Kartini*, Amsterdam : H. J. Paris.
- Coté, J. ed., 1998, "The correspondence of Kartini's Sisters : Annotations on the Indonesian Nationalist Movement, 1905-1925", *Archipel*, 55.
- , 2002, "Reading Kartini 1899-1999 : Education and Colonial Experience in Java", in Goodman, J. (ed.), *Gender, Colonialism and Educaion : the Politics of Experience*, London : Woburn Press.
- , 2008, *Realizing the Dream of R. A. Kartini : Her Sisters' Letters from Colonial Java*, Athens : Ohio University Press.
- Deventer, C., 1912, Th., *Kartini, overdruk uit De Gids 1911*, Amsterdam : Uitgaaf Mij.
- Elderhorst-van Hofwegen, J. M., 1990, "Het Kartini-beeld van J. H. Abendanon : de Helden en de Mens", *Indische Letteren*, vol.5.
- Furnival, J. S., 1939, *Netherlands India : A Study of Plural Economy*, Cambridge : Cambridge University Press.
- 古田元夫 1992, 「アンダーソン『想像の共同体』」長崎暢子・山内昌之(編)『現代アジア論の名著』中央公論社。
- , 1996, 『アジアのナショナリズム』山川出版社。
- Hanifa, A., 1951, "Raden Adjeng Kartini", *Cultuur Nieuws Indonesië, April-nummer 1*, Amsterdam : N. V. De Arbeiderspers.
- Jaquet, F., 1988, "Kartini : een Reactie", *Indische Letteren*, vol.3.
- , 1995, "Vier Zusters", *Indische Letteren*, vol.10.
- 加納啓良, 2012, 『東大講義 東南アジア近現代史』めこん。
- 永積昭 1980, 『インドネシア民族意識の形成』東京大学出版会。
- Nieuwenhuys, R., 1978, *Oost-Indische Spiegel*, Amsterdam. : Em. Querido's Uitgeverij B. V.
- , 1988, *Met Vreemde Ogen : Tempo Doeloe - een verzonken wereld*, Amsterdam : Em. Querido's Uitgeverij B. V.
- Ovink-Soer, M., 1925, "Persoonlijke Herinnering aan R. A. Kartini", *Vrij Arbeid*, Mei-nummer
- 桜井由躬雄, 2003, 『東南アジアの歴史』放送大学振興会。
- Sears, L. J. ed., 1996, *Fantasizing the Feminine in Indonesia*, Durham & London : Duke University Press.
- Smail, J., 1971, "Indonesia", in Steinberg, D., J. (ed.), *In Search of Southeast Asia : a Modern History*, Oxford : Oxford University Press.
- Soebadio, H., 1978, "Kartini, a Modern Woman, and yet a Chile of her Time", *The Indonesian Quartely* vol.VI.2.
- , ed., 1980, *Satu Abad Kartini : Bunga Rampai Karangan mengenai Kartini*, Jakarta : Sinar Harapan.
- Sundoro, 1952, *Sedjarah Indonesia untuk Sekolah Landjutan*, Djakarta : Jajasan Pembangunan Djakarta.
- Soeroto, S., 1977, *Kartini : Sebuah Biografi*, Jakarta : Gunung Agung
- Steinberg, D., J., 1971, *In Search of Southeast Asia : a modern history*, Oxford : Oxford University Press.
- Taylor, J., 1989 a, "Kartini in her Historical Context", *Bijdragen tot Taal-, Land- en Volkenkunde*, 145.
- , 1989 b, "A New Edition of Kartini 's Letters", *Asian Studies Association of Australlia Review*, 13.
- , 1993, "Once More Kartini : Autonomous Histories Particular Truth", in Sear, L. J. (ed.), *Esseys in Honor of John R. W. Small*, University of Wisconsin, Center for Southeast Asian Studies, pp.155-171.
- ed., 1997, *Women Creating Indonesia : The First Fifty Years*, Clayton : Monash Asian Institute.
- Termoshuizen, G., 2004, "Was Kartini wel de Schrijfster van Haar Brieven? : een Polemie uit 1921", *Indische Letteren*, 19.
- 土屋健治, 1984, 「カルティニの心象風景」『東南アジア研究』第22巻1号。
- , 1986, 『カルティニ再論』日蘭学会編, 『オランダとインドネシア』山川出版社。
- , 1991, 『カルティニの風景』めこん。
- Toer, P., A., 1962, *Panggil Aku Kartini Sadja jilid.I dan II*, Jakarata. : Nusantara.
- , 2000, *Panggil Aku Kartini Saja : Jepara, 25 Mei 1899, Sebuah Pengantar pada Kartini*, Jakarta : P. T. Hasta Mitra.
- 富永泰代, 1991, 「カルティニの『世界認識』の形成過程」『南方文化』第18号。
- , 1992, 「土屋健治著『カルティニの風景』」『史学雑誌』第101編第10号。

- , 1993, 「カルティニの著作と追悼記事について」『史林』第76巻4号。
- , 2010, “Kartini : A Woman of Cosmopolitan Outlook in Late Nineteenth-Century Java”, in Y. Nagazumi (ed.), *Large and Broad : The Dutch Impact on Early Modern Asia, Essays in Honor of Leonard Blussé*, Tokyo : The Toyo Bunko.
- , 2011, 「カルティニの虚像と実像：1987年編カルティニ書簡集の研究」博士学位論文（東京大学）
- Tomson Zainu’ddin, ed., 1980, *Kartini Centenary : Indonesian Woman Then and Now*, Melbourne : Monash University.
- van den Berg, J., 1998, “100 Jaar Feiten en Fatasien over Java”, *Indische Letteren*, vol.13.
- Vierhout, M., 1943, *Raden Adjeng Kartini, 1879–1904 : Een Javaansche over de Nooden ed Behoeften van Haar Volk*, ‘s-Gravenhage : Oceanus.
- Vreede – de Steurs, C., 1965, “Kartini : Feiten en Ficties”, *Bijdragen tot Taal-, Land- en Volkenkunde*, 121.
- , 1968, “Een Nationale Heldin : R. A. Kartini”, *Bijdragen tot Taal-, Land- en Volkenkunde*, 124.
- Vierhout, M., 1943, *Raden Adjeng Kartini, 1879–1904 : Een Javaansche over de Nooden ed Behoeften van Haar Volk*, ‘s-Gravenhage : Oceanus.
- Wertheim, W., F., 1964, *Indonesian Society in Transition*, The Hague : van Hoeve.
- Zeggelen, M., 1945, *Kartini : Een Baanbreker voor Haar Volk*, Amsterdam : Meulenhoff.

【研究課題】

日本人大学生における排外主義・
ポピュリズム傾向の規定因の検討

An Investigation of the underlying factors of the xenophobia
and the devoting to populism of Japanese college students

Twitter におけるコリアンに対する 日本語でのレイシズム言説 ——高 (2014) のさらなる分析¹⁾——

岸 政彦^{*1} 高 史明^{*2}

Japanese Racist Statements against Koreans on Twitter : Additional Analysis of Taka (2014)

KISHI Masahiko^{*1}, TAKA Fumiaki^{*2}

This study conducted additional analysis on the Japanese tweets (statements made on Twitter) collected by Taka (2014, *Studies in Humanities*), particularly focusing on those coded as related to either old-fashioned or modern racism against Koreans (McConahay, 1986 ; Taka, 2013 ; Taka & Amemiya, 2013). First, it was found that most of the focused tweets were negative toward Koreans. Second, it was found that a small number of users had posted a relatively large proportion of them. Third, it was revealed that the percentage of the number of tweets requiring information diffusion by “retweeting” or using “hashtags” was larger among the focused tweets than among Japanese tweets about Koreans in general, and that the modern racist statements were more likely to be retweeted than other statements. This second and third findings provide further implications to the previous finding from Taka (2014), where these tendencies were themselves stronger in statements about Koreans than in Japanese tweets in general. Quantitative text analysis revealed that the co-occurrence of old-fashioned and modern racism (Taka, 2014) owed significantly to the tweets stating that Zainichi Korean (Korean residents in Japan) criminals were unfairly protected because they are allowed to conceal their Korean names with their *tsumei* or *torina* (Japanese-like names used legally by Zainichi Koreans). Furthermore, other subcomponents of modern racism co-occurred with references to historical problems or politics/politicians. Based on these results, the structure of today’s racism against Koreans in Japan and the prospect of future racism studies are discussed.

Key words : Ethnic Prejudice, Quantitative Text Analysis, Internet Right-Wingers, Social Media, Twitter

序 論

近年の日本では、アジア系外国人、特にコリアン²⁾に対する偏見・差別が表面化し、大きな社会的問題になっている。コリアンに対する差別的な言説はインターネット上においては、日韓共催サッカーワールドカップで日韓のサポーター間の確執が生じ、また朝鮮民主主義人民共和国による拉致問題の実態が明らかになった2002年頃から浸透してきた(安田, 2012)。2000年代後半に入ると、インターネット上で糾合し排外主義のデモや示威行動を行う団体も次々に結成された(安田, 2012)。こうした状況は、2000年代後半から国内外のメディアでときおり報じられてきたが(朝日新聞, 2010, Fackler, 2010 ; Johnston, 2006)、2013年には、国内メディアでも盛んに取り上げられるようになった(e.g., 自由国民社, 2013)。また警察庁の発行する“治安の回顧と展望”にも“右

*1 龍谷大学社会学部准教授

*2 神奈川大学人間科学部

派系市民グループをめぐる動向”の項目が初めて立てられる（警察庁警備局，2013）など，社会の関心がようやくコリアンに対する偏見・差別の問題に向けられるようになった。

このようにインターネットを中心に差別的言説が浸透する過程においては，ソーシャル・メディアが大きな役割を果たした。差別的言説が最初に目立つようになったのは匿名掲示板の“2ちゃんねる”であったし，排外主義団体が勢力を拡大するにあたっては，動画共有サイト，ブログ，Twitterなどの種々のソーシャル・メディアが活用された（安田，2012）。また，TwitterやFacebookは，東日本大震災の直後に典型的に見られたように，コリアンを始めとする外国人・在日外国人に対するデマの培地となることがしばしばある（荻上，2011）。したがって，ソーシャル・メディア上でコリアンがいかに語られているかを明らかにすることは，現在進行中の事態を理解するために欠かせない。特にTwitterは，利用者が多く（関根，2013；許，2013），またインターネット上の様々なサイト・サービスと情報が集積される“結節点”となっている（高，2014）ため，分析する価値がある。

高（2014）はこうした問題意識から，Twitterにおけるコリアンについてのツイート（投稿）を分析した。コリアンについての言説は大部分がネガティブであり，またマスメディアへの不信感，それに代わり2ちゃんねるや“2ちゃんねるまとめブログ”を情報源とする傾向，“真実”が隠されているという信念，何らかのものを“反日的”とする非難，情報を“拡散”ないし共有しようとする意図などの存在が明らかになった。これらに加えて，高（2014）は，古典的レイシズムと現代的レイシズムないし象徴的レイシズム（McConahay, 1986；Sears, 1988）の観点からも分析を行っている。これらは元々はアメリカでの黒人についてのレイシズムの研究で用いられてきた概念であるが，黒人は劣っているという信念に基づく露骨な古典的レイシズムに代わり，（1）黒人に対する差別は既に存在せず，（2）したがって人種間に格差が存在するのは黒人の努力不足によるものであるが，（3）黒人は不当に差別を糾弾し，（4）特権を得ている，とする信念に基づく現代的レイシズムないし象徴的レイシズムが重要になっていると考えられている（McConahay, 1986；Sears, 1988）。高（2013），高・雨宮（2013）はこれらの概念が在日コリアンに対するレイシズム³⁾にも適用できることを示している。高（2014）が分析したコリアンに関する日本語ツイートにおいては，古典的レイシズムに関する語を含むものは10.75%，現代的レイシズムに関する語を含むものは12.20%で見られ，これらのレイシズムがコリアンについての言説を理解する上で重要な概念であることが示された。

一方で，高（2014）では十分な検討が加えられなかった問題もある。高（2014）が用いた分類は，何らかの観点でレイシズムに関係すると思われる語を含むものを，レイシズム関連ツイートとして分類するものであった。したがって，ツイートが実際にコリアンに対するネガティブな態度を表したもののなのか，あるいはレイシズム言説に対抗するようなものであったのかは，明らかにされていない。ツイート全体としてはコリアンに対してネガティブな投稿がポジティブな投稿を大きく凌いでいたが，ことレイシズム関連ツイートに関する限り，それがレイシズムを表出した投稿であることは確かめられていないのである。

また，高（2014）では，現代的レイシズム関連語も古典的レイシズム関連語も，少なくないツイートで見られた。このことは在日コリアンに関しては古典的レイシズムが衰退して代わって現代的レイシズムが現れているとするような見方を退けるものであるが，古典的レイシズムと現代的レイ

シズムが相互にどのような関係を持っているのかは、明らかではない。古典的レイシズムと現代的レイシズムは、因子分析においてそれぞれの因子に分離でき（高，2013，高・雨宮，2013），また分離された因子は理論上予測される効果を持つ（高・雨宮，2013）ことが示されており，両者を区別することの妥当性は示されているが，両者は正の相関を持ち（高，2013，高・雨宮，2013），Twitter における言説においてもしばしば共起するものであった（高，2014）。したがって，2つの異なるレイシズムがどのように関連しているのかを明らかにすることが必要である。

そこで本研究では，高（2014）が収集したデータを元に，古典的レイシズムおよび現代的レイシズムに関連すると分類されたツイートがどのようなものであるか，さらなる分析を行うこととした。分析にあたっては高（2014）と同様，主に計量テキスト分析を用いる。この手法は，テキストデータに対してある種の数値化操作を加えることで計量的に把握できるようにするものであり（樋口，2014），膨大な数のツイートの情報を要約し理解することを可能にするものである。

方 法

データは，高（2014）が収集したツイートのうち，古典的レイシズムもしくは現代的レイシズムに関連するとコーディングされたものを使用した。すなわち，2012年11月5日から2013年2月16日にかけて当時 Twitter がサポートしていた RSS 機能を用い，“在日 or 韓国人 or 朝鮮人 or チョン⁴⁾”の検索結果として抽出された 109,589 件のツイートのうち，古典的レイシズム関連ツイート 11,778 件，現代的レイシズム関連ツイート 13,365 件の，計 22,774 件（ツイートの一部は両方の分類に含まれているため，単純な和は総数と一致しない）のツイートを用いた。レイシズムに関連するツイートは，古典的レイシズムでは“犯罪”“整形”“劣等”など，何らかの点（道徳性や外見，能力等）でコリアンが劣っていることに言及するときに用いられる語が含まれているもの，現代的レイシズムでは“特権”“生活保護”“人権”など，何らかの形でコリアンの権利に言及するときに用いられる語が含まれているもの，という基準で抽出された。

データの制約と留意点については，高（2014）が詳述しているが，ここでは，当該期間中に投稿されたツイートの全数ではないこと，母集団からの抽出方法が無作為ではないことを改めて記載しておく。

結果と考察

発言の感情価

レイシズム関連ツイートとしての抽出は，レイシズムに関連する単語が何らかの形で言及されているという基準で行われた。したがってこれらのツイートには，コリアンに対してポジティブなもの（レイシズムを批判する立場からなされたものなど）やニュートラルなものも含まれていると考えられる。

そこでまず，これらのツイートがコリアンに対するどのような立場からなされたものかを分析した。古典的レイシズム関連ツイート，現代的レイシズム関連ツイートのそれぞれにつき 150 件ずつを無作為に抽出し，高（2014）と同一の訓練された二人の評定者が独立に，コリアンに対してネガティブ（1）／ニュートラルもしくは判断できない（2）／ポジティブ（3）の3段階で評定した。

なお，コリアンに関係するツイート全体でのそれぞれの比率は，ネガティブ 70.0%（95% CI =

62.6%～77.3%), ニュートラルもしくは判断できない 12.7% (95% CI=7.34%～18.0%), ポジティブ 17.3% (95% CI=11.2%～23.4%) であった (高, 2014)。

古典的レイシズム関連ツイートについては, 一回目の評定で高い一致度を示した (カッパ=.89)。そのため 2 者の評定値を平均し, 各ツイートの感情価とした。感情価の分布は, ネガティブ 91.3% (95% CI=86.8%～95.8%), ニュートラルもしくは判断できない 6.7% (95% CI=2.7%～10.7%), ポジティブ 2% (95% CI=-0.75%～4.8%) であった。

現代的レイシズム関連ツイートに関しては, 一回目の評定では一致度が低かった (カッパ=.19) ため, 一致しなかったツイートについて再度独立にコーディングを行わせた。その結果, 一方のコーダーは 2 つのツイートを 3 と評定したのに対して, 他方のコーダーは 3 と評定したツイートがなく, 用いたコード数が等しくないためカッパ係数は算出できなかったのだが, 両者の相関は $r=.82$ と高かったため, 両者の平均をそのツイートの評定値とした。感情価の分布は, ネガティブ 95.3% (95% CI=92.0%～98.7%), ニュートラル 3.3% (95% CI=0.5%～6.2%), ポジティブ 1.3% (95% CI=-0.5%～3.1%) であった。

したがって, 古典的レイシズム関連ツイートもしくは現代的レイシズム関連ツイートとして分類されたツイートの圧倒的多数はコリアンに対してネガティブな意見を表明したものであり, ネガティブな発言の比率とポジティブな発言の比率の 95% 信頼区間はコリアン関連ツイート全体での信頼区間とは重ならないため, 古典的/現代的レイシズム関連ツイートでの方がネガティブな発言が多くポジティブな発言が少なかったことが分かる。

したがって, 高 (2014) においてレイシズムに関連すると分類されたツイートは, 単にレイシズムに関連するというよりは, レイシズムを表出した発言が圧倒的多数を占めていたことが示された。

発言の形式

抽出された全ツイートのうち, リツイート (他人のツイートを自分のフォロワー [講読者] の画面にも表示させるための特殊な投稿形式) の占める比率を以下に示す。

高 (2014) の用いたコリアン関連ツイート全体では, リツイートの占める比率は 44.7% (95% CI=44.4%～44.9%) であった。これに対して, リツイートの占める比率は古典的レイシズム関連ツイートでは 43.7% (95% CI=42.8%～44.6%), 現代的レイシズム関連ツイートでは 48.2% (95% CI=47.3%～49.0%) であった。

したがって, 現代的レイシズムに関連するツイートは他のコリアンに関するツイートよりも“拡散”されやすいことが示された。

発言のシェア

高 (2014) では, コリアンに関連する投稿を行った 43,619 ID のうち 87.7% は捕捉されたツイート数が 1 件のみである一方で, わずか 25 ID (0.06%) が全体の 10.1% の投稿を, 50 ID (0.11%) が全体の 12.8% の投稿を行っていたことが示されている。

そこで, 本研究でも同様に, レイシズム関連ツイートの投稿者の上位 25 ID, 50 ID が全体に占めるシェアを算出することとした⁵⁾。

古典的レイシズム関連ツイートでは、捕捉された 5,222 ID のうち 69.4% は捕捉されたツイートが 1 件のみで、それに対して上位 25 ID (0.48%) が 14.6%, 上位 50 ID (0.96%) が 19.3% のツイートを行っていた。

現代的レイシズム関連ツイートでは、捕捉された 4,980 ID のうち 66.2% は捕捉されたツイートが 1 件のみで、それに対して上位 25 ID (0.50%) が 21.8%, 上位 50 ID (1.00%) が 26.2% のツイートを行っていた。

したがって、上位 25 ID の占める割合は古典的レイシズム関連ツイートの方がコリアン関連ツイート全体でのそれより高いが、現代的レイシズム関連ツイートではさらに高いことが示された⁶⁾。

発言数が上位 26 位から上位 50 位の ID までで比較すると、古典的レイシズム関連ツイート (4.7%) と現代的レイシズム関連ツイート (4.4%) では大きな差は見られない。つまり、現代的レイシズム関連言説は、上位 25 人までの際立って発言数の多いユーザーに依る部分が相対的に大きい。

ただし、現代的レイシズム関連ツイートでは、発言回数が最多の単一のユーザーが全体の 6.4% のシェアを占め、2 位 (2.2%) のユーザーの 3 倍近い投稿を行っていた。そこで、このユーザーの影響を取り除くため、上位 2 位~25 位の ID での比較も行ったが、この場合にも 24 ID のシェアは現代的レイシズム関連ツイートでは 15.4%, 古典的レイシズム関連ツイートでは 11.7% となり、現代的レイシズム関連ツイートの方がシェアが高かった。

したがって、Twitter における現代的レイシズム言説は、コリアンについての言説全体や古典的レイシズムに関する言説よりも、少数のユーザーによって行われる傾向が相対的に高いと言える⁷⁾。これらのユーザーは、bot と呼ばれる自動投稿用のプログラムであるかもしれない (高, 2014) が、Christakis (2009) が社会的ネットワークを通じた態度の伝播過程を論じているように、このごく少数のユーザーが、“浴びるように” 差別的ツイートを受け取るフォロワーを通じて、孫、ひ孫のフォロワーにまで好ましくない影響を及ぼしている可能性がある。

頻出語の分析

次に、2 種類のレイシズム関連ツイートそれぞれについて、頻出語の分析を行った。表 1、表 2 には、用いられたツイート数が多かった語のうち、名詞 (“人” “国” “韓” “日” など漢字 1 文字で通常複合語に用いられる名詞を除く) および解釈の容易な記号・文字列 (“RT” および “@” を除く⁸⁾) のみの上位 50 件を示した。

表 1 は古典的レイシズム関連ツイート、表 2 は現代的レイシズム関連ツイートにおける、頻出語とそれを含む発言数である。抽出に用いられた語がリスト中に多く見られるのは当然であるが、第一段階の抽出 (RSS によりコリアン関連ツイートを抽出する段階) に用いられた語の中では、“在日” が表 1 (6,215 件) でも表 2 (11,369 件) でも、最も多く見られている。この点で、“韓国人” が最も多く次に“在日”が多いとした高 (2014) と異なっている。単に“朝鮮人” “韓国人” を用いた場合にも在日コリアンに言及している場合は多いが、レイシズム関連ツイートでは明示的に在日コリアンに言及するものが多かったことになる。現代的レイシズムは日本におけるコリアンの“特権” にまつわるものであり、“在日” の語が多く用いられているのは当然と言えるが、古典的レイシズムにおいても“在日” の語が多く用いられている点は、注目に値する。コリアンの“劣等

表1 古典的レイシズム関連ツイートにおける頻出語とそれを含む発言数

順位	単語	発言数	抽出	順位	単語	発言数	抽出
1	http://	6,374		26	チョン	625	K
2	在日	6,215	K	27	相手	595	
3	韓国人	4,737	K	28	容疑	528	
4	犯罪	4,321	O	29	反対	522	
5	朝鮮人	3,907	K	30	尼崎	518	
6	韓国	3,225		31	ヤクザ	514	O
7	日本	3,079		32	整形	497	O
8	事件	2,960	O	33	マスコミ	495	
9	日本人	2,589		34	殺害	494	
10	逮捕	2,462	O	35	政治	488	
11	#	1,981		36	希望	483	
12	報道	1,385		37	人権	471	M
13	通名	1,249	M	38	速報	461	
14	強姦	1,243	O	39	原発	438	
15	拡散	1,156		40	デモ	433	
16	朝鮮	1,052		41	捏造	413	
17	外国人	886		42	中国	411	
18	反日	827		43	AKB	405	
19	被害	797		44	生活保護	398	M
20	女性	740		45	問題	395	
21	犯人	719	O	46	嵐	390	
22	レイプ	685	O	47	大阪	385	
23	殺人	669		48	警察	375	
24	差別	665		49	中国人	358	
25	ニュース	643		50	警察	375	

“抽出”列は、Kはコリアンに関するツイートの抽出に用いられた語、Oは高（2014）のデータから古典的レイシズムに関連するツイートを抽出するために用いられた語、Mは現代的レイシズムに関連するツイートを抽出するために用いられた語である。

表2 現代的レイシズム関連ツイートにおける頻出語とそれを含む発言数

順位	単語	発言数	抽出	順位	単語	発言数	抽出
1	在日	11,369	K	26	設置	1,221	
2	http://	6,088		27	国民	1,017	
3	朝鮮人	4,944	K	28	民主党	1,009	
4	日本人	4,250		29	報道	984	
5	生活保護	3,971	M	30	機関	918	
6	外国人	3,430		31	民団	876	
7	日本	3,386		32	AKB	863	
8	#	3,104		33	自民党	801	
9	人権	2,909	M	34	パチンコ	799	
10	参政権	2,798	M	35	事件	788	O
11	韓国	2,771		36	成立	769	
12	特権	2,746	M	37	進駐軍	767	
13	通名	2,540	M	38	反日	766	
14	法案	2,430		39	支給	765	
15	韓国人	2,197	K	40	年金	762	M
16	朝鮮	1,725		41	嵐	756	
17	拡散	1,629		42	慰安婦	753	
18	廃止	1,513		43	不法	733	
19	受給	1,439	M	44	チョン	643	K
20	差別	1,391		45	擁護	623	
21	犯罪	1,352	O	46	選挙	604	
22	問題	1,345		47	不正	595	
23	救済	1,310		48	委員	593	
24	反対	1,267		49	侵害	586	
25	政治	1,246		50	竹島	573	

“抽出”列は、Kはコリアンに関するツイートの抽出に用いられた語、Mは高（2014）のデータから現代的レイシズムに関連するツイートを抽出するために用いられた語、Oは古典的レイシズムに関連するツイートを抽出するために用いられた語である。

性”に言及する場合には、そうでない場合に比べて、在日コリアンに言及することが多いのである。

表 1 においても表 2 においても、高 (2014) がコリアンに関する言説で多く見られると指摘した、日本と日本人に関する単語 (“日本” [3,079 件, 3,386 件], “日本人” [2,589 件, 4,250 件], “反日” [827 件, 766 件]), “拡散” を呼びかけたり話題を共有しようとしたりする際に用いられる単語 (“拡散” [1,156 件, 1,629 件]) や記号 (“#”⁹⁾ [1,981 件, 3,104 件]) などが多く見られている。

また、“嵐” (390 件, 756 件) や “AKB” (405 件, 863 件) などの芸能人に関する語は、それらと本来関係の無いツイートに人気のある “ハッシュタグ” をつけて投稿することで、差別的な話題が共有されやすくなることを意図したものであると考えられる。これらは、ごく少数のユーザー (おそらく bot である) が繰り返し同一内容を投稿したものおよびそれがリツイートされたものであった。

表 1 では、古典的レイシズム関連ツイートの第二段階の抽出 (コリアン関連ツイートよりレイシズム関連ツイートを抽出する段階) に用いられた語の中では、“犯罪” (4,321 件), “事件” (2,960 件), “逮捕” (2,462 件), “強姦” (1,243 件) など犯罪に関するものが多く見られた。他に犯罪に関する語としては“被害” (797 件), “殺人” (669 件), “殺害” (494 件) が見られており、また動詞であるため表 1 には含まれなかった語としては、“犯す” (396 件) も多く見られた。“女性” (740 件) の語も、コリアンが女性 (特に日本人女性) を強姦した、あるいはしているとする投稿に多く用いられていた。

2ちゃんねるまとめサイトに関する語 (“速報” 461 件) も多く表れている。この他に、現代的レイシズムに関する語と分類されている単語も含まれており、特に“通名” (1,249 件) が多く見られた。

表 2 では、第 2 段階の抽出に用いられた在日コリアンの“特権”に関する語としては“生活保護” (3,971 件), “人権” (2,909 件), “参政権” (2,798 件) などが多く見られた。

また、政治、法制度、社会保障などに関する語が多数見られる。これらを用いたツイートには、コリアンを“優遇”するような制度に反発するものが多く見られた。“差別” (1,391 件) を用いたツイートは、そのほとんどが“在日コリアンが日本人を差別している”とするものか“在日が本来差別ではないものを差別だと主張している”などとするものであり、現代的レイシズムの表出であると考えられる。たとえば、“通名が朝鮮人や中国人だけに許される制度なんて逆差別だ”というツイート¹⁰⁾などである。“進駐軍” (767 件)¹¹⁾, “慰安婦” (753 件) など、歴史的な事件に関する語も多く見られる。

表 2 においても古典的レイシズムに関する語である犯罪” (1,352 件), “事件” (788 件) の語が多く見られている。

コードに基づく分析

次に、関連する単語同士を同じコードに分類し、ツイートがどのようなテーマについて語られているかを分析する。

表 3 に、本研究で用いるコーディング・ルールを示す。基本的には高 (2014) に則っているが、

表3 ツイート分類コード¹²⁾

コード	分類に用いられた単語
古典的レイシズム一般	劣る, 劣等, 火病
古典的レイシズム犯罪	犯罪, 犯す, 事件, 強姦, レイプ, 襲う, 悪事, 凶悪, 強盗, ヤクザ, 逮捕, 犯人, <u>殺人</u> , <u>容疑</u> , <u>殺害</u> , <u>暴行</u> , <u>被害</u>
古典的レイシズム容姿	整形
現代的レイシズム一般	特権, 人権, 差別
現代的レイシズム社会保障	生活保護, 受給, 年金
現代的レイシズム通名	通り名, 通名
現代的レイシズム参政権	参政権
歴史問題	歴史, 大日本帝国, 植民地, 統治, 併合, 支配, 侵略, 加害, 強制連行, 連行, 慰安婦, 従軍, 太平洋戦争, 戦争, 戦前, 戦後, 敗戦, 関東大震災, 謝罪, 賠償, 補償
外交問題	竹島, 独島, 領土, 東海, 日本海, 領土, ミサイル, 拉致, 条約
マスコミ	マスコミ, マスゴミ, ニュース, テレビ, テレビ局, 新聞, 放送, 報道, 記事, 記者
政治	政治, 政党, 政府, 政権, 議員, 首相, 総理, 大統領, 民主党, 民主, 自民党, 自民, 維新, 安倍, 選挙, 法律, 法案, 政策, 憲法
中国	中国, 中国人, 中国語, シナ, 支那, シナ人, 支那人
反日系	反日, 売国, 売国奴
真実系	実態, 真実, 本性, 正体, 発覚, 疑惑, 暴露, 嘘, ウソ, 嘘八百, 捏造, 自演, 歪曲, 隠蔽, 矛盾, 陰謀
侮辱語	馬鹿, バカ, アホ, ボケ, カス, クズ, ゴミ, ゴキブリ, 寄生虫, ウジ, ウジ虫, ハエ, 害虫, ブタ, 鬼畜, 糞, ガン, 嘘つき, 童貞, 底辺, 乞食, 変態, デブ, 間違い, 基地外, マジキチ
2ちゃんねる	2ch, 速報, ニュー速, v速, 嫌儲, 鬼女, および14個の代表的な2ちゃんねるまとめブログ名, 2ちゃんねるまとめブログの管理人のTwitterID 5つ
拡散呼びかけ	拡散, RT 希望, RT を, RT 望, RT 願
話題の共有	#, #

下線は高（2014）では用いられておらず本研究で用いられたコード及び分類語である。

以下のような修正を加えた。一つ目には、本研究における頻出語の分析を元に、新たに幾つかの語をレイシズム関連語として用いた。二つ目には、古典的レイシズムおよび現代的レイシズムを、さらに幾つかの下位テーマに分類した。こうすることで、2つのレイシズムの中でどのような内容が特に語られているのかや、2つのレイシズムがどのように関わっているのかを明らかにすることを目指す。

高（2014）の“古典的レイシズム”のコードは、さらに3つに細分化した。“古典的レイシズム一般”のコードは、コリアンが劣っているとする投稿に典型的に見られる語を含むものである。“古典的レイシズム犯罪”は、コリアンの犯罪、つまり道徳的劣等性に関わるものについての投稿に典型的に見られる語を含むものである。頻出語の分析を元に、幾つかの語を追加した。“古典的レイシズム容姿”は、“整形”の語のみであり、コリアンの容姿の面での劣等性をあげつらう投稿に典型的なものであった。

同様に、高（2014）の“現代的レイシズム”のコードも、4つに細分化した。“現代的レイシズム一般”は、在日コリアンの権利一般に関する投稿に典型的に見られる語を含むものである。頻出語の分析に基づき、“差別”の語も加えた。“現代的レイシズム社会保障”“現代的レイシズム通名”“現代的レイシズム参政権”は、それぞれの制度に関する語を含むものである。これらのコードに

分類されるツイートの典型的なものは、在日コリアンがそれらの制度の恩恵を受けることを“特権”“不当な要求”などと非難するものであった。

他のコードは、高（2014）と同一である。“歴史問題”は日本・日本人のコリアン（国民、住民、および国家・地域）に対する歴史上の加害行為に関する語，“外交問題”は日本が現在韓国および朝鮮民主主義人民共和国との間に抱える外交問題に関する語，“政治”は政治と政党・政治家に関する語，“中国”は中国と中国人の呼称，“反日系”は何らかの“反日的な”あるいは“売国的な”対象に言及する際に用いられる語，“真実系”は何らかの隠された真実がある、それを明らかにする、とするツイートで用いられる語，“侮辱語”は他者を激しく侮辱する際に用いられる語，“拡散呼びかけ”はリツイートし“拡散”するように呼びかけるときに用いられる語及び文字列，“話題の共有”はハッシュタグを指定するために用いられる記号、をそれぞれ含んでいる。“2ちゃんねる”には、2ちゃんねると2ちゃんねるまとめブログに関する語及び代表的なブログ名、ブログ管理者のIDなどを含めた。

表4は、表3のコーディング・ルールに基づいて作成されたコードに分類されたツイート数と、その出現率を示したものである。コリアン関連ツイートの列は高（2014）のデータを用いたが、今回修正を加えたコーディング・ルールを用いているため、古典的レイシズムと現代的レイシズムの全体・下位のコードに該当するツイートの数・出現率は若干異なっている。今回コーディングのために追加した単語群は、本研究で分析しているレイシズム関連ツイートにおいてはほとんどがレイシズムに関する語として用いられているが、コリアン関連ツイート全体においては異なる話題に言及するために用いられている場合も多い（例えば、“被害”の語は、本研究においては古典的レイ

表4 コード別出現ツイート数と出現率

コード	コリアン関連ツイート 全体（高，2014）		古典的レイシズム 関連ツイート		現代的レイシズム 関連ツイート	
	ツイート数	出現率	ツイート数	出現率	ツイート数	出現率
古典的レイシズム合計	13,511	12.33	11,778	100.00	2,555	19.12
古典的レイシズム一般	517	0.47	517	4.39	38	0.28
古典的レイシズム犯罪	12,568	11.47	10,835	91.99	2,515	18.82
古典的レイシズム容姿	497	0.45	497	4.22	6	0.04
現代的レイシズム合計	16,837	14.95	2,676	22.72	13,365	100.00
現代的レイシズム一般	8,861	8.09	1,104	9.37	5,839	43.69
現代的レイシズム社会保障	4,321	3.94	452	3.84	4,321	32.33
現代的レイシズム通名	2,572	2.35	1,273	10.81	2,572	19.24
現代的レイシズム参政権	2,798	2.55	173	1.47	2,798	20.94
歴史問題	12,336	11.26	1,228	10.43	1,649	12.34
外交問題	4,920	4.49	529	4.49	757	5.66
マスコミ	9,922	9.05	2,187	18.57	1,735	12.98
政治	22,654	20.67	2,214	18.80	5,882	44.01
中国	9,851	8.99	962	8.17	911	6.82
反日系	8,280	7.56	1,009	8.57	1,183	8.85
真実系	8,964	8.18	1,414	12.01	1,387	10.38
侮辱語	5,523	5.04	540	4.58	544	4.07
2ちゃんねる	5,721	5.22	733	6.22	499	3.73
拡散呼びかけ	6,348	5.79	1,156	9.81	1,629	12.19
話題の共有	18,991	17.33	2,079	17.65	3,218	24.08
合計	109,589	100.00	11,778	100.00	13,365	100.00

シズム関連語としてコーディングされているが、コリアン関連ツイート全体では“慰安婦は売春婦だったんだから被害者ではない”といったツイートが多く見られた）ため、この列におけるレイシズム関連語の出現頻度は、やや過大になっている。

古典的レイシズム関連ツイートは、そのほとんどが“古典的レイシズム犯罪”コードに分類された。表1において、第一段階の抽出に用いられた語のうちで最もよく表れていたのが“在日”の語であることも考えると、コリアンの“劣等性”への言及は、抽象的な言及（“古典的レイシズム一般”のコードに分類されるような言及）ではなく、在日コリアンの、日本人への加害性への言及という形でなされていると考えられる。こうしたものの中には単に“事実の摘示”を行なっているに過ぎないものも含まれていると考えられるため、これらが現に“レイシズム”の反映であることを示すためには、他の人種・民族集団についての場合よりも多く見られることを示すことも必要だろう（高，2014）。ただし現時点で、次の点は指摘できる。犯罪に関するツイートで、犯人がコリアンであるとするものの中には、真偽が疑わしいものが相当数含まれていた。コリアンが犯人であるという根拠の無い犯罪を、コリアンを攻撃するための材料として用いているものが多く見られたのである。

現代的レイシズム関連ツイートにおいては、それを細分化した4つのコードがいずれも一定数見られた。

その他に、コリアン関連ツイート全体とレイシズム関連ツイートでは、以下のような違いが見られる。まず、“マスコミ”“真実系”“拡散呼びかけ”のコードが、古典的レイシズム関連ツイートでも現代的レイシズム関連ツイートでも比較的多い。“政治”コードは、現代的レイシズム関連ツイートで多く、コリアン関連ツイート全体での2倍以上の比率であった。“2ちゃんねる”コードは現代的レイシズム関連ツイートではやや少なく、古典的レイシズム関連ツイートの方が多かった。“話題の共有”コードは、現代的レイシズム関連ツイートで多かった。

最後に、コード間の関係を検討するため階層的クラスター分析を行なった結果を、図1に示す。

第3クラスターを見ると、“古典的レイシズム犯罪”“マスコミ”“現代的レイシズム通名”の3つがクラスターを形成している。古典的レイシズムに関するコードと現代的レイシズムに関するコードの両方を含むクラスターはこれ以外には存在せず、したがって高

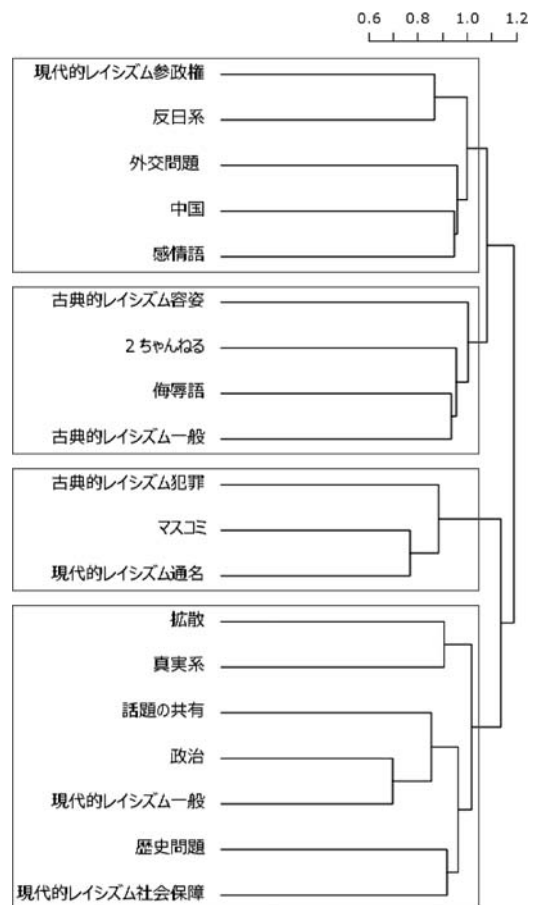


図1 コードを用いた階層的クラスター分析

(2014) で見られた“古典的レイシズム”コードと“現代的レイシズム”コードの共起関係は、主としてこの部分に依っていると考えられる。この3つのコードを含むツイートには例えば、“在日は日本で凶悪犯罪をしたい放題。でもマスコミは通名でしか報道しない。おかしくない？”といったものなどがある。高(2013)の現代的レイシズム尺度には、“政府やマスコミは在日朝鮮人に対して過度な配慮をしている”という項目が含まれているのだが、マスコミの行う“配慮”として、通名での報道が攻撃の対象となっていたのである。

レイシズム関連コードを含まないコード間の共起関係については高(2014)が既に分析しているため、レイシズム関連コードを含むクラスターのみについて順に検討する。“現代的レイシズム参政権”のコードは、“反日系”と共起していた。これらは例えば、“外国人参政権に反対しているのは自民党だけ！他の党は反日の朝鮮人に参政権を与えるつもりだ！”などと、外国人参政権に反対する根拠として在日コリアンが“反日的である”ことをあげるものや、“売国民主党が在日に参政権を認めようとしている！断固阻止！”などと、外国人参政権を容認する者を“売国的である”と攻撃するものなどであった。

第2クラスターに見られる“古典的レイシズム一般”“古典的レイシズム容姿”は、そもそも生起率自体が低いのだが、生起する場合には“侮辱語”“2ちゃんねる”とともに用いられることが比較的多かったようである。

第4クラスターを見ると、“現代的レイシズム一般”と“政治”のコードが下位クラスターを形成していた。これは、“民主党は在日特権を守ろうとしている”“人権擁護法案が通ったら、在日は特権階級だ”など、政治家が在日コリアンの権利を擁護することへの反感が表出されていたことによるようである。また、“現代的レイシズム社会保障”と“歴史問題”も下位クラスターを形成していた。これは、“在日は勝手に日本に來たくせに強制連行されたと嘘をついて生活保護を貪っている”のように、歴史上のコリアンへの加害行為を否定することで、在日コリアンが日本の社会保障の恩恵を受けることを非難するツイートが多く見られたことによった。

ま と め

本研究では、高(2014)の収集した Twitter への投稿のうち、コリアンに対するレイシズムに関係しているとコーディングされたものについて、より詳細な分析を試みた。レイシズムに関係しているとコーディングされたツイートはコリアンに対してネガティブなものが圧倒的多数を占めており、レイシズムを表出したものであったと考えられる。また、これらのツイートは、コリアンについてのツイート全体に比べて、少数の投稿者に依存する傾向がさらに強かった。

古典的レイシズムと現代的レイシズムの共起関係は主に、在日コリアンの犯罪が通名を使う権利のせいで正しく報じられていないとする言説によって、表れていた。質問紙によるレイシズム尺度を用いた研究で見られた両者の相関も、こうした信念のために強められていた可能性がある。このことは、古典的レイシズムが現代的レイシズムを準備するだけでなく、逆に現代的レイシズムが強いほど古典的レイシズムも強められやすい可能性を示唆するものである。つまり、在日コリアンがマスコミなどによって守られていると感じる現代的レイシズムの強い者ほど、日本で起きる様々な犯罪の犯人はコリアンではないかと疑い、その結果古典的レイシズムを強めるのかもしれないのである。近年の日本で古典的レイシズムに属する“古い”偏見が盛んに表出されているのは、それに

先行して“在日特権”言説が広まったことを受けてのものであるのかもしれない。この点は、文献を用いた言説分析や、縦断的調査を用いた個人内でのレイシズムの影響関係の分析を行うことで、検証する必要があるだろう。

コリアンに関するツイートは“拡散”を呼びかけたり“話題の共有”を指向するものが多かった(高, 2014)が、この傾向はレイシズムに関するツイートではさらに強かった。特に現代的レイシズムに関する言説では、実際にリツイートされることが多かったことが示された。

また現代的レイシズムに関しては、歴史問題において日本が加害者とされることへの反感が、在日コリアンが社会保障の対象になることへの否定的な態度と結びついていることが示された。保守派の自民党が圧倒的多数で政権を握っていること、朝日新聞が吉田証言についての報道を訂正したことなどを受けて、2014年の現在、歴史修正主義的な言説は一層活発になっている。こうした歴史修正主義的な言説の強まりは、今後一層、在日コリアンを社会保障の対象外にしようとする動きを勢いづかせる可能性がある。

注

- 1) 本研究は、2013年度に龍谷大学国際社会文化研究所より助成を受けた。2014年度に行われた追加の分析には、日本学術振興会の科学研究費若手(B)“インターネットの使用と偏見の関係の実証的研究”(26870662)を用いた。また、高史明(2014)日本語 Twitter ユーザーのコリアンについての言説の計量的分析 人文研究, 183, 131-153. において発表されたデータの一部に再分析を加えたものである。
- 2) コリアンの呼称としては“韓国人”“朝鮮人”なども用いられるが、それらはしばしば総称としてではなく特定の国家や地域と結びつけて用いられる。そこで本論文では、それらの総称としては“コリアン”の語を用いた。分析にあたっては、国籍・地域や居住国・地域などを限定することなく、“韓国人”“朝鮮人”などの呼称で言及される対象一般についての言説を収集し、分析した。
- 3) 本研究では、民族偏見・人種偏見の総称として、“レイシズム (racism)”の語を用いる。“人種 (race)”と“民族 (ethnic)”は、生物学的な差異の有無という点で異なるものとされる場合もあるが、その区別は、偏見の研究上はさほど有益ではない (Zárate, 2008)。また、The New Oxford American Dictionary などにおいても、race の語は ethnic group を表す場合もあると定義されている (“race,” 2005/2008)。
- 4) コリアンに対する蔑称であり、インターネット上ではしばしば用いられる語である。本研究では、その目的上、蔑称やスラングなどの社会的に望ましくない語も用いられているが、研究の資料的価値を鑑み、極力編集は加えずにそのまま掲載することとした。
- 5) データ取得期間中にアカウント名(半角・全角文字からなる、自由に変更できる識別子)を変更した場合でも、同一の ID として扱うことができている。ただし、アカウント ID (半角文字のみの、重複不可能な識別子) を変更したユーザーがいた場合には、別個の ID として扱われている。また、一人のユーザーが複数のアカウントを併用している場合もある。
- 6) サンプルが大きいためカイ二乗検定の結果は容易に有意になってしまうため、以下は絶対的な数値の大小関係について論じることとする。
- 7) 高 (2014) ではこうした一部ユーザーのフォロワー数や投稿に用いられたクライアントについても分析を行っているのだが、本論文の分析はデータ取得から1年以上が経過してから行われており、そのためフォロワー数等もデータ取得時と大きく異なっている可能性があるため、ここでは分析しないものとする。
- 8) “RT”は他人のツイートをリツイートしたり引用したりしていることを示すためにツイート冒頭及びツイート中で用いられる文字列である。RSS で取得したデータでは、“公式リツイート”と呼ばれる投稿形式の場合、自動で冒頭に挿入された。“@”はリプライと呼ばれる、フォローされているかされていないに関わらず相手の画面に自分のツイートを表示させる機能を用いるために使われる文字列である。これらは、発言の内容を分析する上では有用ではないため、分析から除外した。
- 9) “#”は話題を共有するためのハッシュタグと呼ばれる機能を Twitter 上で利用する際に使われる記号である。“#”の後に文字列を入力して投稿されたツイートからは、同じ文字列を用いて投稿されたツイートを容易に検索できる。

- 10) 本論文に掲載しているツイートの例は、いずれも実際のツイートを参考に作成した架空のツイートである。これは、実際のツイートを引用するために公共性の低い個人である投稿者の ID などを出典として記載することを避けるための配慮である。
- 11) 終戦直後にコリアンが“朝鮮進駐軍”を組織して日本人に対する略奪・暴行などを行ったとする都市伝説。
- 12) 本表において、以下のスラング・蔑称が記載されている。“火病”はネット・スラングで、コリアンに特有の精神疾患とされているもの。“支那”、“シナ”は中国の蔑称。“基地外”は“気違い”のネット・スラング、“マジキチ”は“マジで気違い”を省略したネット・スラング。“ニュー速”、“v 速”、“嫌儲”、“鬼女”は、それぞれ 2 ちゃんねるの、“板”と呼ばれる掲示板群の小分類の呼称。

引用文献

- 朝日新聞 (2010, May 7) 世論挑発 集める支持——扇動社会 5 Retrieved January 7, 2010, from <http://www.asahi.com/special/sendoushakai/TKY201005070342.html>
- Christakis, N. (2009). *Connected: The Amazing Power of Social Networks and How They Shape Our Lives* (Epub Edition). London, UK: HarperCollins Publishers Ltd.
- Fackler, M. (2010, August 29). A new wave of dissent in Japan is openly and loudly anti-foreign. *The New York Times*.
- 樋口耕一 (2014) 社会調査のための計量テキスト分析：内容分析の継承と発展を目指して 東京：ナカニシヤ出版。
- 自由国民社 (2013) 「現代用語の基礎知識」選 ユーキャン新語・流行語大賞 全受賞記録 Retrieved January 5, 2014, from <http://singo.jiyu.co.jp/>
- Johnston, E. (2006, March 14). Net boards venue for faceless rightists. *The Japan Times*. Retrieved December 11, 2010, from http://www.japantimes.co.jp/news/2006/03/14/national/net-boards-venue-for-faceless-rightists/#.VCI_pxZNTJ0
- 警察庁警備局 (2013) 治安の回顧と展望 (2013 年版) Retrieved from http://www.npa.go.jp/keibi/biki/kaiko_to_tenbou/H25/honbun.pdf
- 許直人 (2013) 【スマホ版】mixi, Twitter, Facebook, LINE, カカオ 2012 年 12 月ソーシャルメディア最新視聴率調査【VRI】[in the loop] in the loop Retrieved December 27, 2013, from <http://media.loops.net/naoto/2013/02/12/vri-sm3-2012-12/>
- McConahay, J. B. (1986). Modern racism, ambivalence, and the modern racism scale. In J. F. Dovidio & S. L. Gaertner (Eds.), *Prejudice, Discrimination, and Racism* (pp.91-125). Orlando, FL: Academic Press.
- 荻上チキ (2011) 検証 東日本大震災の流言・デマ 東京：光文社。
- race. (2005/2008). In *The New Oxford American Dictionary* (2nd/kindle edition). Oxford University Press.
- Sears, D. O. (1988). Symbolic racism. In P. A. Katz & D. A. Taylor (Eds.), *Eliminating racism: Profiles in controversy* (pp.53-84). Plenum Press: New York & London. Retrieved from <http://plone.sscnet.ucla.edu:8080/issr/sears/pubs/A085.pdf>
- 関根健介 (2013) mixi, Twitter, Facebook, Google+, LinkedIn 2013 年 3 月最新ニールセン調査 in the loop Retrieved December 27, 2013, from <http://media.loops.net/sekine/2013/05/08/neilsen-netview-201303/>
- 高史明 (2013) 在日コリアンに対する古典的／現代的レイシズム尺度の確認の因子分析と基礎的な検討 人文研究, 180, 69-86.
- (Taka, F. (2013). Confirmatory Factor Analysis and Basic Investigations of Old-fashioned and Modern Racism Scales against Zainichi Koreans. *Studies in Humanities*, 180, 69-86.)
- 高史明 (2014) 日本語 Twitter ユーザーのコリアンについての言説の計量的分析. 人文研究, 183, 131-153.
- (Taka, F. (2014). A Quantitative Analysis of Japanese Twitter Users' Public Opinions of Koreans. *Studies in Humanities*, 183, 131-153)
- 高史明・雨宮有里 (2013) 在日コリアンに対する古典的／現代的レイシズムについての基礎的検討 社会心理学研究, 28(2), 67-76.
- (Taka, F., & Amemiya, Y. (2013). A Basic Investigation of Old-fashioned and Modern racisms against Zainichi Koreans. *Japanese Journal of Social Psychology*, 28, 67-76)
- 安田浩一 (2012) ネットと愛国：在特会の「闇」を追いかけて (kindle 版) 東京：講談社。
- Zárate, M. A. (2008). Racism in the 21th Century. In T. Nelson (Ed.), *Handbook of Prejudice, Stereotyping, and*

Discrimination (pp.387–406). New York : Psychological Press.

【研究課題】

ダム言説の構築
－脱ダム宣言とその影響を例として－

Construction of dam discourse :
A case study of No Dam Proclamation

国会における議論からみられるダム言説の変動

寺田 憲弘^{*1} 田中 滋^{*2}

Change of discourses on dams : A case study of debates records in the Diet

Kennkou TERADA^{*1}, Shigeru TANAKA^{*2}

The purpose of this paper is to identify change of discourses on dams through quantitative analysis. A principal component analysis was applied to debates on dams in the Diet records from 1950 to 2009. The first principal component was interpreted as an axis representing “development” vs. “natural conservation”; the second was interpreted as an axis “cities” vs. “mountain village”. And by keyword detection method using TFIDF (Term Frequency/Inversed Document Frequency), historical change on dam debates was revealed. Dam discourses shifted from on development to on natural environment. Then these results were verified in qualitative way. As a result, in 1950’s dams were discussed as a core of national land development, and discussed as environment-related issue since 1990’s.

1. はじめに

本研究は、戦後の言説空間において、ダム建設問題に対してどのような議論が行われてきたか、その変動を、国会議事録を利用して分析し、ダム建設問題という社会現象を通して日本社会における価値変動を明らかにすることを目的とする。

第二次世界大戦後、ダムは経済復興の中心的存在として、開発の文脈で捉えられ（田中・水垣 2005, 町村編 2006, 町村 2011）、その後、自然環境の保護に大きな関心が寄せられるに従い、環境破壊の象徴の一つとして取り上げられるようになった（田中 2001, 帯谷 2004）とされる。

本研究においては、国会という限定された場の中で継続的になされてきた議論を分析対象として、また、分析の手法として定量的手法を導入することによって、これらの議論に新たな知見をもたらすことを目指す。

2. 先行研究

町村敬志（2011）は、開発を国土空間の包摂とそれに向けた社会の再編（＝再植民地化）であり、「豊かさ」を探究しようとする人々のローカルな集合実践であるとした（pp.381-82）。そして、その開発の時代から、グローバリゼーション下における新しい開発主義の時代である現代への移り変わりの中に、佐久間ダムと地域社会を位置づけ分析を行っている。佐久間ダムやその同時代に建設されたダムは「豊かさ」を探究する開発の中で中心的存在であった。

また、田中は、河川をめぐる公共事業に対する反対運動が、1950年代から60年代にかけての立

*1 龍谷大学社会学部非常勤講師

*2 龍谷大学社会学部教授

ち退き反対などの生活防衛的な運動から、1970年代の公害反対運動で見られたような環境的リスクを論強とする反対運動へと変化し、そして、1980年代の内的発展を目指す、地方自治体首長のイニシアティブによる反対運動が生まれ、その後大都市部の人々の自然環境への憧憬を背景とした自然環境保護運動へと変わったとしている（田中 2001）。特に、1980年代後半に起こった第二次長良川河口堰反対運動について、消費社会を背景とした「自然」へのロマンを公有した人々によるポスト・モダンの社会運動であると評価している。

帯谷（2004）も、同様にダム建設反対運動が1950年代までの水没予定地住民による生活保全運動か、学術的価値に基づいた自然保護運動から、1960年代から80年代かけての地域完結型のダム建設阻止運動へ、そして、長良川河口堰反対運動にみられる都市部住民主体のネットワーク型運動に変化し、その後、オルタナティブ提示の実践を伴う運動が生まれたとしている。

このように、ダムは国土開発の中心的存在から、環境保護の視点から建設を阻止すべき存在へと大きく意味が変化していることが示されている。また、それに伴い、一口にダムに対する反対運動であっても、その内容は時代によって大きく変わっていることがわかる。

では、地域社会ではなく、国会というまさに国家規模の公共討議の場においてはどのようにダムが語られたのであろうか。

3. 本研究における方法

本論においては、国会という一定の場に対象を限定し、このようなダムに対する言説の経年的変動を明らかにしたい。そして、その手法として、質的な内容分析よりもより開かれた形で、かつより客観的な形で解釈が可能であると考えられる計量的手法を、計量言語学の研究手法を応用する形で導入する。

例えば村上征勝ら（1994, 1999）では、源氏物語の品詞の使用率を主成分分析したり、助動詞の出現率を、数量化Ⅲ類を用い分析したりすることによって、宇治十帖がそれまでの文体とは異なっていることを明らかにしている。また、金名哲（1999）は、助詞の出現率の分布を主成分分析することによって、文体の分類ができるとしている。

本研究は、ダムの言説の内容の変動をその分析対象にするのであるから、村上や金らが対象とした助動詞や助詞ではなく、意味に直接関係する名詞を中心とした解釈しやすい品詞を対象として量的分析を行い、後に、具体的な発言によって検証し補強するというプロセスをとり、ダムに対する議論の変動を明らかにしたい。

4. 分 析

本研究は、国会議事録検索システムにおいて、1950年1月1日から2009年12月31日までの期間に、本会議と、各委員会における担当大臣の所信表明発言と、予算概要、決算概要発言を除いてのべ5人以上が「ダム」という語を使用した発言がある会議をダムについて議論が行われていると見なし、分析対象として「ダム」を含む発言を収集した。そのときに、本会議、所信表明、予算・決算概要を除外した理由は、それらの発言は一つの発言が長く、本会議は演説形式であり、また所信表明と予算・決算概要はそれぞれの省庁の担当する施策のすべてが含まれており、ダム以外の話題を含んでいるからである。また、のべ5人以上発言がなされた場合を対象としたのは、例えば具

体例などで全く関係のない文脈で「ダム」という単語が使用される場合を除くためである。

図1に見られるように、本研究の分析対象とした「ダム」という語を含む発言が5回以上なされた会議は、1950年代から、2009年まで、一定以上常になされている。だが、1950年代後半から1970年代前半までは非常に活発になされ、その後、低調になり、1990年代後半からその低下が止まり、議論が復活したといえる推移を示している。

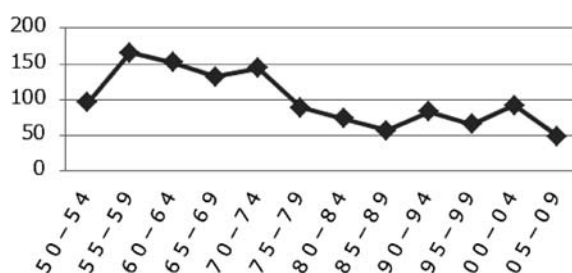


図1 ダム発言5回以上の会議数の推移

(1) 分析手順

国会議事録検索システムによって「ダム」という言葉を含む発言を検索し、それらの発言を、日本語の文章を単語単位に分け¹⁾、品詞情報を付け加えるコンピュータソフトである「茶筌」を組み込みその結果を集計する KH Coder²⁾というソフトを使用し、単語の使用頻度をケース毎に集計し、SPSS を使用し量的に分析した。

具体的には以下の手順によって調査を行った。前記の条件を満たす議事録の発言を収集した後、KH Coder を使用し、それらの発言を単語に分解し、名詞、サ行変格活用動詞の名詞部分、形容動詞に分類される各単語、つまり熟語として意味を解釈しやすい語を中心となるように選択し、それらを5年ごとに集計した。但し、具体的な内容ではなく、抽象的な議論のあり方を明らかにするために、組織名、人名、地名等を含む固有名詞を除外した。また、「茶筌」が対応していない、法律法案名、事業名・計画名、専門用語を別に指定し、単語として集計させた。

その中から高頻度語 150 語を抽出した。ただし、高頻度語は「索引語の網羅性を高めるためには貢献するが、索引語の特定性については必ずしも役に立たない」(徳永 1999, pp.27-28)。例えば、「大臣」「政府」「委員」などの国会における議論において使用される語、「先ほど」「一つ」「説明」などの議論を進めるにおいて一般的に使われると思われる語、また、「河川」「工事」などのダム建設において普遍的に使われると思われる語の多くが含まれ、必ずしも各年代の議論を特徴付けると推測される語ばかりではない。従って、「特定の少数の文書に出現する検索語に大きい重みを与え」、「各文書の特徴付ける」単語に重みを与える尺度(徳永 前掲書, p 28)である $idf^{(3)}$ の値をそれらの単語で求め、高い値を示す語 50 を分析対象とすることによってフィルタリングを行った。

その結果、「操作」「放流」「渇水」「復旧」「規定」「治山」「水位」「改正」「電気」「指定」「資金」「会社」「砂防」「水道」「電力」「需要」「知事」「堤防」「補助」「公共事業」「土砂」「環境」「安全」「水源」「水没」「基準」「発生」「工業」「水資源」「改修」「大変」「地帯」「研究」「審議」「自然」「反対」「皆さん」「当局」「設置」「特別」「地区」「原因」「調節」「地点」「協議」「仕事」「土地」「利水」「流域」「決定」の 50 語を分析の対象とした。

各年代とこれら 50 語の年代毎の出現率を標準化した数値によってマトリックスを作成し、主成分分析をおこなった。次に、各年代の特徴的な単語の比較し、推移を明らかにするために、網羅性を表す語の頻度（=tf）と、特定性に関連する尺度である IDF を組み合わせた指標であり（徳永前掲書、p 32）、「特定の文書において語が特徴的に多く出現することの数量的な評価になっている」とされる tf-idf⁴⁾を求め、これら 50 語の 5 年ごと tf-idf の「標準得点（平均：0.0，標準偏差 1.0）を算出した。この標準得点が 1.0 以上の場合に、当該語が当該操作要素の特徴語であると見なし」（日高 2010），これら各年代の特徴語と主成分分析の結果を比較した。

（2）主成分分析

前述の手順によって作成されたマトリックスを、SPSS を使用し主成分分析を行った。その結果、9 個の主成分が抽出され、第四主成分までの累積寄与率が 77.01% となった。第一主成分と第二主成分の変数プロットが図 2 であり、第三主成分と第四主成分の変数プロットが図 3 である。

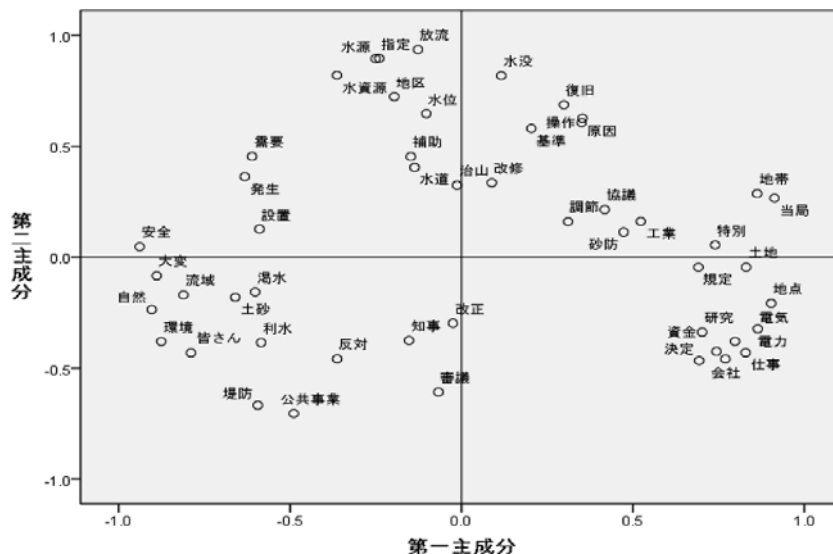


図 2 第一主成分・第二主成分

第一主成分に対し負荷の高い語は、「地点」・「土地」・「当局」・「電気」・「電力」などの語であり、水力発電による国土の開発に関連する言葉となっている。そして、マイナスを示す語には、「安全」・「自然」・「大変」・「流域」・「環境」といった自然環境の保護に関係のある単語群となっている。また、これらは後に見るように時系列の推移ともなっている。

第二主成分の負荷の高い語は、「放流」・「指定」・「水源」・「水没」・「水資源」というダム建設地である山村や、ダムそのものに関連する語となっている。そして、反対に負荷の低い語は、「公共事業」・「堤防」・「審議」・「会社」・「決定」・「仕事」・「電力」という語となっており、都市側に関連する語となっていると思われる。

次に、第三主成分に負荷の高い語は、「渇水」・「設置」・「治山」・「発生」・「復旧」などの語であり、ダムに関係した自然災害に関連する言葉となっている。そして、負荷の低い語は、「調整」・「改修」・「知事」・「利水」・「水位」・「操作」というダム管理および、運用に関係のある単語群となっている。

第四主成分に負荷の高い語は、「工業」・「反対」・「改正」・「規定」・「砂防」・「水道」・「治山」というダムの機能に関連する語となっており、負荷の低い語は、「改修」・「会社」・「地区」・「資金」・「電力」・「研究」・「電気」などがあり、ダムの発電機能に関連する語が多く含まれていると考えられる。つまり、第四主成分に負荷の高い語は発電以外のダムの機能であるといえる。

つまり、戦後のダムに関する議論は、第一主成分より、開発と環境保護という軸があると考えられ、第二主成分に関連する語より山村と都市という軸があるといえるだろう。そして、第三主成分より自然災害とダムの管理という軸があると考えられ、発電とそれ以外のダムの機能という対立軸があると第四主成分に対する負荷量から判断できるだろう。

では、次に年代ごとの主成分プロットを示すことによって、ダムに対する議論が年代によってどのように区別できるかを示す（図4、図5）。

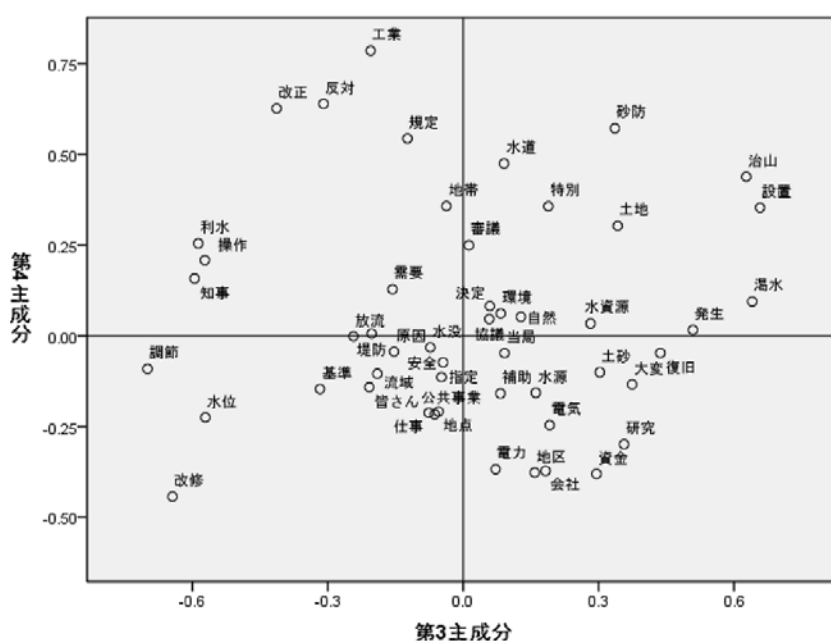


图3 第三主成分·第四主成分

図4より、1950年代は、水力発電による国土開発に対する負荷量が高く、1995年以降の議論は自然環境の保護に関連していることがわかる。また、これらの年代は第二主成分に対して、マイナスを示しており、都市からの視点による議論であるといえる。逆に、1970年代から1980年代は第二主成分に対し高い負荷量を示しており、ダムサイト、あるいはダム建設地、予定地の山村に対する議論が中心であったと言える。

次に、図5を見てみよう。第三主成分に対して特に高い負荷量を持つ年代は、1990年から1994年であり、この年代に自然災害とダムについて集中的に議論されたと考えられ、その負荷量の低い2005年から2009年間と1960年代から1970年代前半には、ダムの管理、運用が論じられていたのではないかと考えられる。そして、第四主成分に対して高い負荷量を示している1960年から1964年は、発電以外のダムの機能が論じられており、逆に、1950年から1954年には、ダムの発電機能が論じられていたと言える。

以上から、1950年から2009年間の、国会におけるダムの議論は以下のように推移したと考えられる。

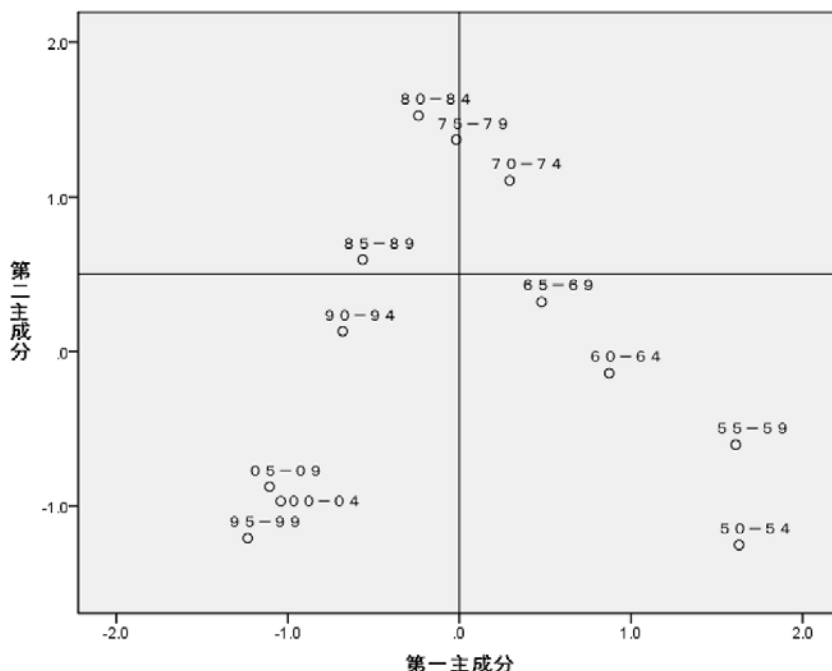


図4 年代プロット 第一主成分・第二主成分

1950年代は、第一主成分に高い負荷量を示し、第四主成分に低い負荷量を示しているように、ダムの発電機能に注目し、国土を開発する手段としてのダムが論じられた。次に、1960年代に入ると、第四主成分に高い負荷量を示すように、工業用水や水道用水のような発電以外の機能に注目が移り、治山や砂防を含め、第三主成分部に高い負荷量をしめすダムの維持管理に対する議論がなされたと言える。その後、1970年代、1980年代には、ダムサイトのある山村に対する議論がダムを論ずる中心となり、1990年から1994年にダムと災害について論じられたといえる。そして、ダムに対する議論が再び活発になり始めた1995年以降は、第一主成分に負の負荷量を示しているように、それまでとは異なり、自然環境に対する議論を、ダムを論じる際に行うようになった。さらに、第二主成分に負の負荷量を示しているように、都市の論理からダムの機能を論じるようになったと言える。

これらの変化を、tf-idfを使って、各年代の特徴語を抽出することによって、個々の単語から確認したい。

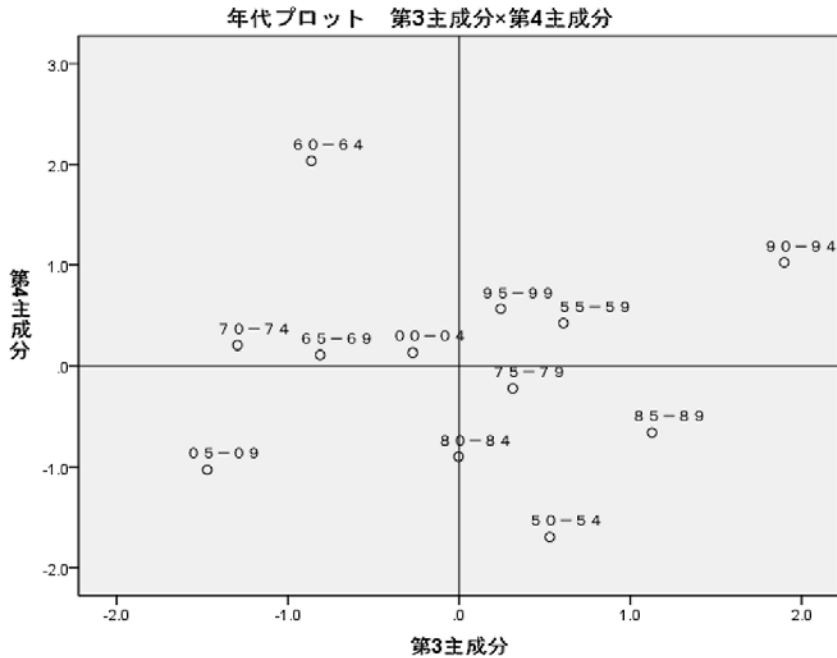


図5 年代プロット 第三主成分・第四主成分

(3) tf-idf による特徴語の抽出

本節では tf-idf による特徴語の抽出から、ダムに対する議論の変動の考察を行い、前節における主成分分析の結果をそれによって検証する。

1950年代は、「電力」「電気」といったダムの持つ発電機能に関連する語と、「会社」「資金」「地点」などのダムの建設に関する語によって特徴付けられる。

次に、1960年代は、主成分分析においては、発電以外のダム機能に注目が移り、ダムの管理・運用が焦点になったことが示唆されていたが、特徴語においても第四主成分に負荷の高い語とともに、「操作」「利水」「調節」といった単語があげられており、それが裏付けられていると言える。

1970年から1975年は、「操作」「需要」「水道」などのダム運用に関連すると考えられる単語が特徴語としてあげられるが、1975年から1989年までは、第二主成分に対し高負荷量を示す単語群、すなわちダムサイトの山村に関連する単語が特徴語となっている。

つづいて、1990年から1994年には、主成分分析に現れた「渇水」「治山」「発生」といった語も特徴語となっているが、「環境」も特徴語となっており、この時期以降、ダムを論ずるときに「環境」という語を使用する時代に入ったといえる。

そして、1995年以降は、「自然」「環境」と「公共事業」という視点から論じられていることが、特徴語の抽出によっても裏付けられていると言えるだろう。

表1 各年代ごとの特徴語

年代	特徴語											
50-54	会社	電力	資金	電気	地点							
55-59	会社	電気	規定	資金	電力	特別						
60-64	砂防	規定	知事	操作	工業	反対	改正	利水				
65-69	操作	放流	調整	砂防								
70-74	操作	放流	需要	改修	水位	水源	水道	指定				
75-79	水資源	指定	水源	放流	水没	治山	土砂	砂防	大変	復旧	水位	
80-84	放流	大変	水資源	操作	水源	指定	地区	水没	発生	復旧		
85-89	大変	喝水	水資源	地区	水源	補助						
90-94	大変	環境	喝水	治山	砂防	発生	土砂					
95-99	環境	大変	審議	喝水	公共議場	土砂	自然					
00-04	環境	公共事業	大変	皆さん								
05-09	知事	環境	大変	皆さん	土砂	利水	公共事業					

5. 考察—質的データによる検証

本節においては、前節までの定量的分析によって示された、ダムに対する議論の軸、そして、変動を実際の議事録に見られる具体的な発言を引用しながら検証する。

(1) 1950年代—発電の時代

「御承知の通りに日本に残された資源としてはまあ水資源が最も重要である。これが活用を図らなければならぬという点と、最近の電力事情から見ても、電源の開発が必要であるというような観点、更にすでに下流が改修され、或る程度の洪水ははけるようになりましたが、異常の洪水に対しては、まだ不十分であるというような河川がありますので、それら上流にダムを作り、洪水を調節し、これを利用し、灌漑用水、或いは電気に使うという、いわゆる多目的の工事に力を入れたのであります」

という1957年2月7日における参議院建設委員会における河川局長、目黒清雄の予算説明にあるように、ダムによって水力発電を行い、治水、灌漑の機能を果たさせることによって、経済復興を果たすことが目指されていた。そのために、1950年に国土総合開発法が成立し、1956年に電源開発促進法が、1957年に特定多目的ダム法が成立している。多目的ダムは、「治水・発電・農業利水（食料増産）などの多方面から評価され、多目的ダム事業は活況を呈」（田中2001：120）していた。発電に関連する単語は、その多目的ダムの特に経済の復興に直接関わる発電機能に注目が集まっていたことを示している。また、野党からの質問も、1952年4月17日の衆議院通商産業委員会における、共産党所属の風早八十二議員の

「国土総合開発といいましても、これ総合されるいろいろな利害関係、つまり電力並びにその需用産業というものだけでなしに、いろいろほかの農業なり交通なりの面に非常に関連した問題でありますから、そういう点について一体具体的にはどこに重点を置くか」

という質問にみられるように、ダムの建設そのものに反対するものではなく、何を優先するかとい

うものであった。前節の主成分分析、特徴語の抽出による分析結果は、これらを反映したものであるといえるだろう。

(2) 1960年代—多目的ダムの運用

計画されたダムが、実際に次々と建設された時期であり、それらの管理を含めた、河川管理あり方が1964年の新河川法の成立を頂点として議論された時期である。河川法の改正に当たって、1963年5月31日の衆議院本会議において、日本社会党の石川次夫議員が、

「問題は改定の方、内容であります。今日の課題である利水を重視しようとするその意図は一応了といたしますけれども、本来治水があって初めて利水があるわけであります。どうも今度の改定は、財界の要望するところの工業用水の開発促進を急ぐことでこの要望にこたえようとする意図を、ことさらに地域開発という名前にすりかえたような感じが非常に強く、そのほかの事情というものがことさらに軽視されておるように感ぜられることは、きわめて残念でございます。また、たとえば災害防止のためには、ダム操作を含めて流量調整等を一元的に管理することがきわめて重要であることは言うまでもありません。少なくとも、特に重要な河川につきましては、この監視所を一カ所に集中をいたしまして、総合的な指揮を下す責任を持つべきでございます。ところが、政府案では、重要な管理権は一手に集中しようとしておるけれども、非常の際の流量調整等につきましては、単に勧告することができるという程度でございますから、権限だけは収奪したけれども責任は回避をするという態度でございまして、これでは国民のとうてい納得のできがたいところではないでしょうか」

と反対意見を述べているように、自民党政権が、建設された多目的ダムを「財界の要望するところ」によって運用しているということが争点となった。実際の水害においても、

「河川の利用は電力資本本位に行なわれ、大河川のみが開発をされ、中小河川は原始状態のまま、災害の原因となっています。その大河川も、天龍川のダムのように、電力資本が災害を大きくする原因を作っているのです。（中略）多目的ダムでさえも発電本位に操作をされ、美和、佐久間、秋葉ダムでは多くの被害を出して、住民の非難を浴びているのです」（1961年10月6日、社会党衆院議員、松永忠二、本会議発言）

というように、資本の論理による河川管理が水害の原因とされた。つまり、前節の量的調査の結果浮かび上がった、発電以外のダム機能への注目とその管理というこの時代のダムに対する議論とは、完成されたダムの運用についての議論であるとともに、保革の対立を背景とした、資本の論理と住民の生活という対立軸を元にされた野党側からのクレームによるものであったといえる。

(3) 1970年代から1980年代—ダムサイトとしての山村

1973年に、「ダムに因る水没等で移転等の不利益を蒙る水源住民の生活再建を支援する事による生活安定・福祉向上、移転に伴い過疎等の問題が発生する地域・地方自治体に対して計画的な産業

基盤整備を行う事により水源地域・住民の一方的な不利益や負担を軽減し、地域の活性化を図る事を目的とする」(第一条) 水源地域対策特別措置法が成立し、国庫補助率の嵩上げ対象となる九条指定が議論の中心であったのがこの期間である。

水源地域対策特別措置法は、「関係住民の生活の安定と福祉の向上をはか」るためであったが、「ダム及び湖沼水位調節施設の建設を促進し、水資源の開発と国土の保全に寄与することを目的とする」(1973年6月5日、参議院建設委員会、建設省河川局長、松村賢吉)とされるように、都市における水需要の増加、そして、1973年4月21日の衆院建設委員会における、公明党新井彬之議員の

ダムが非常におくれたり、いろいろ問題があってその水の供給ができないかという問題になりますと、水没者に対する金銭補償が現在は中心でありまして、水資源地域の社会環境と生活機能の低下に対して、合理的に解釈する規定がないわけです。地域住民の生活再建に対する不安を生ずることとなり、各地でダム建設の反対運動が起こっている、こういうようなこともあるわけです

という発言にもみられるように、各地域のダム反対運動によってダムの建設が遅延しているという認識があった。だが、この発言が野党議員の発言であることからわかるように、この問題の解決策は、与野党とも「関係住民の生活の安定と福祉の向上を図」ることに向けられ、「もつてダム及び湖沼水位調節施設の建設を促進」することに対しての異議申し立てはなかった。

これらの事例から見られるように、山村ダムに関するダムの議論は、都市における過密と農山村における過疎を反映した議論であり、高度経済成長が終わり、低成長時代に入ってからなされた、特に中山間地域対策の中における議論であると言える。

(4) 1990年から1995年まで

この期間における、災害に関連した単語優越は、雲仙普賢岳噴火とそれへの対策を反映したものであり、1993年8月24日の衆議院、災害特別委員会における日本新党所属、初村議員の

「雲仙・普賢岳の災害は、もちろん噴火、そしてまた火砕流、そしてまたその火砕流が堆積しました灰によって土石流が非常に起こりやすくなっております。(中略) 今国の直轄事業としてやっただいておりました治山ダムの問題があると思いますが、この土石流が発生をいたしました百メートルぐらい上のところに治山ダムの建設をしていただいております、ことしの六月から新たな治山ダムの建設をしている。雨が降り、そしてまた非常に地形が変わりやすいというふうな状況でありまして、予定では四十基以上の砂防ダムをつくっていただくようになっておりますけれども、実質そのダムの建設に着手できない状態ではないかというふうに考えているのでありますけれども、その点も含めて、御答弁いただきたいというふうに思います」

という質問に見られるように、火山の噴火に伴う治山という突発的状況に対する議論であった。

(5) 1995 年から 2009 年－自然環境と公共事業

ここまで見てきたように、これまでのダムに対する議論では、ダムの運用方法であったり、補償のあり方であったりに対するクレームはあったが、ダム建設そのものの是非を論じられたことはなかった。だが、これ以降は、ダムの建設そのものが争点となった議論となる。

1999 年 11 月 17 日、衆議院、予算委員会第八分科会における共産党の藤木洋子議員の

「まさに生態系の保全、水と緑の景観などの河川環境の保全が必要な武庫川ダムについて、具体的に伺ってまいりたいと思うのです。(中略)この武庫川ダムは貴重な渓谷と自然を破壊するおそれがあるのではないかと私は思うのですけれども、その点はいかがでございましょうか」

という発言に見られるように、ダム建設は自然破壊であるという視点に立ちダム建設に対する反対が述べられるようになった。

また、2000 年 2 月 14 日の衆議院予算委員会における、民主党、菅直人議員が、

「いろいろな公共事業のむだが指摘をされております。この間、吉野川の河口堰の問題があります。あるいは川辺川ダムの問題があります。(中略)なぜ川の治水を考えるとときに、川の堤防やダムや河口堰やそういうものしか考えないのか」

と述べるように、無駄な公共事業の典型としてダムがとらえられるようになった。

このように、1990 年代後半からは、環境の時代を反映したダムに関する議論となっている。この時代においては、ダム建設を推進する政府側も、例えば、2001 年 5 月 11 日の共産党衆院議員、市田忠義の

五木の子守歌のふるさと、熊本県五木村の大半を水没させてしまう川辺川ダム建設予定地の調査に行ってまいりました。総理は、おいしい水、きれいな空気、美しい自然との共生と言いながら、治水や農業用水という目的自身が既に破綻したのに、あくまでそれにしがみついて、おいしいアユと日本一と言われる清流、そして球磨川下りを台なしにするのですか。こんな計画こそ中止すべきではありませんか

という川辺川ダム建設中止を申し立てる質問に対し、小泉首相は、

川辺川ダムについてであります。この川辺川ダムについては、治水対策も必要であります。農業用水を確保するためにも必要であります。しかし、環境に対する影響、環境保全に十分配慮して、今後とも完成に向け努力をしていきたいと思っております

と、「環境に対する影響、環境保全に十分配慮」しながら、治水対策と農業用水確保のためにダム推進が必要であると答えているように、環境の重要さという点は共有している。

また、2000年8月から、政権与党である自民党も公共事業見直しを行い、中海干拓事業や吉野川河口堰建設の見直しを行った。2001年の小泉内閣における「骨太の方針」において「実施計画調査開始から10年以上経過しても事業の進捗がはかられないダム事業に関しては原則中止・休止の決定」を行ったように、公共事業には見直さなければならないものもあるという視点は共有していると言える。

(6) 変わらない価値

ここまで、ダムに対する議論の変化を明らかにしてきた。では逆に、ダムを論じる時に変化しなかった価値はどのようなものが考えられるだろうか。

1950年代において、国土開発の「どこに重点を置くか」と質問をした風早議員は、1952年5月7日の経済安定委員会において、

「さらに水の問題ですが実際問題として、ダムの電源用の水と治水の水とは、そう簡単にこれが調和するものではないのであつて、これはきわめて矛盾する場合があります。（中略）当面の目標は重点が電源にあるという場合においては、（中略）どうしても水の方にしわ寄せが来る、農民は非常に怒るということになつて、至るところで問題も起つているわけです」

と述べているように、発電機能に注目する国土開発を非難し、治水と農民の生活を重視すべきであると、発電を優先する政府を非難している。そして、先ほど引用した発言において、小泉首相は、「環境保全に十分配慮しながら」も治水対策と農業用水のためにダムの建設を行うと述べている。

この二つ発言は、一方が野党議員が国土開発を批判する1950年代の発言であり、もう一方が、2001年のダム建設を推進するための政府側の発言という対極的なものでありながらも、ダムによって住民の生命と生活を守るべきであるという点では一致している。また、多目的ダムの運用、水源地域対策特別措置法に関連する議論も、これまでに見てきたように、治水と住民の生活を主張の根拠としていた。住民の生命と生活を守るということは、当然といえば当然であるが戦後の国会においては、常に最優先されるべき価値であったと言えるだろう。つまり、ダム建設見直しを議論するならば、必然的にダムの持つ住民の生命と生活を守る機能が争点になるといえる。

図5において、ダム言説の中で、2005年から2009年のみが、第三主成分にも、第四主成分にも負の負荷量を示しているという事実は、1995年から始まるダム建設見直し議論の中で、この期間に治水や利水などのダムの機能とその運用に関連する議論がなされたことを示していると考えられるだろう。

例えば、2009年に、森林整備によるダム機能の代替を目指す緑のダム構想を掲げた民主党が政権につき、ハッ場ダム建設の見直しを行ったが、その時も、

利根川の治水安全度を保つのに、じゃ緑のダムがあったらどれだけ役に立つのか。具体的に役に立ってそれで施設計画が変わるんならいいですよ。そのしっかりとした議論もなしに、何となくダムはやめて緑のダムでいいんですよというのは、これは明らかな間違いなんです（2009年11月6日、参議院予算委員会）

と自民党の脇雅史議員から質問を受けたように、首都圏の水資源とともに利根川の治水が、ダム中止反対の大きな論拠となった。

6. 結 論

以上のように、国会におけるダムの議論は、開発と自然保護という大きな対立軸があり、都市と山村、自然災害とダム管理、発電機能とそれ以外の機能という対立軸が見られる。

そして、ダム議論は開発から環境へという大きな変動が見られる。これは今回の調査の起点となった1950年代において、国土開発による経済の復興が大きな関心を集めており、その中で発電と利水により工業を復興されるという文脈でダムが論じられたからであり、1990年代以降の環境の時代においてはダム建設による環境への影響が議論されたからである。このように、ダムは各時代において、より大きく関心を集めた問題に共鳴する形で継続的に議論がなされた。1960年代においては、ダムをどのように運用するかという議論が、1964年の河川法改正を頂点としてなされたが、それは資本主義対社会主義という対立を反映したものであり、資本の論理による発電優先のダムの運用はやめるべきであるという主張が革新陣営からなされた。また、1970年代、1980年代は、都市部における過密と地方における過疎を反映し、地方、特にダムサイトのある山村振興の文脈においてダムが語られたといえる。

以上の分析は、「2. 先行研究」において述べた田中（2001）や帯谷（2004）のダム建設反対運動の歴史的变化の分析とほぼ相即しているが、差異も見られる。たとえば、1960年代を保革の対立、資本主義と社会主義の対立として特徴づける点などは、差異の顕著なものの一つである。

本稿の分析が国会での議論を分析対象としているのに対して、田中や帯谷の分析が反対運動を焦点とした分析であることから差異が生じることは当然としても、その差異についてさらなる分析を行うことが今後の課題となる。

国家における議論は、各選挙区から選ばれた政治家や中央省庁の官僚の間で繰り広げられる。政治家や官僚は、選挙民や財界・労働組合などの多様な圧力団体、所属政党や所属官僚組織、さらにはマス・メディアから影響を受けつつ、議論を展開する。言い換えれば、政治家や官僚は、ダム建設問題というイシューを多様な政治的主体の意向というフィルターを通して国会での議論を展開しているのである。

たとえば、自民党議員は所属政党との関係の下でダム問題をどのように議論したのかあるいは議論すらしなかったのか、社会党や共産党に強い影響力をもつ労働組合はダム問題に対してどのような見解をもっていたのかなどといったことを手始めとしてさらに分析を進める必要がある。もちろん、マス・メディアのスタンスも分析すべきであろう。こうした分析を通して本稿の分析はより実り多いものとなるはずである。これが今後の第一の課題である。

もう一つの課題は、本稿の分析手法を戦前の国会での議論に適用することである。河川の利用は、河川舟運を除けば、長らく農業用水がもっともメジャーなものであった。そこに、明治後半から水力発電（水路式発電）が参入してくる。利水競合問題の発生である。そして、大正期には、ダム建設による発電（ダム式発電）が導入されるようになり、利水競合問題は其の激しさを増していく。

こうした経過の中で、ダム建設問題が国会で取り上げられたのかどうか、もしそうであるなら

ば、それはどのようなものであったのかについて本稿と同様の分析を行う必要が見えてくる。

利水競合問題に関して言えば、戦前の国家総動員体制の深化とともに、ダム建設によって被害を受ける者がその被害を問題として広く社会に訴えることすらできない状況が生まれてくる。1939（昭和14）年に発足した日本発送電株式会社は、民間の電力会社などが保有するすべての電力施設を接收し、管理・運営するという半官半民の組織であり、この組織の下で、強引にダム建設が進められていった。

こうした状況に至るまでに、国会でどのような議論がなされたのかは非常に興味深いテーマとなる。そして、本稿と同様の分析が戦前の国家での議論に適用し、本稿で扱った1950年代以降の戦後のデータと戦前のデータとを合体させることによって得られる主成分分析の分析軸はより興味深いものとなるはずである。

注

- 1) 「KH Coder が文章から取り出すのは、厳密には『形態素』と呼ぶべきものであるが、本稿では便宜的にこれを語とみなす」（樋口2004）に従う。
- 2) KH Coder については川端、樋口（2003）及び、樋口（2003）、樋口（2004）、そして、<http://khc.sourceforge.net/index.html>（2014/09/02）参照。
- 3) 文書集合中の全文書数を N 、検索語 t が出現する文書数を $df(t)$ としたとき、
$$idf(t) = \log \frac{N}{df(t)} + 1$$
として定義される徳永（前掲書 p.28）。
- 4) Idf と単語に出現頻度 tf の積として求められる。また、本研究で使った $tf-idf$ は、5年ごとに集計した発言を一つの文書と見なした $tf-idf$ である。

参考文献

- 相澤彰子（2000）：「語と文書の共起に基づく特徴度の数量的表現について」『情報処理学会論文誌』41, No.12, pp.3332-3343
- 日高圭一郎（2011）：「高頻度使用語に着目した景観形成 基準の構造的特徴の分析—景観法制定前の自主条例による基準文を対象として—」『日本建築学会計画系論文集』75（通巻658）, 2881-2887
- 樋口耕一 2003「コンピュータ・コーディングの実践—漱石『こころ』を用いたチュートリアル—」『年報人間科学』24：pp.193-214
- 樋口耕一 2004「計算機による新聞記事の計量的分析—『毎日新聞』にみる「サラリーマン」を題材に—」『理論と方法』9(2)：pp.161-176
- 川端亮・樋口耕一 2003「インターネットに対する人々の意識—自由回答の分析から—」『大阪大学大学院人間科学研究科紀要』29：pp.163-181
- 金明哲 1999「日本現代文における書き手の特徴情報」『人文学と情報処理』20, pp.64-71.
- 金明哲 2009『テキストデータの統計科学入門』岩波書店
- 町村敬志 2011：『開発主義の構造と心性：「戦後日本がダムでみた夢と現実」』御茶の水書房
- 町村敬志 編 2006：『開発の時間開発の空間：佐久間ダムと地域社会の半世紀』東京大学出版会
- 村上征勝（1994）「計量的文体研究の威力と成果」『言語』2月号, pp.30-37
- 村上征勝（1999）「『源氏物語』の計量分析—『宇治十帖』と他の巻との文体の違いについて—」, 人文学と情報処理
- 帯谷博明 2004：『ダム建設をめぐる環境運動と地域再生：対立と協働のダイナミズム』昭和堂
- 田中滋・水垣源太郎 2005：「戦後日本のダム開発とナショナリズム：ナショナルイゼーション論にもとづく分析」『龍谷大学国際社会文化研究所紀要』7, pp.51-73,
- 田中滋 2001：「河川行政と環境問題—行政による〈公共性の独占〉とその対抗運動—」『講座 環境社会学 第2巻 加害被害と解決過程』舟橋晴俊 編 有斐閣
- 徳永健伸（1999）：『情報検索と言語処理』東京大学出版会

Ⅱ 個 人 研 究

テレビ放送の「多文化仕様化」に関する国際比較 ——多文化共生社会の費用計算に向けた試論——

八幡 耕一*

Television Broadcasting and Multicultural Societies International Comparison in pursuit of Estimating Costs for “Multicultural Coexistence”

Koichi YAWATA*

This paper examines the Television Broadcasting Acts of three countries, Japan, Canada, and Australia, with respect to the extent to which each act is tailored to a multicultural environment. The paper is an interim outcome of the author's long-term academic pursuit of estimating the economic and social costs of “Tabunka Kyosei” (policy of multicultural coexistence) in Japanese society. The paper reveals the fact that Japan's Broadcasting Act (Hoso-ho) has virtually no clauses taking ethnic and/or cultural diversity into account, in contrast to the Broadcasting Acts of Canada and Australia. The paper concludes that if the Japanese Government intends to foster a multicultural environment within its society, it is necessary for Japanese society as well as the government to acknowledge this reality, and initiate discussions aimed at promoting a social system more conducive to Tabunka Kyosei.

1. はじめに

本稿は、平成25年度個人研究「多文化主義・多文化共生政策の社会・経済的費用に関する基礎研究」にかかる研究成果の一部をまとめたものである。この個人研究は、筆者による長期的な取り組みの一部（導入部分）を構成する。筆者の長期的な取り組みの最終的な到達点は、日本社会における「多文化共生」にかかるコスト、すなわち、国主導で多文化共生政策を推進した場合、どのような社会・経済的費用が必要となり、その算出にはどのような枠組みが適切かを明らかにすることである。本稿はそうした研究の部分的成果として、社会の多様性（多文化・多民族環境）に合わせた社会基盤の「多文化仕様化」という観点から、日本のテレビ放送の現状と課題を、放送関連法規の国際比較から明らかにしてみたい。

昨今、日本では「グローバル人材」に関する言説が飛び交っている。そこでは主として、「世界に出ていく日本人」や「国際社会で活躍できる日本人」の育成が喧伝されるが、本稿の関心は、グローバル化に伴うインバウンドな人の移動（流入）であり、それに伴う日本社会の「内なるグローバル化」である。というのも、後段で詳述するように、日本社会の多文化・多民族環境化は着実に進行しており、今後さらに加速する可能性が高いからである。こうした事情の背景には、国家としての競争力を維持するため、また、日本の少子高齢化に伴う労働力人口の減少を補うため、国籍・

* 龍谷大学国際学部准教授

民族などにかかわらず優秀な人材を吸収していくべきとする政策論がある。

例えば、日本の企業では「グローバル採用」が本格化しているが¹⁾、高度な知識や技術を持った外国人の日本社会への定着を促すべく、政府では関連法令の改正（永住が許可されるための在留歴の短縮など）を検討している。また、外国人技能実習制度や、二国間の経済連携協定にもとづく看護師や介護福祉士候補者の受入れプログラム等が既に行われている。将来、こうした人材が日本社会に定住・永住する可能性は十分にあり、日本社会の一層の多文化・多民族環境化、すなわち「内なるグローバル化」が進むことが予想される。

その一方で、多文化・多民族環境化に伴う課題（学校教育における日本語能力が十分ではない児童の増加、生活マナー等に関する住民間のトラブルなど）も顕在化している。こうした課題を解決および予防しつつ、融和的・建設的な「内なるグローバル化」を志向するならば、日本の社会制度を「多文化仕様」にしていくことも検討すべきである。こうした問題意識にもとづく本稿では、その一例として社会基盤としてのテレビ放送に焦点を当て、日本と諸外国の放送関連法規を比較することで、日本のテレビ放送の現状や課題について検討していく。

本稿は以下の構成をとる。まず日本社会の内なるグローバル化について考察し、社会基盤を多文化仕様にする意義を確認する。次にテレビ放送を社会基盤と捉えた上で、日本の放送法が、社会構成員の（特に言語・文化・民族等に関する）多様性を前提としていない点を明らかにする。この指摘は多文化主義国家との比較でより明確になるため、本稿では、限られた範囲ではあるが、カナダとオーストラリアの放送関連法規を参照し、日本の放送法との差異を検証する。最後に、日本の多文化共生政策に関する論点なども踏まえ、日本のテレビ放送のあるべき方向性や今後の課題についてまとめ、本稿の結論としてみたい。

2. 日本社会の多文化・多民族環境化

2.1 多様化する日本社会

日本社会は緩やかながら着実に多文化・多民族環境化が進行している。本稿において、「内なるグローバル化」とほぼ同義で使われる「多文化・多民族環境化」とは、日本という国家もしくは社会の構成員が、国籍や民族（エスニシティ）といった面で、これまで以上に多様化すること、あるいはそうした社会変化の過程を指す。

法務省の在留外国人（旧登録外国人）統計によると、留学生を含む在留外国人数は長期的に増加傾向にある。2001 年末の約 177.8 万人から 2011 年末の時点では約 207.8 万人と、10 年間で 16.9%（約 30 万人）の増加を見せている。日本の総人口に占める割合も 2011 年末で 1.63% と、1989 年末の 0.80% から 22 年間で倍増していることがわかる。なお、在留外国人数および総人口比とも、いわゆるリーマン・ショックが発生した 2008 年がピークであり、このときは約 221.7 万人（総人口比 1.74%）であった。その後、リーマン・ショックに端を発する不況と東日本大震災によって微減し、最新の統計（2013 年 6 月）で在留外国人数は約 205 万人となっている。また、在留資格を得て外国籍のまま日本国内で暮らす者以外に、日本国籍を取得する者（帰化申請許可者）が例年 1 万人程度（2008～2012 年の平均で 12,411 人）存在する²⁾。

日本は伝統的に社会文化的な均質性が高く、特に国籍や民族（エスニシティ）に関しては諸外国に比して多様性に乏しかったが、上記の数字からはそうした状況が緩やかに変化していることが窺

える。国籍や民族が多様化するということは、それだけ言語・宗教・文化なども多様化することを意味し、日本社会に様々な恩恵や課題をもたらすことになる。上述したように、こうした変化の要因は幾つか挙げられるが、日本の場合は少子高齢化による労働力人口減少への対応、企業活動のグローバル化、あるいは国家の国際競争力向上を目的とした「高度人材」の永住促進などが目立つ。国際的な経済連携協定の締結や日本社会の人口減少に伴い、こうした動向が加速し、日本社会の内なるグローバル化がさらに進行する可能性がある。

2.2 内なるグローバル化の今日的意味

日本社会の多文化・多民族環境化は、グローバル化が喧伝される昨今に始まったことではない。山脇（2011）が指摘するように、日本社会は第二次世界大戦後、幾つかの段階を経て「国際化」してきた。具体的には、在日コリアンの定住化と社会運動が顕著になった 1970 年代、中曽根政権下で国際化が志向され、諸外国からの出稼ぎ労働者も急増した 1980 年代、在留資格の拡大に伴い日系南米出身者が増加した 1990 年代、そして外国人を労働者・一時的滞在者としてではなく、「多文化共生」の名の下に生活者として捉えるようになった 2000 年代以降である。

本稿のいう内なるグローバル化は、多文化共生をキーワードとする 2000 年代以降の日本社会の国際化の延長線上に位置づけられる。過去（特に 1980 年代）においては日本が進んで国際化を志向したところが強いが、現在進行する内なるグローバル化は、内的要因（人口減少に伴う移民への注目）と外的要因（社会経済のグローバル化）に挟撃される形で、容易にその流れを止められない、あるいはコントロールできない点に特徴がある。つまり「国際化」を謳わなくとも、グローバルに物事を思考せざるを得ない、世界と交わらざるを得ない点に特徴がある。

国家や社会の意思とは無関係に多文化・多民族環境化が進行するとき、それは歓迎すべきものなのか、あるいは警戒すべきものなのか。この点につき Castles and Miller（2009=2011：16-17）は、「エスニシティの多様性をもつ社会的意味は、受入国の国民や政府が、エスニシティの多様性に対してどれだけの意義を認めるかに多くを依存する」と指摘する。つまり内なるグローバル化の意義は、日本という国家もしくは社会がそこに何を望むかで変わってくることになる。この点、日本政府の立場は必ずしも明確ではなく、それゆえ過去の国際化過程においては、地方自治体や非営利団体が、外国人労働者に対する生活支援を率先せざるを得ない現実があった。そして草の根レベルでの支援活動の蓄積は、「地域の国際化」政策の枠組み内で国（総務省）が主導する「多文化共生推進プラン」に昇華し、内なるグローバル化に対応する施策、あるいはその指針として「多文化共生」の概念が定着しつつある。

近藤（2011 a：7）によれば、多文化共生の本質は「多文化主義的な統合政策」である。一般に多文化主義（multiculturalism）とは、「移民たちが（中略）自らの文化、言語、宗教などを維持したまま国民と同じようにすべての領域において社会参加を実現させる政策」（Castles and Miller 2009 = 2011：324）、あるいは「文化的な多様性を肯定的に評価する社会を達成するための『政策』や『実践』」（浜井 2004：17）として理解される。浜井が指摘するように、多文化主義には多文化・多民族環境を肯定的に捉える姿勢が根底にある。日本の多文化共生の本質が「多文化主義的な」統合政策であれば、少なくともそこには社会の多様性に対する肯定的な視座や姿勢が内包されていることになる。

しかしながら、近年、多文化主義に対する風当たりは強く、例えば多文化主義を採ってきたオーストラリアでは、関根（2009）のいう「福祉主義的多文化主義」から「経済主義的多文化主義」への変質、より具体的には、塩原（2010：95）が「ミドルクラス多文化主義」と呼ぶ、国益に適う移民を選別し、経済発展に貢献しない多様性や移民を排除する風潮が強まっている。日本の関連する政策も経済主義的傾向が強く、麻生政権時に首相官邸に設置された「高度人材受入推進会議」の報告書（平成21年5月）では³⁾、日本が外国から積極的に受け入れるべき人材として、「国内の資本・労働とは補完関係にあり、代替することが出来ない良質な人材であり、我が国の産業にイノベーションをもたらす」ことが筆頭に挙げられている。つまり日本の場合、日本人の雇用に悪影響を及ぼさず、日本経済に恩恵をもたらす限りにおいて、内なるグローバル化は肯定的に捉えられていることになる。

2.3 求められる社会基盤の「多文化仕様」化

日本の多文化共生や諸外国の多文化主義をめぐる諸問題は、結局のところ、移民に象徴されるグローバルな人の移動を、国家という主体がそれをどのようにマネジメントするか、換言すれば、国家が社会のデザインをどのように描くかという問題に収斂する。経済合理主義的な色合いを強くする近年の多文化主義は、社会の多様化がもたらす負の側面（文化的な摩擦・衝突、社会不安、雇用の奪い合いなど）を極力抑える一方で、正の側面を最大限に利用しようとする国家の貪欲な意思の反映に過ぎない。

とはいえ、社会内の多様性をどのように捉え、導いていくかについて絶対的な正解はなく、欧米諸国を中心に試行錯誤が続いているのが現状である。しかしながら、少なくとも内なるグローバル化を肯定的に捉え、さらなる推進を企図するのであれば、多様な国籍・民族から成り立つ構成員のニーズをできるだけ満たせるよう、社会基盤を多文化の現実 に即したものにしていこうこと、すなわち「多文化仕様」にすることが望ましい。本稿のいう社会基盤とは、生活・交通インフラ等のハード面も含むが、むしろ社会制度やシステム等のソフト面に力点がある。社会基盤を多文化仕様にするとは、文化・言語・民族・宗教等の差異が日常生活を送る上での大きな支障、あるいは被周縁化の要因とならない状態、換言すれば、「文化的市民権（文化シチズンシップ）」を確立・発揮しやすい社会環境を人為的・政策的に創出することを意味する。

しかしながら、均質性が高い日本社会では、日本語を母語とし、日本人（日本民族）であることを前提に、様々な制度やシステムが設計・構築され、運用されてきた（いる）現実がある。それは政府の「高度人材受入推進会議」報告書でも、「我が国の現状をみると、高度人材の受入れが十分進んでいるとは言い難い状況にある。（中略）その最大の要因として（中略）外国高度人材にとって、我が国が処遇や制度・慣行面、生活環境面で制約が多く、行ってみたい、住んでみたい、仕事をしてみたいという魅力と活力に欠けるのではないか」と指摘されているとおりである。

社会基盤の多文化仕様化は、日本語を母語とせず、また日本と異なる文化的背景を持って日本に暮らす人々にとって重要かつ喫緊の課題である。平成17年度末（2006年3月）に総務省が地方自治体に出した通達（「地域における多文化共生推進プランについて」）も、外国人住民の実態に合わせて、行政や生活に関する情報を多様な言語、多様なメディア（行政窓口、コミュニティ施設、日本語教室なども含む）で提供することを、地域における多文化共生の具体的施策（コミュニケーション

ョン支援策)として例示する。

その一方で、日本の多文化共生は、あくまで総務省が所管する「地域の国際化」政策の枠組み内に留まっているため、日本で暮らす外国人(在留資格のある外国籍の住民)や、日本国籍保有者だが「外国につながる」人々を対象とした、もしくは念頭に置いた国レベルでのコミュニケーション支援策はほとんど存在していない⁴⁾。社会基盤の多文化仕様化が地方自治体個別の対応に任される一方、国全体での仕組みづくりに関する議論は乏しく、内なるグローバル化という現実との乖離が目立ち始めているのが現在の日本の状況である。

3. 日本のテレビ放送における多文化仕様化

3.1 期待される役割と現実

近い将来、多文化共生が国レベルの施策に昇華する可能性も否定できない。そこで本稿では、テレビ放送の多文化仕様化について論じる。テレビ放送はその特性(人口カバー率の高さ、即時性や一斉性、識字能力に左右されにくい等)から、総務省の多文化共生推進プランで謳われた、外国人住民に対するコミュニケーション支援に資する社会基盤の一つとして有効活用が考えられる。また、総務省が地方自治と放送の双方を所管する組織であることから、各自治体における施策との相乗効果を期待できる可能性がある。

放送メディアを多文化仕様にする意義は幾つか挙げられる。例えば、自然災害の多い日本で、日本語を母語としない人々のために恒常的に多言語で情報提供する意義は大きい。このことは、東日本大震災時における外国人留学生等の情報入手状況について行われた荒井(2012)の調査からも窺える。東日本大震災の際、NHKは地震発生直後からテレビとラジオの副音声を通じて、英語・中国語・韓国語・ポルトガル語による多言語放送を実施したが、こうした措置を主要な放送事業者に対して義務化する、といったことがテレビ放送を多文化仕様にする一つの具体策として考えられる。

さらに、災害や生活関連情報の提供とは別次元の意義として、マイノリティの文化的市民権(文化シチズンシップ)の確立・発揮を促す役割が挙げられる。テレビ放送が固有言語の維持や集団的アイデンティティの形成に果たす役割については、エスニック・メディアやトランスナショナル・メディアに関する過去の研究でも指摘されてきた(例えば白水 2004, 玄 2011, Browne 1996 など)。こうした指摘を踏まえれば、日本国内に居住する「外国につながる人々」の存在を視野に入れたテレビ放送のあり方が、当事者も含めてもっと広く議論されるべきである。李(2003: 143)が指摘するように、多文化が共存せざるを得ない時代において、メディアはより豊かな人間生活に役立つ潜在性を秘めているはずである。「ここは日本だから」という理由だけで議論を拒否することは、内なるグローバル化が進む今日の文脈では妥当性を失いつつある。

しかしながら、テレビ放送の多文化仕様化が過去どれほど真剣に議論されてきたであろうか。既に多言語放送の蓄積があるコミュニティFM局(例:神戸市の「FM わいわい」)などに比べれば、テレビ放送が多文化仕様化という点で後れ気味であることは否めない。むしろ昨今の日本のテレビ放送で目立つのは、訪日した「変な外国人」や「未開」の地から日本にホームステイした家族に焦点を当てたり、日本在住の外国人をスタジオのひな壇に座らせたりすることで、結果的に当該国・地域・文化等の「辺境性」や「異質さ」を強調しかねないバラエティ番組の類である。内なるグロ

ーバル化とは裏腹に、多文化・多民族環境で放送メディアに期待される役割と、日本のテレビ放送に垣間見える現実との隔たりは、残念ながら大きいと認識せざるを得ない。

3.2 日本の放送法

コミュニティ FM 局以外でも、既に一部のテレビ放送では、主として地元在住の外国人住民を対象とした生活関連情報を提供する番組が存在する（例：びわ湖放送「Inter Shiga」など）。しかしながら、岩渕（2010：30）は、こうした特定のメディアによる多言語放送を評価することで、「多文化社会においてマスメディアが担うべき公共的な役割から目をそむけてはならない。最近の多文化共生の議論では、多文化社会でマスメディアはどのような役割を果たし（損ね）ているのかについての議論が十分にされていない」と戒める。

そこで本稿では、社会基盤としての日本のテレビ放送が、どの程度、そしてどのような点で多文化仕様になっているのかを法律面から検証してみたい。一般にテレビ放送は、電波監理の必要性やその社会的影響力を理由に、国による一定の管理を伴うメディアである。それゆえテレビ放送は「ネーション」と分かち難く結びつき、本質的に「ナショナルな」メディアである。そしてテレビ放送がグローバルな人の移動にどのように関与するかは、結局、国家が放送を通じて社会をどのようにデザインするのかという問題に帰着する。その考えが端的に表れるのが国の放送政策であるならば、法律面からの検証は一定の妥当性を持つ。

多文化共生との関連で日本の法律を概観した研究は少なくない。具体的なテーマ別でも、例えば、外国人の権利と法的地位（近藤 2011 b）、外国人の健康問題と社会保障（北村 2011）、外国人労働者をめぐる法政策（早川 2011）などがある。しかしながら、国籍・民族等にもとづく社会の多様性との関連から、日本の放送法の条文を仔細に検討した研究はほとんど見られない。宍戸（2008）のように、社会の多様性との関連で「放送の公共性」の変容を論じた研究や、金澤（2012）や鈴木ら（2009）のように、放送法の逐条解説をまとめた研究はあるが、いずれも本稿の射程からは外れたものである。そこで以下、放送法の根幹となる総則および通則部分を中心に、多文化仕様の観点から放送法の現状を概観してみたい。

(1) 放送法の目的

放送法第一条は、「この法律は、次に掲げる原則に従つて、放送を公共の福祉に適合するように規律し、その健全な発達を図ることを目的とする」と定める。また、その第一項は「放送が国民に最大限に普及されて、その効用をもたらすことを保障すること」と規定している。

本稿の関心にもとづけば、この「国民」という概念がどこまで多様性を内包しているか、という点が大きな問題となる。一般に日本国民とは「日本国籍を有する者」を指すが、内なるグローバル化が進む昨今、日本国籍保有者が日本語を母語とし、日本の文化や価値観を身につけているとは限らない。これは日本国籍を有しない者、すなわち外国籍のまま日本に居住する「在留外国人」に関する議論とは別問題だが、社会の多文化・多民族環境化を肯定し、なおかつ推進するのであれば、どちらも等しく考慮すべき対象となる。なお、日本国憲法で保障される基本的人権は、一部の例外や制約を除き、一般に外国人にも保障されるとするのが通説であるが、放送法の個々の条文と在留外国人との関係についても今後さらなる整理が必要と思われる⁵⁾。

(2) 放送番組の編集等に関する通則

次に第四条（国内放送等の放送番組の編集等）に注目する。第四条は「放送事業者は、（中略）放送番組の編集に当たっては、次の各号の定めるところによらなければならない」とし、第一項から第四項（「公安及び善良な風俗を害しないこと」、「政治的に公平であること」、「報道は事実をまげないですること」、「意見が対立している問題については、できるだけ多くの角度から論点を明らかにすること」）を置く。この条文は、続く第五条（番組基準）と併せて、日本のテレビ放送のコンテンツに大きな影響を与えるため、比較的良好に知られた存在である。

ここでは特に「政治的に公平」という文言の解釈が問題となる。すなわち、日本語母語話者集団内の政治的公平のみを想定すればよかった過去の解釈を続けることの是非が、改めて問われなければならない。というのも、マイノリティ・グループは総じて誤解や偏見の対象となりやすく、また、そもそも存在しないかのように扱われる可能性が高いからである。「表象の政治」という表現があるように、社会構成員の言語・文化・民族等がこれまで以上に多様化している状況下では、マスメディアを通じて、そうした弱者をいかに周縁化や不可視化から保護し、社会全体に包摂していくかが問われることになる。

(3) その他

ほかに、例えば第十四条は、放送事業者が放送番組の編集に当たって、「国際親善及び外国との交流が損なわれることのないように、（中略）放送対象地域（中略）である外国の地域の自然的経済的社会的文化的諸事情をできる限り考慮しなければならない」と定めている。しかしながら、「外国の地域の」とあるように、この条文はあくまで日本以外の国や地域を想定したものであり、本稿の関心である内なるグローバル化とは直接関わるものではない。

実は現行の放送法で、ほかに社会の多様性への配慮を明確に規定した条文を見つけることは難しい。つまり日本の放送法では、多文化仕様化は十分とは言えず、むしろそれ以前の問題として、多文化・多民族環境という前提そのものが存在しない状況にある。とはいえ、これは放送法に限ったことではない。国勢調査で国籍を尋ねることはあっても、諸外国のように人種やエスニシティに関する質問項目がないように、日本の社会制度のほとんどが日本語を母語とし、日本の学校教育を受けてきた「日本人」を対象としてきた（いる）という、至極当然の現実があるに過ぎない。

4. 放送関連法規の国際比較

しかしながら、内なるグローバル化が着実に進行し、しかも国が一定の要件を満たす外国人の定住を促進するのであれば、この先も諸制度すべてが均質的な「日本人」向けのままでいい保証はない。むしろ筆者は、社会基盤ならびに国レベルでのコミュニケーション支援策として、テレビ放送を多文化仕様にしていく必要があると考える。そこで重要となるのは、放送法の現状と日本社会の現実を踏まえ、多文化仕様のあるべき姿や方向性を構想することである。その一助となるのが、既に多文化主義を採用している諸外国の放送法等を参照することである。

多文化主義を採る国家は幾つかあるが、「多文化主義法」を有する国（例：カナダ）や、多文化主義にもとづく諸政策を実践する国（例：オーストラリア）など様々な類型がある。諸外国、特に欧米諸国では多文化主義への批判や反動も根強く、また、9.11（米国同時多発テロ）の影響を受けた変質も指摘されるが、少なくとも伝統的な多文化主義の背景には、社会の多様性を肯定的に捉え

る視点や思想がある。多文化主義的な政策やその実践の経験に乏しい日本にとって、多文化主義国家の経験や知見は少なからず参考になる。そこで以下では、日本でもその多文化主義が比較的知られており、現在も移民を積極的に受け入れているカナダとオーストラリアの放送法（公共放送に関する法律を含む）を参照してみたい。

4.1 カナダの放送法⁶⁾

カナダは1970年代初頭から多文化主義を採る国家である。広大な国土に人口が分散しており、統一的なアイデンティティ形成や効率的な情報伝達への要請から、テレビ放送の存在意義は日本以上に大きいといえる。2013年2月現在、カナダには全国放送を展開する地上波放送が5局あり、そのうち2局は公共放送であるカナダ放送協会（英語略称はCBC）である。ほかに州単位の地域ネットワーク局、独立系のローカル局などが多く存在する（NHK放送文化研究所 2013）。カナダの放送政策の根幹を規定する放送法（Broadcasting Act 1991）は、番組編集にかかる通則や公共放送に関する章など、日本の放送法とよく似た構造を持つ。

移民国家カナダの多様性は複雑な関係性の上に成り立つが⁷⁾、カナダの「多文化主義法」では、それぞれの移民の出身国・地域の文化を尊重し、文化的生存を認めることが謳われている⁸⁾。こうした事情を背景にもつカナダの放送法では、社会の多様性への配慮に言及した記述が見られる。具体的には、以下のセクション3（カナダの放送政策に関する宣言）と呼ばれる部分である（抜粋、下線部筆者）。

3. (1) It is hereby declared as the broadcasting policy for Canada that

(d) the Canadian broadcasting system should

(iii) through its programming and the employment opportunities arising out of its operations, serve the needs and interests, and reflect the circumstances and aspirations, of Canadian men, women and children, including equal rights, the linguistic duality and multicultural and multiracial nature of Canadian society and the special place of aboriginal peoples within that society,

セクション3 (1) (d) (iii) は、番組制作や雇用機会を通じて、カナダ社会の言語的二元性（連邦政府の公用語である英語とフランス語）と併せて、文化や人種面での多様性、そして先住民族の特別な地位への考慮をカナダの放送システムに求めるものである。つまり、公共放送と民間放送事業者だけでなく、放送行政を所管する連邦政府機関や独立の規制監督機関も含めて、カナダの放送に関わるすべての主体が、ここに書かれた社会の多様性を考慮すべき旨を規定しているのである。また、この箇所には公共放送CBC（Canadian Broadcasting Corporation）に関する条文もあり、その番組編集基準に関しては次のように定めている（抜粋、下線部筆者）。

(m) the programming provided by the Corporation should

(iv) be in English and in French, reflecting the different needs and circumstances of each official language community, including the particular needs and circumstances of English and French linguistic minorities,

(viii) reflect the multicultural and multiracial nature of Canada ;

ここでは、CBC が公用語である英語とフランス語で番組を制作すること、また文化や人種面の多様性を考慮した番組制作をすべき旨が述べられている。同時に規制監督機関からも、こうした放送法の規定を補完すべく、少数派の言語や文化を反映させた番組制作を求める通達などが出されている⁹⁾。こうした法令は、社会の多様性を認識し、また考慮する国家の意向を反映したものであり、カナダのテレビ放送が多文化仕様になっていることを示唆する。

4.2 オーストラリアの放送法

オーストラリアもまた、広大な国土や移民で成り立つ国民など、カナダ同様に放送メディアの存在意義が大きいといえる国家である。2013 年 2 月現在、オーストラリアで全国放送（地上波）を展開するのは公共放送 2 局、商業放送 3 局である（NHK 放送文化研究所 2013）。公共放送は、オーストラリア放送協会（ABC）と特別放送サービス（SBS）であり、特筆すべきは後者の存在である。SBS は Special Broadcasting Service の略称で、同国の多文化主義を反映し、日本語も含む約 70 に及ぶ多言語で広く社会に情報を発信している。

オーストラリアも放送法（Broadcasting Services Act 1992）があるが¹⁰⁾、日本やカナダと異なり、公共放送については個別に法律が制定され、ABC 法（Australian Broadcasting Corporation Act 1983）と SBS 法（Special Broadcasting Service Act 1991）がそれぞれ細かな規定を置く。オーストラリアの多文化主義については、塩原（2005：14）が「多文化主義の公定言説はネオ・リベラリズムを補完する論理へと、変質していった」と述べるとおり、現在は経済主義的視点が色濃くなっているが、放送関連法規では依然として多様性の認識、あるいは多様性への配慮が明文化されており、特に SBS に関する法律はその積極性が注目に値する。以下簡単ではあるが、放送法から順に主要な部分を概観する（抜粋、下線部筆者）。

3 Objects of this Act

(1) The objects of this Act are :

- (e) to promote the role of broadcasting services in developing and reflecting a sense of Australian identity, character and cultural diversity ; and
- (n) to ensure the maintenance and, where possible, the development of diversity, including public, community and indigenous broadcasting, in the Australian broadcasting system in the transition to digital broadcasting.

これは放送法の目的を定めた条文（セクション 3）である。これによれば、放送法の目的の一つとして、オーストラリアのテレビ放送が文化的多様性（cultural diversity）を反映し、また発展させる役割を担うよう促すこと、また、そうした多様性が維持されるようにすることが謳われている。セクション 3 ではほかにも目的が複数掲げられているが、社会の多様性を肯定する立場からは、(e) (n) のような明文規定がある意義は大きい。

また、ABC 法¹¹⁾にも協会の目的（設立趣旨）を定めた以下の条文が存在する（抜粋、下線部筆

者)。

6 Charter of the Corporation

(1) The functions of the Corporation are :

(i) <to provide> broadcasting programs that contribute to a sense of national identity and inform and entertain, and reflect the cultural diversity of, the Australian community ;

(2) In the provision by the Corporation of its broadcasting services within Australia :

(a) the Corporation shall take account of :

(iv) the multicultural character of the Australian community ;

これらの条文では、ABC がオーストラリア社会の文化的多様性を反映した番組制作をすること、また、その多文化的特徴 (multicultural character) を考慮した放送サービスを展開することなどが定められており、放送法の理念が十分に共有されていることが窺える。

次に SBS 法である¹²⁾。この法律は ABC 法とほぼ同じ構造を持つが、大きく違うのがその目的 (設立趣旨) に関する部分である。具体的には以下のセクション 6 である (抜粋、下線部筆者)。

6 Charter of the SBS

(1) The principal function of the SBS is to provide multilingual and multicultural radio, television and digital media services that inform, educate and entertain all Australians, and, in doing so, reflect Australia's multicultural society.

(2) The SBS, in performing its principal function, must :

(a) contribute to meeting the communications needs of Australia's multicultural society, including ethnic, Aboriginal and Torres Strait Islander communities ; and

(b) increase awareness of the contribution of a diversity of cultures to the continuing development of Australian society ; and

(c) promote understanding and acceptance of the cultural, linguistic and ethnic diversity of the Australian people ; and

(d) contribute to the retention and continuing development of language and other cultural skills ;

(e) as far as practicable, inform, educate and entertain Australians in their preferred languages ;

SBS 法セクション 6 (1) (2) は、SBS がオーストラリア社会の多文化・多民族環境を維持・発展させる上で、重要な役割を担う存在であることを謳っている。条文中の increase (増大させる)、promote (促進する)、contribute (貢献する) といった文言は、そうした SBS の積極的な役割を窺わせるものである。また、(2) (c) (d) ならびに (e) では、エスニック・グループの文化的生存、あるいは文化的市民権の確立に不可欠ともいえる固有言語の重要性が認識されていることがわかる。

4.3 日本との比較から

以上、ごく限られた範囲ではあるが、日本の放送法と多文化主義を採るカナダならびにオーストラリアの放送関連法規の一部を比較した。現状では、日本の放送法は言語・文化・民族的な多様性を前提としていない。一方、カナダやオーストラリアの法律には、多文化主義との深い関わりを示す文言を多数確認することができる。特にオーストラリアについては、SBS 法があるために、カナダ以上に積極的な多文化仕様になっている印象を受ける。

言うまでもなくこうした差異は、それぞれの国家（政府）が多文化主義をどのように捉え、また実践するかにかかるところが大きい。また、条文や文言があるからといって、多文化主義の高邁な理想が即座に実現する保証はない。例えばオーストラリアについては、実は多文化主義の変質という水準に留まらず、「今日（中略）のオーストラリア連邦政府が、多文化主義という行政用語をほとんど用いなくなっていることは残念ながら事実である」と塩原（2010：11）が指摘するような現実がある。それでも ABC 法や SBS 法が有効な法律として存在する事実は、オーストラリア社会が多文化・多民族環境の意義を、少なくとも現時点では拒絶していないことを含意する。

勿論、こうした国をただ模倣すればよいという話にはならないが、海外からの人材受入れに際し、様々な障壁を自ら認識している日本にとって、カナダやオーストラリアから学ぶことはあるはずである。津田（2011：88-89）は英国の BBC に関する研究の中で、「マス・メディアは国民共同体の名のもとに既存の社会秩序に対する服従を促すというだけでは不十分なのである。むしろ統合と分裂の相反するベクトルがナショナリズムを経由して複雑に交差する中で、マスメディアの果たす役割の検証こそが求められている」と述べているが、多文化共生の認知が広がり、今後はその実質化が求められる日本社会にあつては、社会基盤としての放送メディアの役割を改めて問い直し、その多文化仕様化の可能性を積極的、かつ具体的に模索していく時期に来ているのではないだろうか。

5. おわりに

本稿では、日本社会の内なるグローバル化（多文化・多民族環境化）の現実に合わせて、社会基盤としてのテレビ放送を「多文化仕様」にする意義を確認し、同時に社会基盤としてのテレビ放送に焦点を当て、日本の放送法と多文化主義を採るカナダ、オーストラリアの放送法（公共放送に関する法律を含む）を比較することで、日本の放送法が社会の多様性を前提としていない状況を明らかにしてきた。

本稿で取り上げたいずれの国家も、「国民」（カナダの場合は *Canadians*、オーストラリアの場合は *Australians*）や、「公共」（*public*）といった文言が条文に頻繁に登場する。その一方、日本以外の国では、文化的多様性（*cultural diversity*）、多文化（*multicultural*）、多人種（*multiracial*）といった文言が併存し、それに合わせた番組制作等を放送事業者に要求していることがわかる。この点、カナダもオーストラリアも、相対的に（日本に比べて）テレビ放送が多文化仕様になっていると判断することができよう。特にオーストラリアについては公共放送 SBS の存在が大きく、「表象の政治はナショナルな想像の共同体の表象と、誰がその正当な構成員として認められるのかという包摂と排除の問題に関わる」（岩渕 2010：18）ことを踏まえれば、社会の多様性を肯定的に捉え、それを維持していこうとする国家の意思、あるいは社会のグラウンド・デザインを感じ取ることができ

る。

国民国家という枠組みの綻びが観察され、多文化・多民族環境がごく当たり前の時代にあって、李（2003：143）が「メディアは『差異の尊重』、『多様性の尊重』という立場を尊重しつつ融合する媒体にならなければいけない」と指摘したとおり、社会基盤としてのテレビ放送の多文化仕様化は、少なくとも日本が多文化共生を今後も推進していく意思を持つのであれば、慎重な議論を重ねながらも、できるだけ早く取り組むべき課題であると筆者は考える。というのも放送メディアは、災害時に役立つだけでなく、多様な社会構成員の文化的生存あるいは文化的市民権にとって重要な役割を果たしうるからである。

とはいえ、さらに検討すべき事項は多く残されている。前述したように、国家のあり方をめぐる考え方や歴史などを考慮すれば、日本と多文化主義国家との差異は存在して当然である。であるならば、日本が多文化共生をどこまで実質化していくつもりなのか、そしてその際には、どのような社会のグランド・デザインを、誰が、どのようなプロセスで描くのかといったことから論じる必要がある¹³⁾。また、カナダやオーストラリアのテレビ放送に関しても、本稿で取り上げたものの以外の条文の分析に加えて、Roth（1998）や長山（2012）のように、立法過程や実際の運用をめぐる諸課題の批判的検証も重ねる必要がある。こうした段階を経てこそ、日本のテレビ放送の多文化仕様化に向けた議論は深まるはずである。ほかにも、林（2010）や林（2014）のように、送り手（放送事業に携わる者）の認識や多様性にも目を向ける必要があるし、NHKの番組基準や日本民間放送連盟の放送基準などについても仔細な検討が望まれる。

そして、こうした試みの延長線上に、多文化共生の社会・経済的費用を算出していく意義、そして具体的な費用算出にかかる理論的な枠組みが顕現してくる筈である。筆者の長期的な取り組みは、今般の個人研究を導入部分に始まったばかりであるが、現時点での結論として、今後は多文化共生にかかるコストを社会・経済的費用に区分した上で、（ア）広範な社会システムのうち、特定の制度や政策に限定して算出する、（イ）特定の行政区域（市町村）に限定して算出する、（ウ）他の事例・知見蓄積国との比較から概算で算出する、という3つのアプローチで研究成果を積み重ねていくことの有用性を確認している。本稿は、社会基盤としてのテレビ放送を事例に、上記の研究アプローチを踏まえた試論であり、今後もさらに研究事例を地道に積み重ねていく必要がある。

多文化主義そのものが批判に晒される風潮が強い昨今であるが、本稿の考察を一つの契機に、国際比較も交えた調査と分析を積み重ねていくことで、テレビ放送だけでなく、内なるグローバル化の時代に即した社会基盤の多文化仕様化のあり方、そして日本社会のグランド・デザインがおぼろげながらも見えてくるのではないだろうか。

注

- 1) 朝日新聞 2010年4月5日朝刊『求人、舞台は世界 広がる企業の外国人採用』を参照。
- 2) 在留外国人数や帰化者数については法務省サイトを参照。（2014年2月25日閲覧）
http://www.moj.go.jp/housei/toukei/toukei_ichiran_touroku.html（在留外国人数）
http://www.moj.go.jp/MINJI/toukei_t_minj03.html（帰化許可者数）
- 3) 「高度人材受入推進会議」報告書は以下サイトを参照。（2014年2月19日閲覧）
<http://www.kantei.go.jp/jp/singi/jinzai/>
- 4) 例外的なものとして「法廷通訳制度」があるが、法律で確立された制度ではなく、その目的も日本の裁判制度を円滑に機能させるための補助的なものに限られている。

- 5) 放送法にもとづく受信契約に関しては、NHK は日本在住の外国人も契約義務があるとする。
<http://www.nhk.or.jp/faq-corner/03jushinryou/02/03-02-06.htm> (2014 年 2 月 27 日閲覧)
- 6) カナダ放送法の全文は以下サイトを参照。(2014 年 2 月 25 日閲覧)
<http://laws-lois.justice.gc.ca/eng/acts/b-9.01/FullText.html>
- 7) 大別すると、国家形成の過程で覇権を争ったイギリス系とフランス系、英仏ヨーロッパ系と先住民族、そしてこれら三者とその他の新移民という関係である。
- 8) カナダ多文化主義法の全文は以下サイトを参照。(2014 年 2 月 21 日閲覧)
<http://laws-lois.justice.gc.ca/eng/acts/C-18.7/FullText.html>
- 9) カナダの規制監督機関から出された通達としては、例えば *Broadcasting Policy Reflecting Canada's Linguistic and Cultural Diversity* (1985-139) が挙げられる。全文およびその他の関連通達等は以下サイトを参照。(2014 年 2 月 21 日閲覧)
<http://www.crtc.gc.ca/eng/archive/1985/PB85-139.htm>
- 10) オーストラリア放送法の全文は以下サイトを参照。(2014 年 2 月 25 日閲覧)
<http://www.comlaw.gov.au/Details/C2013C00630>
- 11) オーストラリア放送協会 (ABC) 法の全文は以下サイトを参照。(2014 年 2 月 25 日閲覧)
<http://www.comlaw.gov.au/Details/C2013C00422>
- 12) 特別放送サービス (SBS) 法の全文は以下サイトを参照。(2014 年 2 月 25 日閲覧)
<http://www.comlaw.gov.au/Details/C2013C00211>
- 13) 国レベルでの多文化共生政策がない現状を踏まえ、近藤 (2011 a: 9) らは「男女共同参画社会基本法のように、多文化共生社会基本法を将来制定することも必要である」と述べ、具体的な法案も提言している。

引用・参考文献

- 荒井幸康 (2012) 「家族とつながる－日本人学生や留学生のアンケートより」川村千鶴子編著『3.11 後の多文化家族－未来を拓く人びと』明石書店
- Browne, D. R. (1996) *Electronic Media and Indigenous Peoples: A Voice of Our Own?* Iowa State University Press.
- Castles, S. and Miller, M. J. (2009 = 2011) *The Age of Migration: International Population Movements in the Modern World (4th edition)*, Palgrave Macmillan. (関根政美・関根 薫監訳『国際移民の時代 第4版』名古屋大学出版会)
- 浜井祐三子 (2004) 『イギリスにおけるマイノリティの表象－「人種」・多文化主義とメディア』三元社
- 早川智津子 (2011) 「外国人労働者をめぐる法政策」近藤 敦編著『多文化共生政策へのアプローチ』明石書店
- 林 瑛香 (2014) 「主流メディアにおけるマイノリティ・ジャーナリストの困難性－在日コリアン記者のインタビュー調査を通して」『マス・コミュニケーション研究』84 号
- 林 香里 (2010) 「ジャーナリズムに見る文化作用－2006 年改正入管法報道の検証」岩渕功一編著『多文化社会の〈文化〉を問う：共生／コミュニティ／メディア』青弓社
- 玄 武岩 (2011) 「コリアン・ネットワークから見るディアスポラ・メディア研究の地平」『マス・コミュニケーション研究』79 号
- 李 鍊 (2003) 「文化摩擦とメディア」武市英雄・原 寿雄編『グローバル社会とメディア』ミネルヴァ書房
- 岩渕功一 (2010) 「多文化社会・日本における〈文化〉の問い」岩渕功一編著『多文化社会の〈文化〉を問う：共生／コミュニティ／メディア』青弓社
- 金澤 薫 (2012) 『放送法逐条解説 (改訂版)』情報通信振興会
- 北村広美 (2011) 「外国人の健康問題と社会保障」近藤 敦編著『多文化共生政策へのアプローチ』明石書店
- 近藤 敦 (2011 a) 「多文化共生政策とは何か」近藤 敦編著『多文化共生政策へのアプローチ』明石書店
 ——— (2011 b) 「外国人の権利と法的地位」近藤 敦編著『多文化共生政策へのアプローチ』明石書店
- 長山智香子 (2012) 「岐路に立つカナダ多文化主義放送法：参加型民主主義と文化的多様性の混同 (Canadian Multicultural Broadcasting Policy at Crossroads: Mixed Notions of Participatory Democracy and Cultural

- Diversity)』『立命館言語文化研究』23(4)
- NHK 放送文化研究所編 (2013)『NHK データブック 世界の放送 2013』NHK 出版
- Roth, L. (1998) The Delicate Acts of “Color Balancing”: Multiculturalism and Canadian Television Broadcasting Policies and Practices. *Canadian Journal of Communication*, 23(4)
- 関根政美 (2009)「オーストラリア多文化主義の歴史的発展とその変容－共生から競生へ」石井由香・関根政美・塩原良和著『アジア系専門職移民の現在－変容するマルチカルチュラル・オーストラリア』慶応義塾大学出版会
- 塩原良和 (2005)『ネオ・リベラリズムの時代の多文化主義：オーストラリアン・マルチカルチュラリズムの変容』三元社
- 塩原良和 (2010)『変革する多文化主義へ：オーストラリアからの展望』法政大学出版局
- 白水繁彦 (2004)『エスニック・メディア研究：越境・多文化・アイデンティティ』明石書店
- 穴戸常寿 (2008)「情報化社会と『放送の公共性』の変容」日本放送協会放送文化研究所編『放送メディア研究』5号
- 鈴木秀美・山田健太・砂川浩慶編著 (2009)『放送法を読みとく』商事法務
- 津田正太郎 (2011)「国民統合と BBC －戦間期イギリスにおけるナショナリズムの諸相」原 麻里子・柴山哲也編著『公共放送 BBC の研究』ミネルヴァ書房
- 山脇啓造 (2011)「日本における外国人政策の歴史的展開」近藤 敦編著『多文化共生政策へのアプローチ』明石書店

“You can speak, therefore you can teach” : A Critical Reexamination of the Role of Native English Teachers in Japan

Shoichi MATSUMURA *

This article is an attempt to examine critically, based on the review of both theoretical and empirical studies, the roles of native and non-native teachers of English in the Japanese education system, focusing on elementary school and high school in particular. It is suggested that the policymakers reconsider current employment and assignment strategies and pay more attention to both the linguistic and cultural backgrounds of prospective assistant language teacher (ALT) candidates to make the best use of native English teachers in local schools.

この論文では、日本の英語科教育システムにおける英語母語話者および非母語話者教員それぞれの役割を、これまでの理論研究および実証研究の知見に基づき批判的に考察する。とりわけ、小学校および高校に焦点を絞る。外国語教育政策を決定する立場にある者に、現在の外国語指導助手の採用・配属ストラテジーについて再考を促すとともに、彼らの言語的・文化的背景を踏まえた現場での活用の必要性について論じる。

Introduction

Japan, like many other EFL countries in Asia, has implemented a variety of reforms to English education policies and relevant action plans in an effort to promote students' oral communication skills (Lamie, 2004). In response to growing criticism that Japanese university graduates do not have sufficient communicative skills in English after six or more years of study, the Japanese Ministry of Education (officially, the Ministry of Education, Culture, Science and Technology, hereafter referred to as the MEXT) recently made two major changes in foreign language education policy in order for students to be able to function more actively and effectively in the globalizing world.¹⁾ One is the introduction of English into the elementary school curriculum from 2011 and the other is the requirement of teaching English in English in high schools from 2013. A key to effective implementation of these changes seems to lie in the utilization of a native-speaker teacher of English in the classroom. However, there have been a number of problems and/or concerns reported by Japanese teachers of English about the role of native English teachers, although both native and non-native teachers are expected to carry out mutually complementary roles in the teaching of English.

In this article I would like to examine critically, based on the review of both theoretical and empirical studies, the roles of native and non-native teachers of English in the Japanese education system, focusing on elementary school and high school in particular. This article begins with a review of what constitutes

* Ryukoku University

the concept of native and non-native teachers of English in the eyes of scholars in the field of applied linguistics. This is followed by a discussion and a critique of the recent policy changes while examining Japanese policymakers' and teachers' views about how to utilize native English teachers. In so doing, a number of policy recommendations are suggested for making those changes meaningful for both English language learners and teachers in Japan. It is hoped that these recommendations will also have some implications for other Asian countries when formulating new English language education policies.

Changing Concept of Native-Speaker Teachers of English

Who are native speakers of English? In the early days of teaching English as a foreign language, they were thought to be individuals who were born and raised in what Kachru (1986) refers to as the Inner Circle, namely, English-speaking countries such as the United States, the United Kingdom, Canada, Australia, New Zealand, Ireland, etc., and who use English as their first and dominant language in daily life. In more recent years, the concept of native speaker has also included individuals from the Outer Circle countries where English is not traditionally the native tongue but has an institutional role to play, such as India, Kenya, and Nigeria. In today's world where English is used as a global language for international and intra-national communication even among individuals from the numerous Expanding Circle countries where English is learned as a foreign language, such as Japan, Taiwan, China, and South Korea, English no longer belongs to any particular country and the concept of just who is a native speaker has to become broader (see Crystal, 2003 ; McKay, 2002, for a detailed discussion).

Along with the proliferation of the "World Englishes" idea, the question has been raised as to what constitutes a native-speaker. Bolye (1997) suggested, based on a review of related literature (e.g., Davies, 1991 ; Rampton, 1990 ; Tay, 1982), five elements that seem to be essential to being a native English speaker as follows (p.168) :

- (1) English learned from birth or very early on is fixed for life and tends only to fade if neglected over many years.
- (2) The intricacies of the grammar of the language are learned instinctively and can be employed with speed and certainty. Given a reasonably stimulating language environment, the level of proficiency, including vocabulary and idiom, can be expected to be very high.
- (3) Native speakers of English tend to mix with other native speakers and therefore continue to use English as their dominant language, even in situations when another language is the dominant language of the broader speech community.
- (4) Apart from unusual circumstances, there is a strong sense of attachment to the mother tongue.
- (5) Given normal educational opportunity and psychological balance, there is a high degree of confidence in ability to use the language, though this will vary from person to person.

Based on these elements, a native English speaker does not necessarily denote an individual from the Inner Circle countries only. Rather, it could also mean an individual from the Outer Circle or even Expanding Circle countries.

In addition to English language ability, there are other important elements required to be a native-

speaker “teacher” of English, namely, professional training and pedagogical ability (Braine, 1999 ; Cook, 2006). As discussed elsewhere (e.g., Matsumura & Chapple, 2013 ; Nunan, 2003 ; Pasternak & Bailey, 2004), if native-speaker teachers are not well trained to teach English in an EFL environment, they tend to transplant Western language teaching methodologies without giving due attention to the local pedagogical practices. This is a critical issue to allow native English teachers to function well in the classroom setting, but it has not always been acknowledged as such among policymakers and teachers. In the sections that follow, their respective views about the utilization of native English teachers are discussed in detail.

Japanese Policymakers’ Views about the Utilization of Native English Teachers

It seems that the changing concept of what constitutes a native speaker discussed above has made great inroads into the Japanese education system. In fact, the policymakers began to change hiring strategies with regards to native English teachers. When the Japan Exchange and Teaching Program, the purpose of which is to send English-speaking foreign nationals to select elementary and secondary schools as Assistant Language Teachers (hereafter referred to as ALTs), was launched in 1987, the Council of Local Authorities for International Relations, the recruitment agency of ALTs, had a tendency to hire native speakers mainly from the Inner Circle countries. In the past decade or so, however, it began to hire proactively native speakers from both the Outer Circle and Expanding Circle countries if they could demonstrate a functional command of English. Accordingly, the employment opportunity for individuals of English language ability from Jamaica, Singapore, China, France, and Russia, for example, has been on the increase. Consequently, native speakers in the Japanese education system now represent a wider variety of linguistic and cultural backgrounds than ever before, which I believe to be a positive sign of making public schools a truly global community.²⁾

Turning to pedagogical ability required of native speakers to function as effective teachers (see Medgyes, 1999, for a detailed discussion), their employment thus far has not always been successful. Unlike the employment process for Japanese teachers of English in which they are required to pass both the extremely competitive first-stage written tests and the second-stage interview and mock lesson, the hiring decisions about ALTs is normally made on the basis of a review of CV and an interview only. Neither a teaching credential nor experience has been a requirement for being employed as an ALT. Even after arriving in Japan, they will only be required to take a short-term training session where focus is given to their cultural adaptation and no specific instruction is given as to what or how to teach. When assigned to a school, they will have a meeting with local Japanese teachers of English and be notified for the first time of what they are expected to do in the class they will be in charge of. Surprisingly, this meeting is usually held a week (in the worst case, a few days) prior to their first day of work (Chapple & Matsumura, 2011a). Indeed, these employment and assignment strategies concerning native English teachers into public schools have brought about a number of problems.

To be specific, there is no consistency or quality control across schools over the role of native English teachers, resulting in the situation where some schools happen to have a “satisfying-level” ALT who has experience of teaching English in his/her home country and is easy to work with while other

schools might have a “disappointing-level” ALT whose intention is to make money for a short period of time and/or who shows a low level of enthusiasm for English language teaching. Since public schools have no right to choose individual ALTs, it is not unusual that the assigned ALT does not meet their local needs. Some school districts in the western part of Japan, for example, have a large Brazilian community so that there are a number of Portuguese speakers in the classroom whose first language is neither Japanese nor English (see Haino, 2013 ; Kubota & McKay, 2009 ; Matsumura, 2013 ; Sakamoto, 2012, for a detailed discussion). Although it would be reasonable to send to such school districts an ALT who has a good command of Portuguese as well as English and/or who has experience of teaching Brazilian students in the past, no such consideration is given in the assignment process.

This mismatch between assignment strategies and local needs as well as the limited pedagogical ability of some native English teachers tends to result in a high turnover rate. In fact, there have been a number of reports in the media that some ALTs left the country after only one year of work due to unsatisfactory assignments, and much worse, others stopped coming to school and went home without any notice after a few months of work. Given these problems, it seems reasonable to suggest that the policymakers reconsider current employment and assignment strategies and pay more attention to both the linguistic and cultural backgrounds of prospective ALT candidates to make the best use of native English teachers in local schools.

Public Teachers’ Views about the Utilization of Native English Teachers

In an examination of Japanese public school teachers’ views about the utilization of native English teachers in the classroom, it seems reasonable to discuss separately the opinions of elementary school teachers and high school teachers as they are significantly different in level of English proficiency, confidence in English use, frequency of English use, to name but a few factors.

Elementary School Teachers’ Views

Unlike other Asian countries implementing English education in elementary schools (e.g., Taiwan, Korea), those responsible for teaching English in Japanese elementary schools are homeroom teachers who are not necessarily specialized in teaching English or certified to do so. As a result, math, science, music, and PE teachers are called upon to teach English, regardless of their level of enthusiasm, if their principal asks them to do so. As far as the development of students’ English language ability is concerned, a downside of entrusting such teachers towards this end is that they tend to heavily rely on their native English teacher partner (Matsumura & Nagamine, 2014). Although they want to cooperate with native English teachers in various aspects of teaching including, for example, lesson planning, class preparation and management, their limited English proficiency often seems to prevent them from doing so. One of the participant teachers in Matsumura and Nagamine’s study commented as follows :

There were some times that I thought I shouldn’t have said what I wanted to say to my ALT. I have attempted in the past to discuss teaching procedures and what not, and I always ended up finding

myself conversing in an extremely clumsy, uncomfortable fashion with my ALT. I don’ know how to describe it, but my ALT must have felt the restlessness in the air due to my *bad English*. After all, that’s what high-proficient teachers should do. Not me. (Italics added by the author)

As observed in these comments, Japanese teachers’ anxiety and frustration as to whether they are qualified to teach English and work with native English teachers seem intricately intertwined with how they judge their own level of English proficiency. Obviously, the teacher above regarded his proficiency level as being far from sufficient to teach English and thus felt frustrated and unqualified. Another teacher lamented his poor command of English as follows :

I wish I could speak English much better, but I cannot. My ALT speaks *perfect English*. I am always asking my ALT to do a pronunciation practice. So, my students are lucky to have an ALT in my class. (Italics added by the author)

Interpretation of the comments from these teachers reveals their views about the role of native English teachers and their psychological states leading to such views. Specifically, the native speaker myth seems still prevalent among Japanese elementary school teachers of English that native speakers are better teachers especially in terms of teaching pronunciation. Moreover, Japanese teachers’ negative feelings about their English proficiency do not allow them to reexamine this long-held yet dubious notion. As discussed earlier, due to the increased role of non-native English users in defining and shaping English as a global language, the concept of “perfect” or “standard” English is no longer valid. In other words, English used in the Inner Circle countries should not necessarily be a target language for Japanese teachers to use and for their students to learn. Rather, more stress should be placed on global comprehensibility and intelligibility of English in both teaching and learning (Matsuda, 2003). Thus, raising awareness of English varieties and having knowledge about World Englishes as well as their own effort to improve English language ability seem critical to make Japanese elementary school teachers of English develop positive attitudes towards collaborative teaching with native English teachers.

Despite a series of struggles that elementary school teachers have faced in collaboration with native English teachers, findings of several studies (e.g., Chapple & Matsumura, 2011b) reveal a number of potential benefits for both teachers and students. First, the mere presence of native English teachers, namely non-Japanese teachers, in the classroom is a factor that makes the learning environment stimulating, especially for elementary school children. Second, students are able to develop cultural awareness and sensitivity by observing the interplay between their homeroom teachers and native English teachers. Third, although a number of homeroom teachers think of themselves as unqualified English teachers due to their low proficiency, their interaction with native English teachers contributes to their students’ language learning. By observing their teachers making their best efforts to be understood by the native teachers, the students can build confidence and positive attitudes towards communicating in English.

Given the review of various problems and potential benefits concerning collaboration in teaching

between native and non-native teachers of English in elementary schools, several policy recommendations may be offered. Rather than continue to invest an enormous amount of money into the hiring of native speakers who are unqualified as teachers, policymakers need to reexamine the basis of their hiring decisions and re-train and re-utilize homeroom teachers. As discussed above, when native speakers are not trained language teachers and are perhaps in Japan for ulterior motives (in order to study the Japanese language or culture, for example) and are not really interested in teaching, reliance on such native English teachers in the elementary classroom does not necessarily represent good economic value or make sound educational sense. With little or no EFL background, native English teachers often underestimate the language learning processes required. With this situation in mind, the considerable amount of money being spent on their salaries could, I strongly believe, be much better spent on training opportunities for homeroom teachers. From the discussion above, it is apparent that many negative opinions expressed by non-native teachers regarding confidence or skills stem from the long-held belief that the teaching of a language involves explicit explanation of grammar, proper pronunciation, correct usage, and so forth. Although such factors are important components, what is significantly more important at the elementary level is the development of a positive attitude towards communicating in English. Consequently, such traditional ideas need to be changed using training sessions in order to avoid backtracking towards a grammar-translation method of teaching and evaluations in elementary school English education.

High School Teachers' Views

Turning to high school English teachers, their views about the utilization of ALTs are significantly different from those of elementary school teachers. The difference can be attributed in part to the difference in the level of English proficiency between these two cohorts of teachers. Unlike elementary school teachers, high school teachers are specialized and certified to teach English. Moreover, they are required to brush up their communicative skills in both pre-service and in-service training sessions. For example, the Japanese Ministry of Education has set the desired level of English proficiency for high school English teachers at a minimum of 550 points in the TOEFL and 730 points in the TOEIC. In addition, all teachers are required by law to take intensive in-service training for five years in order to improve their overall English proficiency and practical teaching skills (the MEXT, 2006). As a result, their level of English proficiency is largely assured, ostensibly at least, to the extent that they can get their meaning across when communicating with native-speaker teachers. Their anxiety and frustration levels when working with native-speaker teachers are naturally much lower than those of elementary school teachers. As for their awareness of World Englishes, recently-hired teachers have had opportunities to learn various theories relating to second language acquisition, sociolinguistics, and psycholinguistics more rigorously than before in the teacher preparation programs at universities (Wakita, 2014). However, these apparent advantages in both language and pedagogical abilities alone on the part of Japanese teachers of English do not necessarily enable effective collaboration in teaching between native and non-native teachers to occur in Japanese public high schools.

One major impediment is the wide gap that exists between the communicative goals shown in the

Course of Study, the national educational guideline, and actual classroom practices (Seargeant, 2008). Findings of the studies about the status quo in Japanese high schools (e.g., LoCastro, 1996) suggest that teachers have gradually acknowledged the importance and necessity of communicative activities, yet there are potent impediments working against teachers actually using such activities in their classrooms, namely university entrance examinations. Such a gross mismatch between the supposed educational aims and the sociocultural contexts has made it difficult to fully utilize native-speaker teachers in Japan’s high school English education system.

Moreover, an English teacher employment examination for Japanese has also functioned as an indirect impediment to effective collaboration with native-speaker teachers in the classroom. Specifically, there has been a number of reports that many candidates who have a high level of communicative ability in English are eliminated in the first-stage written tests that focus exclusively on grammar and translation and that candidates who are better at grammar than practical communication are likely to pass the exam (Matsumura & Wakita, 2007). Although efforts have been made to change such situations in some prefectures, they are still not in a majority.

Much worse is the situation where discrepancies exist between teacher qualities sought in teacher preparation programs at universities (e.g., understanding of recent theories of foreign language teaching), those assessed in the employment exams (e.g., grammar and translation), and those needed in the actual classroom (e.g., communicative ability). Candidates are required to adapt their thinking and philosophies about teaching while preparing for the employment exams and then re-adapt them when hired. Such inconsistency in required knowledge and skills would likely engender confusion of the expected roles of native and non-native English teachers in the classroom.

Institutional constraints are also of particular concern in some high schools. Several studies (cf. Shin, 2012) reported that newly-hired non-native teachers, regardless of how high their level of English proficiency, are required to follow the ways of teaching recommended by their colleagues, namely, the grammar-translation method and the test-taking strategy. This is particularly true for those schools ranked as top-class in the competition of how many students can enter prestigious universities. Native English teachers in those schools are oftentimes asked to play nothing more than a human tape-recorder role and thus their sense of commitment naturally tends to be low. Under such a working environment, effective collaboration between native and non-native English teachers is difficult to put in practice because it entails a radical change in school culture.

Despite the various impediments discussed above, the MEXT announced a new curriculum policy in 2008, stating that English classes, in principle, should be conducted in English beginning in 2013 in order to foster Japanese high school students’ communicative English language abilities. However, several studies (e.g., Matsumura & Chapple, 2015 ; McKay, 2009) have cast doubt on the effectiveness of teaching English in English as a foreign language. Matsumura and Chapple (2015) examined whether or not the use of teaching English in English (hereafter referred to as TEE) is effective in promoting not only students’ proficiency but also motivation for learning English in comparison with the selective use of Japanese in English classes, and how English teachers perceive the use of TEE and actually utilize it in

their classes. In their study, data were collected from 194 teachers through a 48-item questionnaire, follow-up interviews with selected teachers, and classroom observations of TEE classes. Focus was given, in particular, to the impact of students' and teachers' proficiency levels in English and study content in TEE. The results indicated that various factors made the use of TEE difficult in the Japanese context. Specifically, students viewed TEE as being awkward in a learning environment where there were only Japanese speaking students and teachers. Teachers' understanding of the TEE policy also varied, some seeing English as being the only medium of instruction and others interpreting TEE as merely a way of increasing the amount of exposure to English, suggesting inconsistency and inequality of learning. Moreover, the results revealed that both teachers and students had serious concerns about the difference between the aim of TEE and their goal of study, namely, passing university entrance examinations. Even when TEE was conducted in team-teaching with native English teachers, students saw such communication-focused lessons just as entertainment because the study content dealt with therein was not directly related to the examinations. As a result, native English teachers found it difficult to motivate students. Although it may be too early to judge the success or failure of TEE, the role of native English teachers in TEE needs to be reconsidered.

Given the various problems discussed above, the utilization of native English teachers in Japanese high schools has not been wholly satisfactory. Findings of several studies (e.g., Chapple & Matsumura, 2013) suggest that since the educational focus moves away from issues of pronunciation to those of writing (due to the demands of the university entrance examination in which, at most, about 20% is concerned with oral communication skills), what is most needed are native speakers who are willing and able to teach and assist with writing accuracy and fluency. To fill the gap between the practical needs and the roles of native English teachers, the current employment system based on the notion that "you can speak, therefore you can teach" needs to be changed accordingly.

Conclusion

To summarize, it is necessary to address several major factors that are highly likely to affect the success or failure of the utilization of native English-speaking teachers in the Japanese education system. In the case of elementary school, Japanese teachers' limited language ability and attendant psychological states need to be carefully examined in order to make the collaboration between native and non-native teachers function more effectively. It has generally been assumed among elementary school teachers that native English speakers make the best teachers. It is important to cast doubt on the validity of this assumption to lower psychological barriers between native and non-native English teachers.

As for high school English education, sociocultural constraints such as rigidly entrenched university entrance exams and employment exam systems and, in some schools, traditional school culture, are likely to work against the effective utilization of native English teachers. In fact, there is considerable evidence that the presence of native English teachers in the classroom is little more than a decoration or representation of a superficial difference in high schools. Further, many Japanese teachers of English are at a loss as to how to best utilize native English teachers, resulting in an extra burden on them.

The MEXT has long pinned its English language teaching efforts on increasing numbers of native English speakers who, regardless of their best intentions, are not trained language teachers. On the other hand, Japanese nationals who desire to become English teachers are still being educated to pass complex and in part irrelevant examinations focusing predominantly on grammar and translation methods. The review of relevant literature reveals that these two dual problems have been hindering significant progress in English language learning among Japanese elementary and high school students. It is thus suggested that rather than continuing to invest in native English teachers, Japan’s policymakers should re-examine their approach and better utilize Japanese teachers of English as role models for elementary school children. In addition, in high schools, native English teachers’ teaching experience, particularly in writing rather than oral communication, should be considered essential. The policymakers need to pay due attention to the significantly different roles that are necessary for native English teachers to play at the various educational levels, and be aware of the necessity of setting different criteria for hiring in the respective recruitment processes.

Notes

- 1) See the article about the ranking of the average TOEIC score of Japanese nationals, published in *Asahi Shinbun Kansai Edition* (p.28) on September 10, 2014.
- 2) See the website of the Japan and Exchange program (<http://www.jetprogramme.org/e/introduction/statistics.html>) for results of various statistical analyses regarding ALTs.

References

- Braine, G. (1999). *Non-native educators in English language teaching*. Mahwah, NJ : Lawrence Erlbaum Associates.
- Boyle, J. (1997). Native-speaker teachers of English in Hong Kong. *Language and Education*, 11(3), 163–181.
- Chapple, J., & Matsumura, S. (2011a). *Who’s teaching whom? Native speakers in Japanese elementary schools revisited*. Paper presented at the 7th International Conference on Language Teacher Education. Radisson University Hotel, Minneapolis, MN.
- Chapple, J., & Matsumura, S. (2011b). *The educational implications of the teaching of English in Japanese primary schools*. Paper presented at the 3rd International Conference on Language, Education, and Diversity. The University of Auckland, NZ.
- Chapple, J., & Matsumura, S. (2013). Debunking the myth of the importance of native speakers in ESL classrooms. *Proceedings of the 2013 International Conference on Education and New Developments*, 66–70.
- Cook, V. (2006). Basing teaching on the L2 user. In E. Llurda (Ed.), *Non-native language teachers : Perceptions, challenges and contributions to the profession* (pp.47–61). New York : Springer.
- Crystal, D. (2003). *English as a global language* (2nd ed.). Cambridge : Cambridge University Press.
- Davies, A. (1991). *The native speaker in applied linguistics*. Edinburgh : Edinburgh University Press.
- Haino, S. (2013). Sustainable multicultural society and Brazilian second generation in Japan. *Proceedings of the 3rd Afrasia International Symposium*, 63–73.
- Kachru, B. B. (1986). *The alchemy of English : The spread, functions and models of non-native Englishes*. Oxford : Pergamon.
- Kubota, R., & McKay, S. L. (2009). Globalization and language learning in rural Japan : The role of English in the local linguistic ecology. *TESOL Quarterly*, 43(4), 593–619.
- Lamie, J. M. (2004). Presenting a model of change. *Language Teaching Research*, 8(2), 115–142.
- LoCastro, V. (1996). English language education in Japan. In H. Coleman (Ed.), *Society and the language classroom* (pp.40–63). Cambridge : Cambridge University Press.
- Matsuda, A. (2003). The ownership of English in Japanese secondary schools. *World Englishes*, 22(4), 483–496.
- Matsumura, S. (2013). Implementation of Japan’s elementary school English education : Challenges and potential

- pitfalls. *Proceedings of the 3rd Afrasia International Symposium*, 74–83.
- Matsumura, S., & Chapple, J. (2011). The synergy of collaborative EFL teaching in elementary schools. Paper presented at the 2011 AAAL (American Association for Applied Linguistics) Annual Conference, Chicago.
- Matsumura, S., & Chapple, J. (2013). *Assuring the quality of native speaker teachers in EFL*. Paper presented at the 47th Annual International IATEFL Conference and Exhibition, Arena Convention Centre, Liverpool, UK.
- Matsumura, S., & Chapple, J. (2015). *Teaching English in English : A Critical Examination of the Policy in Japanese High Schools*. Paper presented at the Bridging Language Acquisition and Language Policy Symposium, Lund University, Sweden.
- Matsumura, S., & Nagamine, T. (2014). *Critical review of foreign language education policy and practice in Japan*. Paper presented at the International Network for Language Education Policy Studies, National Kaohsiung Normal University, Kaohsiung, Taiwan.
- Matsumura, S., & Wakita, H. (2007). The role of the employment exam in selecting quality EFL teachers. *Proceedings of the 2006 Korea TESOL International Conference Proceedings*, 309–318.
- McKay, S. L. (2002). *Teaching English as an international language : Rethinking goals and approaches*. Oxford : Oxford University Press.
- McKay, S. L. (2009). A critical examination of the teaching English through English movement in South Korea. *Teacher Talk*, 37, 1–5.
- Medgyes, P. (1999). *The non-native teacher*. Ismaning, Germany : Hueber.
- Ministry of Education, Culture, Sports, Science and Technology. (2006). *Miryokuaru kyouninwo motomete [Looking for attractive teachers]*. Retrieved January 10, 2006, from http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/miryoku/03072301.htm.
- Nunan, D. (2003). The impact of English as a global language on educational policies and practices in the Asia-Pacific region. *TESOL Quarterly*, 37, 589–613.
- Pasternak, M., & Bailey, K. M. (2004). Preparing nonnative and native English-speaking teachers : Issues of professionalism and proficiency. In Lía D. Kamhi-Stein (Ed.), *Learning and Teaching from Experience : Perspectives on Nonnative English-speaking Professionals* (pp.155–175). Ann Arbor : University of Michigan Press.
- Rampton, M. B. H. (1990). Displacing the “native speaker” : Expertise, affiliation and inheritance. *ELT Journal*, 44 (2), 97–101.
- Sakamoto, M. (2012). Moving towards effective English language teaching in Japan : Issues and challenges. *Journal of Multilingual and Multicultural Development*, 33(4), 409–420.
- Seargeant, P. (2008). Ideologies of English in Japan : The perspective of policy and pedagogy. *Language Policy*, 7 (1), 121–142.
- Shin, S.-K. (2012). “It cannot be done alone” : The socialization of novice English teachers in South Korea. *TESOL Quarterly*, 46, 542–567.
- Tay, M. (1982). The uses, users and features of English in Singapore. In J. Pride (Ed.), *New Englishes*. Rowley, MA : Newbury House.
- Wakita, H. (2014). Quality assurance of English language teachers and teacher education policy in Japan. In W, Ho (Ed.), *Teaching English language and literature at home and abroad* (pp.3–26). Taichung, Taiwan : Feng Chia University.

Forest Conservation and Development in Uganda : Increasing Discrepancy between Rhetoric and Reality¹⁾

Fumihiko SAITO*

ウガンダにおける森林保護と開発： 明確化しつつある政策と実態の乖離から

斎藤 文彦*

Our modern civilization now faces several critical problems, one of which is global environmental degradation. In an attempt to resolve it, not only industrialized but also developing countries are required to take necessary measures. The main rationale behind natural resource conservation in the developing countries has recently shifted from fortress conservation to community participation. For such participation to be effective, benefit sharing is deemed essential for forging meaningful collaboration between state authorities and local communities. This article examines Uganda where decentralization policy has been implemented much longer than most other developing countries. Experiences in Uganda reveal both processes of promoting and hindering decentralization, reflecting much broader political (neo-patrimonial) and economic (neo-liberal) changes taking place in the country in each time. Arguably more benefit unfortunately goes to the relatively better off in Uganda today. There is no easy way out of the current situation. Recognizing the deep-rooted structural issues would be a small first step forward.

現在の地球環境問題は、先進諸国の取り組みのみならず、発展途上諸国の取り組みなくして解決への糸口はつかめない。天然資源保護のあり方は、近年地域住民の主体性を尊重するやり方に変わりつつある。そして、資源保護活動の便益をいかにして地域住民に還元することができるかが、保護当局と住民との協働には欠かせないとの認識が広まりつつある。本稿は地方分権制度の定着において他国よりも長い経験を持つウガンダにおける最新の動向を元に、この便益還元の実態にひそむ諸問題を考察する。近年のウガンダは、政治面では新家産主義的、経済面では新自由主義的色彩を強めつつあり、このような変化が資源保護のあり方にも色濃く影響している。その結果、便益は社会のより貧しい層ではなく、富める層に渡っている傾向が強い。この問題は大変根が深く、簡単な解決方法は見つからない。しかし、そのような構造的な原因を明確に認識することが第一歩に繋がると考えられる。

1 Introduction

Humanity currently faces several critical challenges, one of which is environmental degradation. Nature provides us essential ecosystem services, without which we cannot survive. Thus, finding effective environmental conservation mechanisms is essential both in industrialized and developing countries. The north is historically responsible for causing the current level of climate change and thus should lead the process of mitigation and adaptation to the climate change. The south is also faced with the daunting task of improving resource utilization efficiency in order to escape from poverty.

* Ryukoku University

This paper examines how the developing countries can possibly attain such efficiency without compromising the prospect of economic growth that is still necessary to eliminate abject poverty within our time. This question is particularly relevant to sub-Saharan Africa, where the severe level of poverty is geographically concentrated.

The ways in which resource utilization and conservation are conceptualized have changed in the last couple of decades. Initially, creating protected areas for conservation was considered effective, as people may overuse resources without such protection. Thus, game parks and forest reserves were created in many parts of Asia and Africa, especially during the colonial period. Yet, this fortress approach inevitably invited resistance from and conflicts with local people. Therefore, there has been a shift to collaborative management in which conservation practices are designed based on discussions with local population. This shift has also been accommodated by an approach that emphasizes decision-making authority of local communities, especially in the context of decentralization that has been implemented in several African countries, especially since the 1990s. It was hoped that as long as local communities, instead of state agencies, can exercise authorities for decision making, such decision — reflecting local knowledge — would be more effective for both resource utilization as well as conservation (Nelson 2010 ; Saito 2004).

In order to make this new community-based conservation to work, benefit sharing has become one of the critical elements in project design and implementation. This is because of asymmetrical relationships between those who bear the costs and those who enjoy benefits ; local communities, which are usually located near critical forests and/or other conservation areas, often bear the high cost of conservation, but the urban middle class and foreign tourists tend to benefit from such conservation. Benefit sharing is assumed to play a critical role in rectifying this asymmetrical relationship. In other words, by sharing benefits reasonably equally among stakeholders, community-based natural resource management (CBNRM) can be a “win-win” solution : local communities can benefit from increased incomes through conservation activities and/or tourism, for instance, and resource users and tourists can enjoy ecosystem services more sustainably. In short, benefit sharing is a linchpin to achieve both nature conservation as well as poverty reduction at the same time.²⁾

However, there have been recent reviews that question such assumption. While the discourse of win-win strategy is often advocated by environmental activists and donor agencies, the extent of benefit sharing to poor communities adjacent to critical natural resource areas is often too small in reality. If the well-publicized benefit sharing distributes more benefits to the distant rich rather than to the local poor, the original assumption may have been too naïve to reflect political and socio-economic realities on the ground (German et al. 2010 a ; Nelson 2010). Thus, time is ripe to reinvestigate the complex question of CBNRM in Africa.

Indeed, recent reviews of collaborative natural resource management with the emphasis on community participation point out serious problems, which center around the lack of attention to political realism surrounding conservation and development. The main issues include asymmetry of power among key actors, unwillingness of state apparatus to relinquish control over lucrative natural resources, and difficulties faced by communities adjacent to natural resources in accessing information and marketing

opportunities for livelihood improvements (German et al. 2010 a ; Nelson 2010). Thus, as there is a serious asymmetry of those who benefits from conservation and those who pays costs of such conservation, this inequality is a justice issue.

Exploring the complex relations between conservation and development in Africa is becoming more important than before. On the one hand, poverty has increasingly been recognized as an African issue, as the bottom billion are constituted mostly by Africans. On the other hand, natural resources on the continent are becoming important as one of the “‘last frontiers’ for exploitation by global actors” (German et al. 2010 a : 16). This new exploitation is particularly made relevant by the increasing presence of China in Africa.

This paper critically discusses recent experiences of CBNRM in Uganda. This article updates my earlier writing (Saito 2004), and is based on both a short period of fieldwork in August-September 2013 and subsequent literature review. Uganda is a very interesting case as the country has gone through decentralization policy in several phases. Thus changing policy through different phases presents us interesting opportunities to reflect over in what ways that the promises of decentralization can be realized in chaining political and economic realities (Saito 2010). The paper concludes that contemporary Uganda is a typical example of a neo-patrimonial state (Tripp 2010). The benefit sharing mechanism tends to enrich the elite and the wealthy rather than the rural poor. Because this situation reflects structural problems, there is no easy remedy. Yet, recognizing such structural inequality would be a first step forward as effective conservation policies need to be coordinated with other policy arenas.

2 Uganda As a Case Study

Uganda presents a very interesting case when we examine the complexity of resource conservation and efficient utilization. Natural environment in Uganda continues to deteriorate. The reasons for the deterioration include rapid population growth, firewood and charcoal being the main energy source for most of the population, increasing resource consumption associated with economic growth (lack of decoupling of those factors), continuous conversion of forests and wetlands into agricultural areas and other developmental uses.³⁾ Interestingly enough, Uganda is one of the countries on the African continent that emits significant amount of CO₂ due mainly to land use change (Canadell et al. 2009 ; Nakakaawa and Vedeld 2009).

Uganda is among those countries with the highest population growth ratio and density. The majority of the population (84% according to the latest statistics, UBOS 2013 : 20) are still in rural areas and depend on subsistent agriculture for their livelihoods. Compared with 60 years ago, Uganda now accommodates six times more population who competes over the same amount of natural resources for their day-to-day survival (Nakakaawa et al. 2011 : 27).⁴⁾ The rural population is also significantly vulnerable to changes of ecosystem services including soil quality.⁵⁾

Uganda is also a good example of having a relatively clearly defined environmental regime. The Constitution, promulgated in 1995, clearly acknowledges the importance of environment, especially in article 39. One of the important legislations is the National Environmental Statute, 1995, which sets out

the broad regulatory framework for environmental management in Uganda. This statute established the National Environmental Management Authority (NEMA). In response to the climate change, the National Adaptation Programme of Action as well as the Renewable Energy Policy were adopted in 2007. Although the National Development Plan of 2010 is a bulky all-inclusive document without any clear direction (Hicky 2013), it pays due attention to the importance of the environment.

In addition, decentralization in Uganda has been implemented since 1993, which is much ahead of many other sub-Saharan African states. But interestingly enough, within this relatively long period of experience, there have been several implementation phases. Initially, decentralization was pursued vigorously and significant extent of autonomy was granted to local governments. Then, enthusiasm was lost among the leadership at the central government. Although the overall policy framework itself remains largely intact, such framework came to be increasingly manipulated by political forces. As a result, the ways in which the policy has recently been implemented demonstrate that the current situation is that of de facto recentralization. Even if it would be difficult to estimate the exact timing of this policy change, it would be reasonable to consider that such shift took place around the middle of the 2000s (Saito 2010).⁶⁾

Furthermore, Uganda represents an example of the state that is increasingly demonstrating typical characteristics of neo-patrimonialism (Tripp 2010). Neo-patrimonialism involves duality of a legal-bureaucratic apparatus and its arbitrary use dominated by the interests of clientelism. Under neo-patrimonialism — although there are official procedures — leaders usually control public affairs personally, outside official systems. In such circumstances, the gap between official rhetoric and reality is acute. On the one hand, there has been impressive progress on technocratic aspects. The policy documents in Uganda clearly acknowledge that integration of environmental protection and development for poverty reduction is essential for achieving sustainable development. The legal framework is sound, and Uganda is one of the few African countries that have succeeded in establishing legal framework for environmental monitoring (Rwakakamba 2009 : 124). On the other hand, how such a state behaves is unmistakably different from the official rhetoric. The government budget allocation clearly shows that environment is not a priority (Rwakakamba 2009 : 125). Implementation of environmental conservation remains a serious challenge.

Moreover, in Uganda today, clientelism and decentralization go hand in hand. Newly granted autonomy is likely to be abused by those who have more readily access to power, both at central and local levels. The magnitude of elite capture has recently grown, and skewed distribution of benefits (either from conservation or tourism revenue sharing) has been repeatedly pointed out by various studies (Blomley et al. 2010 ; Jagger 2010 ; Peskett et al. 2010 ; Purdon 2013 ; Saito and Burke 2014).⁷⁾

As a result, the effectiveness of environmental policy itself is under serious doubt (Rwakakamba 2009). Deforestation and wetland degradation are two major threats to ecosystem services in Uganda (Wong et al. 2005 : 2).⁸⁾ This article focuses on recent experiences of forestry management in Uganda.

3 Forestry Management in Uganda

As forestry provides one of the essential ecosystem services and its degradation constitutes one of the

major threats in Uganda, a brief background of the forestry sector is provided. In 1962, when Uganda became independent, “Uganda had one of the best forest management services in Africa” (Nsita 2005 : 188). Then the whole country suffered from prolonged civil strife, especially during the period between 1971 and 1986. Since the National Resistance Movement (NRM) led by Yoweri Museveni took power in 1986, economic recovery and social stabilization have been substantiated.

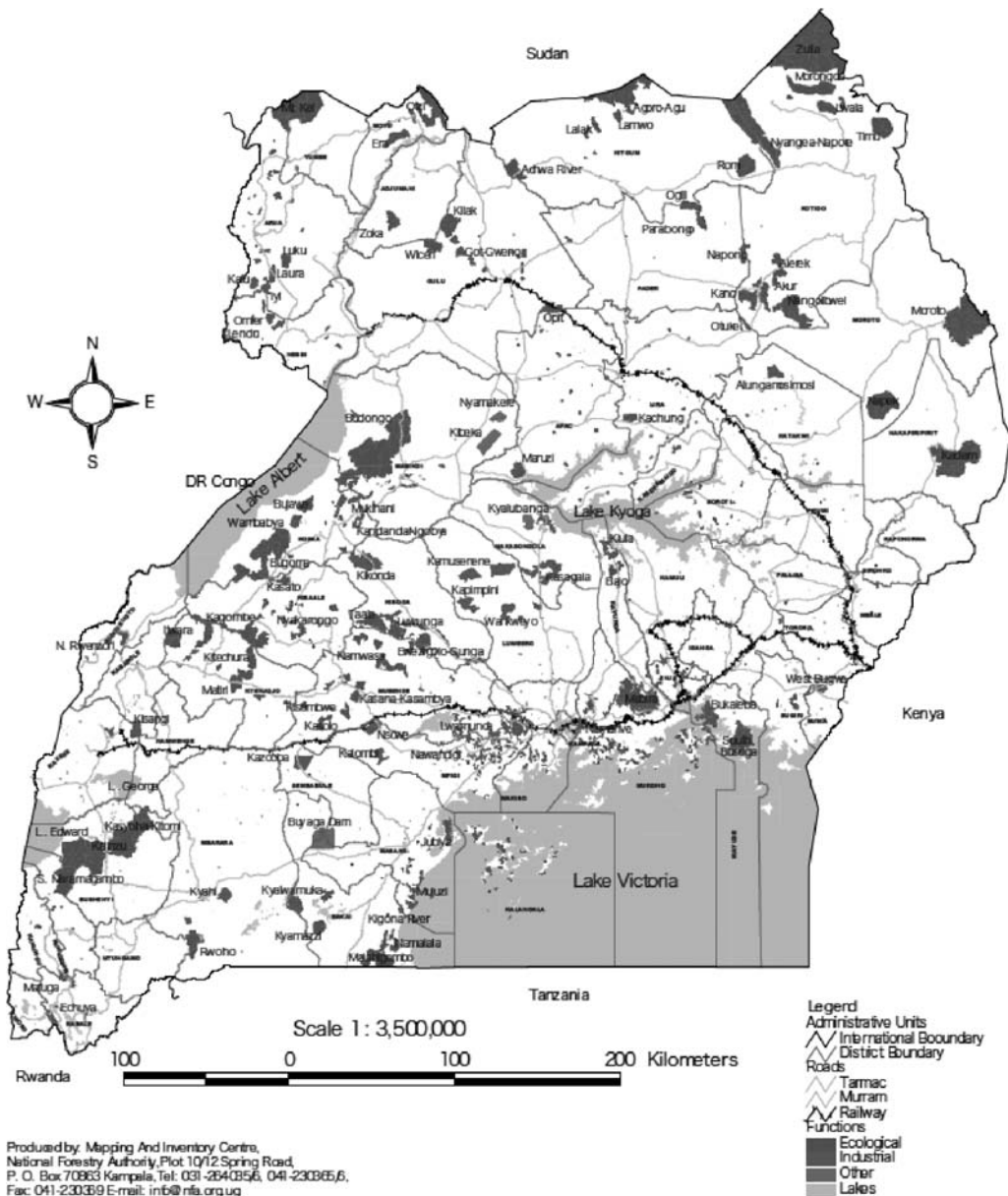
The Forest Sector Umbrella Programme started in 1999 with significant donor support in order to create effective and sustainable policy and institution for the forest sector, and also to increase economic and environmental benefits, particularly for the poor and the vulnerable (Jagger 2010 : 106).⁹⁾ This Programme resulted in devising the Uganda Forestry Policy of 2001 and the National Forest Plan (NFP) adapted in the following year of 2002. Both of the policy and plan were important as they assisted people in Uganda to “get more money and a better life from forests ; to make more jobs and new ways to make money from forests ; and to make sure that the forests and trees are looked after properly” (quoting the popular version of the Forest Plan in Jagger 2010 : 103).

The Umbrella Programme also resulted in the National Forestry and Tree Planting Act, which was legislated in 2003. This Act laid out the institutional framework for forestry management. It was envisaged that newly created Forestry Sector Support Department (FSSD) within the Ministry of Environment would act as a regulatory agency,¹⁰⁾ while new National Forest Authority (NFA) together with District Forestry Services (DFS) would serve as implementing agency. Establishment of the NFA would replace the Forestry Department which were involved in both regulatory and implementation activities (LTE International 2010). The NFP was revised in 2013 and then became a sector-wide plan for the forestry resources in Uganda.¹¹⁾

Accordingly, there are now five main categories of forests in Uganda. The first type is central forestry reserves (CFRs) under the management by NFA. There are 506 CFRs with the total area of about 1.2 million ha. **Figure 1** illustrates these CFRs. The second type is local forest reserves (LFRs), which are managed by DFS of local governments. There are 192 LFRs with the total area of around 5,000 ha. Community forests are the third type and are on community land. Apparently not all such forests are legally registered, but some NGOs are promoting to acquire such legality. Private forests, under the control of private individuals and corporations, are the fourth type. Finally, wildlife conservation areas also contain significant forests and are managed by Uganda Wildlife Authority (UWA), being established by the Uganda Wildlife Act of 2000 (Peskett et al. 2010 : 64 ; Purdon 2013 : 309–312). What is important is that only 35% of the total forests in Uganda is under state control, of which 17% as CFRs under the NFA and 18% as the national parks under the UWA (Brickell et al. 2012 : 2).

Currently, forests in Uganda are not in good condition. “More than half of the tree cover has been lost over the past 100 years” (Nakakaawa et al. 2011 : 27). Forestry in Uganda suffered from long-lasting social turmoil, especially during the 1970s. Although some timbers were planted in the 1960s, they have by now largely been exhausted. With economic growth since the 1990s, the demands for timber and paper have been steadily increasing. Forests and woodland cover has dropped from 4.9 million ha or about 20% of Uganda’s territory in 1990 to 3.6 million ha or about 14% in 2005 (Obua et al. 2010 : 857). In other

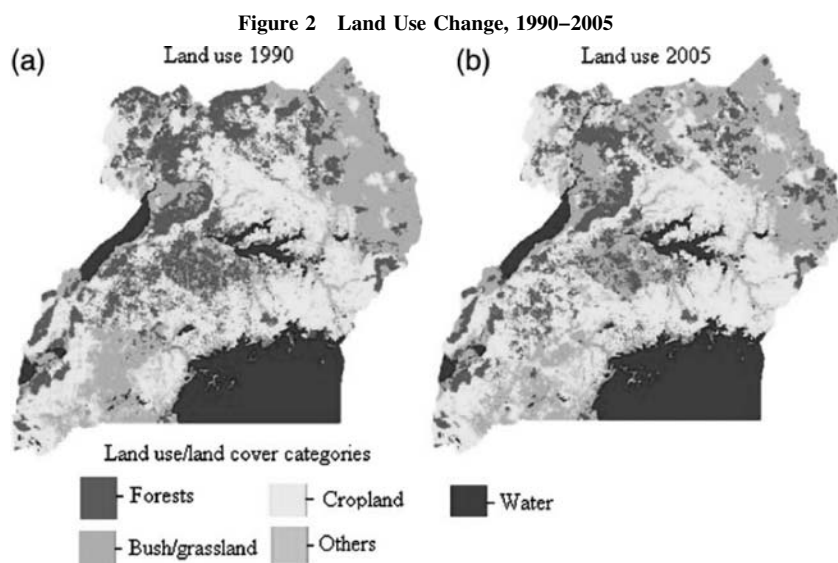
Figure 1 Functions of Central Forest Reserves



Source : NFA

words, about 1.3 million ha was converted into agricultural land. The deforestation rate in Uganda is about 2.7% per year, which is one of the highest in the world (UNFCCC 2010 : 2).¹²⁾ Now only approximately 3.5 million ha or about 13% the territory remains as forests. While it is estimated that at least approximately 120,000 ha of plantation forest will be needed by 2020, only 3,000 ha remained in 2005. In addition, timber industry and paper processing manufacturing still remain underdeveloped. Uganda now meets increasing paper demand by imports. While the government attempts to pursue reforestation, many forest-lands are under customary lands. The situation is further exacerbated by increasing encroachment

(Purdon 2013 : 102–104, 163).¹³⁾ As a result, Uganda is one of the top fifteen African countries that emit a significant amount of CO₂ (Canadell et al. 2009 : 465).



Source : Nakakaawa et al. 2011 : 29

4 Collaborative Forest Management (CFM) in Uganda

In order to cope with deteriorating forestry, Uganda also introduced collaborative forest management (CFM). According to the National Forestry Policy of 2001, Statement Five, CFM is explained as follows :

The government will promote innovative approaches to community participation in forest management on both government and private forest lands. This will address the disincentives associated with a protectionist approach to forest management, and the destructive practices associated with open access to forest resources.

The development of collaborative forest management will define the rights, roles and responsibilities of partners and the basis for sharing benefits from improved forest management. There will be a specific focus on wide stakeholder participation, collective responsibility and equity, and on improving the livelihoods of forest-dependent communities (Uganda, MoWLE 2001 : 18).

The CFM is intended to achieve the following : reduced costs to NFA in forest management ; fairer distribution of benefits, responsibilities, decision-making authority in management ; reduction of conflicts over resource use ; increased awareness about benefits of forests ; and sharing knowledge between the NFA and community for mutual learning (Mwayafu and Kimbowa 2011 : 2–3).

NFA issued a guideline for implanting CFM (Uganda NFA 2003). The process for CFM is extensive

and time consuming, covering contract negotiations, institutional development and capacity building especially on the side of local community organizations (Mwayafu and Kimbowa 2011 : 3). More concrete steps are :

- Step 1 : Initiating the process
- Step 2 : Preparing an application for CFM
- Step 3 : Meeting between applicant and responsible body
- Step 4 : Participatory situation analysis
- Step 5 : Initial Negotiation and drafting a CFM plan
- Step 6 : Institutional formation and development
- Step 7 : Continuation of Negotiations
- Step 8 : Review of the Plan and Agreement by stakeholders
- Step 9 : Implementation (Peskett et al. 2010 : 66 ; Uganda NFA 2003).

The first CFM agreement was signed in 2000, and as of August 2014 there are 45 such agreements.¹⁴⁾

However, even if the intentions behind the CFM may be benign, there are a number of problems. First of all, the initial introduction of the idea of CFM was donor driven.¹⁵⁾ Even though the suggestions by donors may provide fresh ideas, it usually takes a long digesting period for such ideas to take roots in rural societies in sub-Saharan Africa. Processes of such domestication often provide room for maneuver by diverse stakeholders.

Second, the NFA until today has not articulated any benefit-sharing policy. It is only now that the NFA is about to adopt it, based on an experiment in which about 5–10% of benefits are distributed to communities as incentives.¹⁶⁾ But the very fact that the benefit-sharing policy is long overdue attests to the unwillingness of the NFA to transfer valuable forests to the hands of local governments and others, although such hesitation is understandable in sub-Saharan Africa ; both central and local governments face severe shortage of funds, and it is by no means easy to find optimal balance of revenue sharing among different layers of the government. It is thus unsurprising to see that “the most degraded forests and low-value resources are decentralized, while central states retain control over the most valuable resources” (German et al. 2010 a : 9).

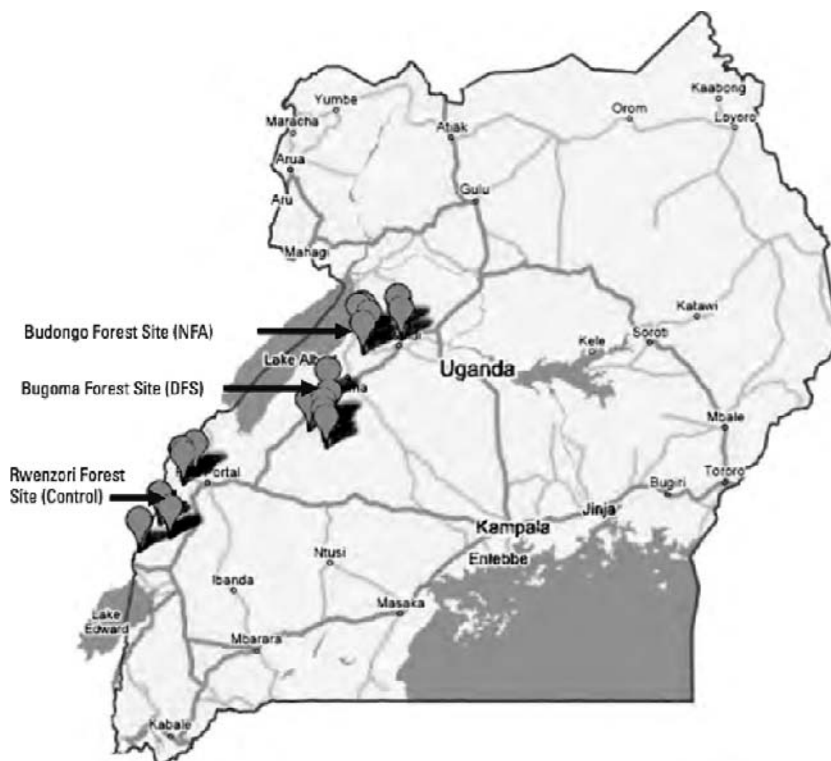
Other problems are associated with weak governance of the CFM. There are multiple elements that are mutually reinforcing each other. Institutional capacity is weak and this sort of deficiency applies to both local forestry offices and community organizations. Usually District Forestry Services are severely underfunded and understaffed. It is not uncommon at all that a district government has only one officer in charge of all environmental tasks, including forestry. For rural local communities, group formation and team building targeting seriously poor population with low-level of education is no trivial task at all. The situation is further exacerbated by inadequate information dissemination from the NFA to local communities, which could be propelled by the realities of mass media coverage and unreliable mobile phone networks in remote villages (although communication has significantly been improved lately).

Finally, mal-governance of the CFM is further worsened by inadequate coordination among different government agencies. Because the National Agricultural Advisory Services (NAADS) secretariat is now entrusted to provide agricultural extension services to rural communities who depend on subsistence agriculture for much of their livelihoods, any forestry management needs to be integrated with improving food cropping practices. In addition, as the Uganda Wildlife Authority (UWA) still controls much of forests, coordination between NFA and UWA is also important. Even if the coordination at central level may have progressed over the last decade or so, local coordination still encounters serious difficulties. They are seen in the symptoms of duplication of tasks, confusion over institutional jurisdiction, high transaction costs, as well as inconsistent monitoring and reporting (Brickell et al. 2012 : 3).

As a result, it is no surprise that weak governance is exploited by those who are in position to make decisions. Incoherent governance presents opportunities of abuse by officials and others. Elite capture has become more rampant than before (LTS 2010 : 23–24 ; Peskett et al. 2010 : 66 ; Purdon 2013 : 311). One researcher even reported that local officials collude with illegal timber harvesters. This is a clear reflection of weak law enforcement capacity and a kind of opportunism by such officials (Jagger 2010 : 113).

In what ways have the benefits of CFM been distributed, particularly for the poor segment of rural societies? This is a critical equity question. Jagger, based on her fieldwork between October 2006 and

Figure 3 Locations of Collaborative Forest Management Studied by Jagger



Source : Jagger 2010 : 109

August 2007, made an interesting comparison of three sites : Budongo (NFA administers forests) ; Bugoma (district oversees privately held forests) ; and Rwenzori Forest under the management of UWA (see **Figure 3**). The research results have shown a situation that would not be so rosy as one might otherwise hoped. A shift to local forest management has had a limited positive effect on livelihoods in both Budongo and Budoma forest sites. Indeed income from forest use for the poorest has slightly but significantly declined, while it has increased for the wealthiest households. In the case of Budongo, the income rise was about 25%. Furthermore, in both Budongo and Bugoma, forest cover has even slightly declined. These findings demonstrate “serious flaws in the implementation of the reform” (Jagger 2010 : 110–113).

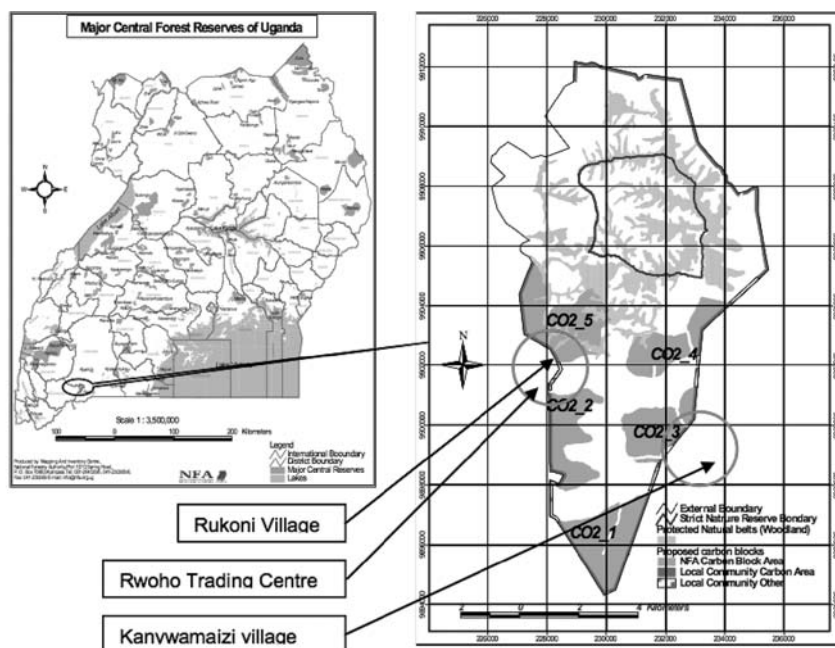
Thus, some have already concluded that decentralized community-based forest management is “not necessarily better than centralized management in terms of sustainability outcomes, especially if benefits and revenues from forests are not as attractive as alternative land-use options and local institutional capacity to regulate use is weak” (Capistrano 2010 : 386).

5 Reducing Emissions from Deforestation and Degradation (REDD)

Our endeavor to assess potentials as well as problems of CBNRM is further enriched by a new global development in attempting to cope with climate change. The idea of Reducing Emissions from Deforestation and Forest Degradation (REDD) was born in COP 11 of the United Nations Framework Convention on Climate Change (UNFCCC) in 2005. Then in the COP 13 in 2007, more enhanced ideas related to conservation of forest carbon stocks, sustainable forest management, and enhancement of forest carbon stocks in developing countries were added as REDD+. As in Uganda and other African countries, deforestation (land use change to agricultural and more “productive” purposes) as well as degradation of forests (deteriorating conditions of forests) constitute an important reason of greenhouse gas emission, it is deemed essential to broaden the scope by including the promotion of sustainable forest management in developing countries.¹⁷⁾

Uganda is one of the pioneering African countries in which these initiatives have been implemented. The Nile Basin Reforestation Project, especially, has attracted significant international attention.¹⁸⁾ This Project commenced in 2007 around the Rwoho Central Forest Reserve, which is managed by the NFA (**Figure 4**). The Project is a community-based natural resource management in which the NFA and community organizations set up an agreement by which tree planting activities have been promoted in an overall area of approximately 2000 ha (Chandrasekharan Behr et al. 2012 : 11). The communities will receive payments from the Project as the trees mature and are able to store more carbon, thereby contributing to mitigation of climate change. Although the project is named as reforestation, in reality it should be better understood as an afforestation project, as the land is a mix of forest and grassland (Purdon 2013 : 96). This Project is officially recognized by the UNFCCC as clean development mechanism (CDM) project, a new mechanism introduced under the Kyoto Protocol (UNFCCC 2010).¹⁹⁾

As shown in Figure 4, there are five local groups, among which the Rwoho Environmental Conservation and Protection Association (RECPA) is the oldest and most well-organized.²⁰⁾ In 1998

Figure 4 Map of the Rwoho Forest Reserve Showing the Five Carbon Blocks

Source : Peskett et al. 2010 : 70

RECPA was established with ten members who started planting trees (which are not yet matured) (Purdon 2013 : 187). One of the reasons why they decided to start tree planting is that the NFA cut down almost all trees in its plantation area and they were suffering from several problems including landslides. They decided to form a local self-help group to overcome common problems including soil erosion, occasional forest fire and land degradation. They developed a constitution and registered their group as a community-based organisation with Ntungamo District in 2003 (Peskett et al. 2010 : 23, 73). Then, the NFA and RECPA signed a CFM agreement in 2007 (Mwayafu and Kimbowa 2011 : 3). RECPA was recognized as a partner with the NFA and started its activities in 2008.

In the agreement, the RECPA was allowed to conduct tree planting in 60 ha within the CFR land that belonged to the NFA. The main purpose was to create a kind of buffer zone around the CFR allowing the RECPA members to harvest timber, charcoal, as well as to conduct other income-generating activities such as bee keeping.²¹⁾

There are several charges for RECPA. Initial fee for joining the RECPA is 10,000 Ush. Annual subscription is 5,000 Ush. The membership has increased to more than 200 by now (Mwayafu and Kimbowa 2011 : 5).²²⁾ In addition, one share for carbon trading can be purchased at 100,000 Ush and one member can have up to six shares. Recently, this cost was increased to 200,000 Ush (Mwayafu and Kimbowa 2011 : 4). (As of January 2015, one US dollar was about 3,000 Ush.) The shares are essential for RECPA members to receive long-term economic benefits from the CDM project. The shareholders are entitled to receive carbon credits provided that this CDM project succeeds in attracting sufficient investments (Purdon 2013 : 188). The number of shareholders is about 85 (Mwayafu and Kimbowa 2011 :

5). The shares are inheritable by family members within the project duration of 60 years.

The exact extent of monetary benefits by becoming a RECPA shareholder remains uncertain. The first payment from the World Bank, the implementing agency for the Nile Basin Reforestation Project, has not been released yet,²³⁾ but this release is not doubted much. More critically, the increase of the number of shares signifies that the net benefit for one shareholder decreases. This is an important uncertainty (Mwayafu and Kimbowa 2011 : 5). One report pointed out that the expected benefit — about US\$ 65 per ha/per year or US\$ 4 per CO₂/ton (Krishnan 2010) — is small compared with other CDM project, there are some doubts about whether the shareholding mechanism works as a proper incentive to foster more tree planting and sustainable forest management (Peskett et al. 2010 : 73 ; Purdon 2013 : 100, 187).²⁴⁾

Table 1 Areas for tree planting

Block Number	Plan table area	Area to be planted by community	Area to be planted by NFA as per PDDS	Total area planted (ha)	
				NFA	Community
1	468	40	402.4	125	11(KAFODA)
2	370	35	334.1	269	9(SWAGEN)
3	341.9	22	319.2	256	16(KADA)
4	347.1	22	324.9	46	9(BECA)
5	487.6	60	413.0	337	47(RECPA)
	2014.6	179	1793.6	1,033	92

Source : NFA Plantation Manager Mbarara, 3 September 2013.

The benefits to community group members who join the project are diverse. The members can receive free tree seedlings for planting, even if they wish to plant them on areas outside of the CFR. They receive various skill training ranging from application of some equipment for tree planting to support to forest-based income generating activities such as bee keeping. Some can be employed by the NFA to engage in maintenance and other duties, which contributes to enhance livelihoods in rural communities. They are also allowed to harvest firewood for daily use and to graze animals where trees have not been planted (Chandrasekharan Behr et al. 2012 : 30 ; Peskett et al. 2010 : 73–74). Furthermore, a NFA Plantation Manager explained that the members of well-organized groups such as RECPA apply their newly acquired skills and knowledge to other activities in order to improve agricultural practices, food security and community health.²⁵⁾ Thus, the benefits are not only economic but extend into other aspects as well (IUCN 2012 : 3–4).

For the NFA, the expansion of well-managed tree plantation area as shown in **Table 1** is much welcomed. In addition, by having collaborative opportunities, the relationship between the NFA and the neighboring communities has been improved significantly, although this does not mean that the local communities have no problems with the NFA.

The positive result is also verified by some statements by participating beneficiaries. Although exact methods used in this survey were not known, one study reported that slightly more than half of the respondents thought that their lives have improved thanks to the project. Over two-thirds are pleased with the collaboration between the NFA, and local community and found that such collaboration has good

economic impact, assuming that the long-term benefits associated with the carbon credit would materialize. These responses suggest that if the expected economic gains do not reach them, their reactions are most likely to change dramatically. In addition, the majority of the respondents felt overall environmental improvement, with particular reference to reduced soil erosion, and improved water availability (Chandrasekharan Behr et al. 2012 : 30).

However, there are apparently remaining challenges. Maintenance of newly planted trees is laborious and costly. This situation is further aggravated by the fact that the communities are not allowed to plant crops alongside of forests.²⁶⁾ There was a fire in 2008, which destroyed a significant portion of the forests. Fire fighting has now become an important duty for community groups but it is not easy for them to provide appropriate services in reality.

Moreover, the ways in which the benefits are distributed to local communities, especially to the poor, raise some questions. The RECPA members tend to be highly educated including retired civil servants.²⁷⁾ Membership does not appear to include the poorest segments of local communities, as the logic of CDM and REDD+ is too complex for the semi-illiterate rural population to understand. It was further reported that out of 200 members, only 12 are from the local community, and the rest of the members reside outside of the project areas. These 12 members planted only 11 ha during the 1998–2009 period in contrast to more than 2000 ha planted by the RECPA CDM project (Purdon 2013 : 277).²⁸⁾ As a result, chances are that the relatively better-off outsiders can benefit more from this kind of project. Indeed, the “project gives the impression that the involvement of communities is not really in order to benefit communities but more to meet requirements that a certain proportion of the reserve is managed by communities, as stipulated by NFA guidelines” (Peskett et al. 2010 : 78, see also 6).

For the poor, the balance sheet may likely to be more negative as they are restricted in accessing land for subsistent agriculture as well as are prevented from grazing their animals. For some of them, the overall living condition has declined due to limited access to the CFR, and thus, they had no choice but to collect timber illegally, even though the extent of such illegal harvesting is not known (Chandrasekharan Behr et al. 2012 : 31). They tend to consider that the project has not kept its promises, nor has it brought them the expected benefits. The very fact that more of the benefits go to the well-off tends to make the poor more suspicious about the very nature of “community collaboration.” As the poor faces more difficulty in accessing information adequately, they may be more readily convinced that the current situation reflects institutional corruption (German et al. 2010 a : 182 ; IUCN 2012 : vi).²⁹⁾

6 Discussion

The current situation of CFM in Uganda presents a complex mix of hope and despair. The sequence of changes clearly reflects the discursive shifts in international development. The conceptual change from fortress conservation to collaborative, and to community-based management has been promoted alongside with political as well as administrative decentralization in which power over natural resource management has been transferred from central bureaucracies to local governments. The new ideas such as CDM and REDD+ that originate from international negotiations over climate change were also introduced without

much delay. Indeed, in these aspects Uganda has been leading the rest of sub-Saharan Africa. As recent research illustrates, however, the initial assumption was largely naïve. Encouraging community participation in decentralized structures would have been much more fruitful if more attention has been paid to political realities on the ground, especially the stark inequality of power between the haves and have nots (German et al. 2010 a ; Nelson 2010). Likewise, emission trading can be a brilliant idea provided well-crafted institutions are carefully coordinated both at international and local levels. Apparently, these are not easy conditions to fulfill. Thus, the experiences of developing countries to implement such new ideas have naturally shown full of difficulties and inconsistencies, in which some progresses have been made yet more challenges have also emerged (IUCN 2012).

On the other hand, the processes of transferring these foreign notions into local settings have been affected by dynamism of locality as well. As a pioneer, Uganda has been at the forefront of experiencing difficulties as well. These difficulties are compounded by recent changes in political and economic circumstances in Uganda itself (Hicky 2013). Uganda under the leadership of Yoweri Museveni was once considered a reputable reformer in introducing challenging agendas in sub-Saharan Africa. However, the current government has been in power for nearly three decades by now, and there has been a noticeable increase in personalization of power. The state of Uganda is now a typical neo-patrimonial state (Tripp 2010).

Usually for neo-patrimonial state, governance weakness is an ideal situation whereby “big man” can exercise his authority and act as a final arbitrator in any sorts of issues (Bayart 2009 ; Tripp 2010). Conflicts and disputes over precious natural resources are one such example (Saito and Burke 2014). In present Uganda, weakness as well as ambiguities of governance over resource management constitute a context in which the benefits are distributed relatively more to the affluent and to those who can take advantage of the newly introduced ideas such as carbon storage and carbon markets. Thus elite capture has become the norm rather than exception (IUCN 2012 : v ; Peskett et al. 2010 : 5 ; Roe 2010 : 8 42 ; Roe et al. 2012 : 14).

These circumstances clearly affect whether CBNRM projects can achieve most of the expected results or not. As the review of the forestry sector has shown, the intention behind the sector reform was sound. Yet, that intention has not resulted in effective implementation even until today (Brickell et al. 2012 ; LTS 2010). There are, unfortunately, several examples that demonstrate clear incongruence between public statements and actual practices. Uganda has a good institutional mechanism to combat with corruption, yet numerous types of corruption have become rampant (Uganda IoG 2012). The environment receives due attention in the National Development Plan, albeit with no clear vision or guidance on how to attain both effective resource use and conservation of critical ecosystems.

The ideas of CBNRM and REDD+ all sound promising. However, the logic of carbon sequestration is foreign to Uganda and is only understood among the elites and the highly-educated.³⁰⁾ Thus, it is no surprise that the majority of the RECPA members is highly educated and can benefit from such a new activity. The poor and less educated certainly understand tree planting and the important ecosystem services that forests provide. Yet, receiving long-term monetary benefits by using carbon markets that are

invested by creditors who emit much more CO₂ than themselves would certainly not be something that they have experienced in their ordinary lives. Even though the anticipated stream of economic benefits may contribute to improved living standards for the rural poor, for them this kind of activity may just add another uncertainty as they usually need to frame their livelihood strategies in short-time spans. Accordingly, the poor in reality have been further marginalized and may continue struggling in even more deteriorated living conditions than before.³¹⁾

In order for Uganda to reverse the current worsening situation of deforestation, much more coordinated efforts are needed. As it has become abundantly clear, effective forestry conservation requires much broader discussions, and should be based on good coordination with other policies, *inter alia*, in areas of agricultural extension services, access to land and security of land tenure, as well as better information dissemination. As the rural poor depend on subsistent agriculture, effective agricultural extension services are indispensable for their livelihood improvement. Yet, the recent “stop and go” processes of National Agricultural Advisory Services (NAADS) clearly demonstrate incoherent ways in which the NRM government has been handling agricultural development (Rwakakamba 2009). Similarly, land tenure is one of the crucial issues for any successful attempt in resource management. As land rights for the poor in Africa often tends to be customary, much more sensitivity for understanding complexity over customary land tenure is needed (German et al. 2010 a : 10–13 ; IUCN 2012 : vi, xi–xii ; Peskett et al. 2010 : 6 ; Purdon 2013 : 275–278).³²⁾ As the rationale behind CDM and REDD+ projects is foreign to the rural poor in sub-Saharan Africa, much more careful measures to improve transparency and accountability are necessary. To prevent elite capture from taking place continuously, not only more information needs to be disseminated but also how such information flow is embedded in local circumstances is critically important (Blomley and Richards 2011 : 17–19).

Each of these themes reflects deep-rooted structural causes (Saito 2004 and 2010). It is thus quite challenging to resolve each one. Then, what is required is sound policy formulation, institution building as well as capacity for the poor and the socially marginalized across these themes in order to secure a reasonably equitable share of benefits. These are all daunting tasks. The extent of challenge is much compounded by the characteristics of the neo-patrimonial state. Getting out of the current situation whereby official rhetoric and actual practices are getting further apart is an uphill task, to say the least. There is no single solution to rectify the current status as this is caused by complex web of mutually reinforcing multiple factors.

7 Conclusions

Is there any way forward? Apparently, there is no single way out of the current predicament, which is caused by mutually related multiple factors. Overcoming the current situation whereby mal-governance suits those who are connected to power is far from easy and automatic. Nonetheless, excessive pessimism should be avoided as well, as there are some signs of progress emerging out of the decade-long experiences in attempting to seek meaningful collaboration between the authorities and local communities in order to improve natural resource management. New initiatives such as REDD+ may be able to

provide a window of opportunity, as this will provide a significant stream of benefits for some of the major stakeholders over the forest management in Uganda. The following two broad conclusions can be drawn.

First, more articulated and coherent thinking between forestry and other key sectors, notably agriculture, is essential. This particularly applies to our research area as it is densely populated, and whose pressure on land is enormous compared with other parts of the developing world. Both the government of Uganda as well as international donors need to adopt a more holistic vision by overcoming sector specific and narrowly focused approaches (Jagger 2010).

Second, the issue of incentive compatibility is of critical importance, as effective forestry management nests with diverse sets of institutions operating both at central and local levels. Currently, the common perception tends to be that it is too costly to coordinate the fragmented and confused forestry governance. Reversing this perception can be made possible by enhancing compatibility of incentives among the wide range of stakeholders. Government agencies, commercial entities and civil society organizations all need to play their respective roles. Otherwise, messy and ambiguous governance will continue to give more benefits to the relatively better off at the cost of the socially marginalized, who depend much more on ecosystem services than the wealthy.

As we have learned, the recent experiences in Uganda demonstrate an interesting combination of achievements and challenges, and the lessons generated from such experiences are valuable not only for Ugandans alone but also for those who are concerned with sustainable development globally.

Notes

- 1) This article is based on my fieldwork in August–September 2013, which was thankfully funded by Socio-Cultural Research Institute, Ryukoku University, Japan. Special thanks to IUCN, NFA and UNDP in Uganda without which this field research would not have been possible. Comments from Frederick Golooba-Mutebi, John Kiyaga-Nsubuga, and Mwesigye Edgar Kateshumbwa are much appreciated as they contributed to improve this article.
- 2) According to a recent article, revenue sharing is “an important element in the current alliance between capitalism and conservation” (Tumusiime and Vedeld 2012 : 16).
- 3) Improved wetland management is outside of the scope of this article. See Uganda 2012 and Wasswa et al. 2013
- 4) Uganda, Rwanda and Burundi are the places where the population growth rate is highest in the world together with one of the lowest urbanization rate (Sandbrook and Roe 2010 : 72). Thus rural areas present very high degree of population density, and land use patterns demonstrate a complex mix of human uses. This situation needs to be clearly contrasted to low population density in savanna which may often symbolize Africa in resource conservation discussions.
- 5) The following four types of ecosystem services are especially important : the maintenance of biodiversity ; water supply, purification and regulation ; food and fiber provision ; and fuel provision (Vonada et al. 2011 : 4).
- 6) See Nsita (2005) for decentralization and associated legislative ambiguity of forestry management.
- 7) Among the annual reports of corruption published by the Inspectorate of Government, the second (2011) and the third (2012) reports specifically discuss corruption in land governance (Uganda IoG 2012).
- 8) Rwakakamba (2009 : 121) reports, quoting an old estimate, that the magnitude of environmental degradation in Uganda today is US\$ 1–4 billion.
- 9) This orientation reflected neoliberal institutional reform agenda (Jagger 2010 : 106).
- 10) Currently it is the Ministry of Water and Environment ([http : //www.mwe.go.ug/](http://www.mwe.go.ug/)).

- 11) See LTS International (2010) for the review of the 2003 sector reform.
- 12) Based on the FAO estimate, it is also reported that the annual deforestation rate in Uganda is more than 2%, which is more than double the comparable rate of its neighbors (Brickell et al. 2012 : 2).
- 13) In Uganda, such action often invites stiff resistance by civil society. Probably the most controversial case is a land transfer of more than 7,000 hectares in the Mabira Forest to the Sugar Corporation of Uganda, that is owned by the conglomerate Mehta Group. This transfer was proposed by the top leadership of the government, and is usually interpreted that the government priority is more on industrialization than on environmental conservation (Akaki 2011).
- 14) Personal interview, NFA official (Community participation Specialist) 29 August 2013.
- 15) Personal interview, NFA official (Community participation Specialist) 29 August 2013.
- 16) This distribution can be then used for employing local people for forest maintenance activities. Personal interview, NFA official (Community participation Specialist) 29 August 2013.
- 17) See the website of [http : //www.un-redd.org/](http://www.un-redd.org/) for more information.
- 18) For another interesting case of Trees for Global Benefits Programme (often called Plan Vivo Project) implemented by EcoTrust, see Chandrasekharan Behr et al. 2012 ; German et al. 2010 b ; IUCN 2012 ; Nakakaawa and Vedeld 2009 ; Orrego 2005 ; Peskett et al. 2010 ; Purdon 2013 ; and Vonada et al. 2011.
- 19) See [http : //unfccc.int/kyoto_protocol/mechanisms/clean_development_mechanism/items/2718.php](http://unfccc.int/kyoto_protocol/mechanisms/clean_development_mechanism/items/2718.php).
- 20) Personal Interview, NFA Plantation Manager Mbarara, 3 September 2013.
- 21) The tree planting activities by community organization is relatively small compared with plantation activities conducted by the NFA itself. See Table 1.
- 22) UNFCCC report states that the current members are about 250 (UNFCCC 2010 : 2).
- 23) Personal interview, NFA Plantation Manager Mbarara, 3 September 2013.
- 24) This share holding status does not directly affect forest ownership, although all RECPA members are expected to contribute to tree planting.
- 25) Personal interview, NFA Plantation Manager Mbarara, 3 September 2013.
- 26) The intercropping is prohibited by the World Bank instruction. Personal interview, NFA Plantation Manager Mbarara, 3 September 2013.
- 27) Personal interview, NFA Plantation Manager, Mbarara, 3 September 2013.
- 28) Interestingly enough, the president's wife is also a member (Peskett et al. 2010 : 74). A small article was reported in New Vision in 2008, but it appears this has not caused any noticeable political reactions in Uganda.
- 29) Likewise, the unequal distribution of benefits in wildlife conservation is well documented. The poor, especially ill-educated women, tend to live close to national parks and are more prone to damages caused by wild animals, whereas the relatively better-off, particularly young well-educated men tend to receive more benefits. See Ahebwa et al. 2012 a ; Ahebwa et al. 2012 b ; Blomley et al. 2010 ; and Tumusiime and Vedeld 2012.
- 30) The idea was foreign to Ugandan officials as well. Olsen (2012) presents a compelling story of how to house a new CDM secretariat within the government of Uganda.
- 31) Roe et al. highlighted that "the 'naïve' assumption that local people will conserve forests if they benefit from them, finding that the same factors that help to conserve forests may also contribute to perpetuating poverty, such as remoteness from markets, absence of infrastructure and poor soils" (2012 : 11).
- 32) Otherwise, whatever the well-intended projects may be, such interventions can further deprive the poor of land as well as food security (Saito and Burke 2014).

References

- Ahebwa, Wilber Manyisa, V. René Van der Duimb, and Chris G. Sandbrook 2012 a "Private-community Partnerships : Investigating a New Approach to Conservation and Development in Uganda," *Conservation and Society* 10(4) : 305–317
- 2012 b "Tourism revenue sharing policy at Bwindi Impenetrable National Park, Uganda : a policy arrangements approach," *Journal of Sustainable Tourism*, Vol.20(3) : 377–394.
- Akaki, Tony 2011 *A Path to Degenerative Development : Mabira Forest Giveaway*, (Bloomington, IN : iUniverse).
- Bayart, Jean-François 2009 *The State in Africa : The Politics of the Belly*, Second Edition, (Cambridge : Polity

- Press).
- Blomley, Tom and Michael Richards 2011 *Community Engagement Guidance Good Practice for Forest Carbon Projects*, (Washington, D.C. : Forest Trends).
- Blomley, T., Namara, A., McNeillage, A., Franks, P., Rainer, H., Donaldson, A., Malpas, R., Olupot, W., Baker, J., Sandbrook, C., Bitariho, R. and Infield, M. (2010) *Development and gorillas? Assessing fifteen years of integrated conservation and development in south-western Uganda*, Natural Resource Issues No. 23. (London : International Institute for Environment and Development (IIED)).
- Brickell, Emily, Will McFarland, and David M. Mwayafu 2012 *Unlocking Progress on REDD + : Sector Coordination in Uganda*, ODI Background Note, (London : Overseas Development Institute).
- Canadell, J. G., M. R. Raupach, and R. A. Houghton 2009 “Anthropogenic CO₂ emissions in Africa,” *Biogeosciences*, 6 : 463–468.
- Capistrano, Doris 2010 “Forest Governance and Decentralization in Africa: Issues and Emerging Trends,” in German, Laura A., Alain Karsenty and Anne-Marie Tiani eds. 2010 *Governing Africa’s Forests in a Globalized World*, (London : Earthscan).
- Chandrasekharan Behr, Diji, Eileen Mairena Cunningham, Mbeyale Gimbage, George Kajembe, Steve Nsita, Kenneth L. Rosenbaum. 2012. *Benefit Sharing in Practice : Insights for REDD + Initiatives*. (Washington, DC : Program on Forests (PROFOR)).
- German, Laura A., Alain Karsenty and Anne-Marie Tiani eds. 2010 a *Governing Africa’s Forests in a Globalized World*, (London : Earthscan).
- German, Laura A., Alice Ruhweza and Richard Mwesigwa with Charlotte Kalanzi “Social and environmental footprints of carbon payments : a case study from Uganda,” In Tacconi, Luca, Sango Mahanty, and Helen Suich (eds.) 2010 b *Payments for Environmental Services, Forest Conservation and Climate Change Livelihoods in the REDD?*, (Cheltenham : Edward Elgar).
- Hickey, Sam, 2013, “Beyond poverty agenda? Insights from the new politics of development in Uganda,” *World Development*, 43 : 194–206.
- IUCN 2012 Benefit Sharing in Uganda’s Forestry Sector : Issues and Options for REDD Implementation in Uganda, (Kampala : IUCN).
- Jagger, Pamela 2010 “Chapter 5 Forest Sector Reforms, Livelihoods and Sustainability in Western Uganda,” in German, Laura A., Alain Karsenty and Anne-Marie Tiani eds. 2010 *Governing Africa’s Forests in a Globalized World*, (London : Earthscan).
- Krishnan, Deepa 2010 “The Carbon Project in Uganda,” *Forbes India* June 26, 2010
- LTS International 2010 *Review of the Forestry Sector in Uganda : Proposals for improving governance and effective management in the forestry sector*, (Penicuik : ITS International).
- Nakakaawa, Charlotte Anne, Paul O. Vedeld and Jens B. Aune 2011 “Spatial and temporal land use and carbon stock changes in Uganda : implications for a future REDD strategy,” *Mitigation Adaptation Strategy Global Change*, 16 : 25–62.
- Nakakaawa Charlotte Anne, and Paul O. Vedeld 2009 “Changes in carbon stocks and tree diversity in agro-ecosystems in south western Uganda –what role for carbon sequestration payments?,” *New Forests* 40(1) : 19–44.
- Nelson, Fred 2010 *Community Rights, Conservation and Contested Land : The Politics of Natural Resource Governance in Africa*, (London : Earthscan).
- Nsita, Steve Amooti 2005 “Chapter 10 Decentralization and Forest Management in Uganda,” in Carol J. Pierce Colfer and Doris Capistrano eds. *The Politics of Decentralization : Forests, Power and People*, (London : Earthscan).
- Mwayafu David and Richard Kimbowa 2011 *Benefit sharing options in Collaborative Forest Management : A case study of Rwoho Environmental Conservation and Protection Association and the National Forestry Authority in Uganda*, (London : REED Net Programme).
- Obua, Joseph, Jacob G. Agea and Joseph Jones Ogwal 2010 “Status of Forests in Uganda,” *African Journal of Ecology* 48 : 853–859.
- Olsen, Karen Holm 2012 “Political Conflict and Entangled Social Logics in the Development of Institutional Capacity : Creating a Designated National Authority for the Clean Development Mechanism in Uganda,” *European Journal of Development Research*, 24 : 589–605.

- Orrego, Jessica 2005 *The Plan Vivo experience with carbon service provision and the potential lessons for watershed service projects*. (London : International Institute for Environment and Development).
- Peskett, Leo, Jessica Brown and Kate Schreckenber 2010 *Carbon Offsets for Forestry and Bioenrgy : Researching Opportunities for Poor Rural Communities, Final report*, (London : Overseas Development Institute).
- Purdon, Mark 2013 *State Power for Low-Carbon Development : A Comparative Investigation into the Effectiveness of Carbon Finance Projects in Tanzania, Uganda and Moldova*, A thesis submitted in conformity with the requirements for the degree of Doctor of Philosophy, Department of Political Science, University of Toronto
- Rwakakamba, Twesigye Morrison 2009 “How Effective are Uganda’s Environmental Policies?: A Case Study of Water Resources in 4 Districts, With Recommendations on How to Do Better,” *Mountain Research and Development*, 29(2) : 121–127.
- Roe, Dilys 2010 *Linking Biodiversity Conservation and Poverty Alleviation : A State of Knowledge Review*, (Montreal : Secretariat for the Convention on Biological Diversity).
- Roe, Dilys, Joanna Elliott, Chris Sandbrook, Matt Walpole eds. 2012 *Biodiversity Conservation and Poverty Alleviation : Exploring the Evidence for a Link*, (Wiley-Blackwell).
- Saito, Fumihiko, 2010, “Decentralization for local democracy? Lessons from recent policy “reversals” in Uganda,” *Journal of the Socio-Cultural Research Institute* (Ryukoku University), 12 : 115–37.
- Saito, Fumihiko, 2004 “Community Environmental Conservation in Uganda: Possibilities and Limitations of Decentralized Management,” *Journal of the Socio-Cultural Research Institute* (Ryukoku University), 12 : 283–305.
- Saito, Fumihiko and Christopher Burke 2014 “Land Disputes in the Acholi Sub-region in Uganda : from Displacement to Dispossession,” in Shinichi Takeuchi (ed.) *Confronting Land and Property Problems for Peace*. (London : Routledge).
- Sandbrook, Chris and Dilys Roe 2010 *Linking Conservation and Poverty Alleviation : the case of Great Apes : An overview of current policy and practice in Africa*, (London : The Poverty and Conservation Learning Group (PCLG)).
- Tripp, Aili Mari, 2010, *Museveni’s Uganda : Paradoxes of Power in a Hybrid Regime*, (Boulder, CO : Lynne Rienner).
- Tumusiime, David Mwesigye and Paul Vedeld 2012 “False Promise or False Premise?: Using Tourism Revenue Sharing to Promote Conservation and Poverty Reduction in Uganda,” *Conservation and Society*, 10(1) : 15–28.
- Vonada, Rebecca, Tommie Herbert, and Sissel Waage 2011 *Introduction to Payments for Ecosystem Services : A Reference Book for Uganda*, (Forest Trends and The Katoomba Group).
- Uganda, Bureau of Statistics (UBOS) 2013 *Statistical Abstract 2013* (Kampala : UBOS).
- Uganda, Inspectorate of Government (IoG) 2012 *The Third Annual Report on Tracking Corruption Trends in Uganda : Using the Data Tracking Mechanism*, prepared by EPRC, Makerere University for GoU, (Kampala : EPRC).
- Uganda, National Forestry Authority (NFA) 2003 *Guidelines for Implementing Collaborative Forest Management in Uganda*, (Kampala : NFA).
- Uganda, Ministry of Water, Lands and Environment (MoWLE) 2001 *National Forestry Policy*, (Kampala : MoWLE).
- Uganda, Government of (GoU), Wetland Management Department, the International Union for Conservation of Nature (IUCN), Uganda Wildlife Society (UWS) and Nature Uganda (NU) 2012 *Extending Protected Area Networks through Community Conservation Areas –Lessons Learnt from Uganda*, Wetlands Management Department, (Kampala, Uganda : Wetland Management Department, Government of Uganda).
- United Nations Framework Convention on Climate Change (UNFCCC) 2010 *Clean Development Mechanism Project Design Document Form for Small-scale Afforestation and Reforestation Project Activities Version 02 – Uganda Nile Basin Reforestation Project No 5*, Bonn : UNFCCC.
- Wasswa H, Mugagga F and Kakembo V (2013) “Economic Implications of Wetland Conversion to Local People’s Livelihoods: The Case of Kampala-Mukono Corridor (KMC) Wetlands in Uganda,” *Academia Journal of Environmental Sciences* 1(4) : 066–077.
- Wong, Carissa, Marlene Roy, and Anantha Kumar Duraiappah 2005 *Connecting Poverty and Ecosystem Services :*

Focus on Uganda, a series of seven country studies, (Nairobi : UNEP).

「中国武陵山区妇女反贫困扶助政策项目」有关资料*

研究資料：中国武陵山区における女性貧困軽減のための 地域開発に関する研究

李 复屏**

Development for Woman's Poverty Alleviation in the Wuling Area of China

Fuping LI**

This paper is a data of research project "Development for Woman's Poverty Alleviation in the Wuling Area of China".

本稿は、中国における貧困軽減のための地域開発に関する研究の一環として行われた、武陵山区の女性の貧困に焦点を当てた研究プロジェクトの関連資料である。

1. 提出项目的理由 and 背景

《中国农村扶贫开发纲要（2001—2010）》（以下简称《纲要》）实施以来，“我国农村贫困人口从2000年底的9423万减少到2009年的3597万，贫困发生率从10.2%下降到3.8%；国家扶贫开发工作重点县农民人均纯收入年均实际增长7.6%，略高于全国农村平均水平；贫困地区各项基础设施、社会事业全面加强，县域经济较快发展，生态环境进一步改善，《纲要》提出的目标任务全面实现。”在这种新形势下，我国的扶贫工作的中心也做出了相应的调整。2010年10月18日，党的十七届五中全会通过的《中共中央关于制定国民经济和社会发展第十二个五年规划的建议》中明确指出：“深入推进开发式扶贫，逐步提高扶贫标准，加大扶贫投入，加快解决集中连片特殊困难地区的贫困问题。”2010年12月召开的全国扶贫工作会议提出：“未来10年，我国将把基本消除绝对贫困现象作为扶贫开发工作首要任务，把集中连片特殊困难地区作为主战场，更加注重解决连片特困地区贫困问题，努力实现更好更快发展。”2011年3月16日公开发布的《中华人民共和国国民经济和社会发展第十二个五年规划纲要》指出：“在南疆地区、青藏高原东缘地区、武陵山区等集中连片特殊困难地区，实施扶贫开发攻坚工程。”至此，我国的扶贫开发工作正式迈入新阶段。在这新阶段的扶贫历程中，对诸如妇女、儿童、老年人、少数民族等弱势群体进行更有针对性的扶持政策，使其拥有脱贫和进一步发展的平台，对于实现整个减贫目标至关重要。因此在《中国农村扶贫开发纲要（2011-2020

* 本项目是由中国华中师范大学社会学院向德平教授为负责人的项目组所进行的，在此公布的项目有关资料均为项目组所做，希望这些资料对关心中国贫困的研究人员能有所帮助。对向德平教授给予笔者参与此项目研究的机会深表感谢。

** 日本龙谷大学社会学部 lifuping@soc.ryukoku.ac.jp。

年)》(即新纲要)中明确指出,“把对少数民族、妇女儿童和残疾人的扶贫开发纳入规划,统一组织,同步实施,同等条件下优先安排,加大支持力度,关注留守妇女和儿童的贫困问题。”

事实上,我国扶贫工作中针对女性的切实支持一直存在。《中国妇女发展纲要》为我国贫困妇女减贫提供了法律法规依据。《中国妇女发展纲要》从1995年开始贯彻执行至今历经了三个发展阶段,在其发展历程中,贫困妇女的减贫扶持政策日益具体和完善。在《中国妇女发展纲要(2011-2020年)》中明确指出,要“加大对贫困妇女的扶持力度;制订有利于贫困妇女的扶贫措施,保障贫困妇女的资源供给;帮助、支持农村贫困妇女实施扶贫项目;小额担保贷款等项目资金向城乡贫困妇女倾斜”。同时,在实际的扶贫开发工作中,国家也依据不同历史阶段妇女面临的特殊困难和需要,给予了有针对性的支持。《国家八七攻坚计划(1994—2000年)》中指出了妇联组织在扶贫中的任务,其中包括进一步动员贫困地区妇女积极参与“双学双比”竞赛活动,兴办家庭副业,发展庭园经济;也要办一些劳动密集型和适合妇女特点的扶贫项目;组织妇女学习实用技术,提高脱贫致富的能力;配合教育部门扫除文盲;配合劳动部门组织妇女的劳务输出。《中国农村扶贫开发纲要(2011—2020年)》中明确指出,“把对少数民族、妇女儿童和残疾人的扶贫开发纳入规划,统一组织,同步实施,同等条件下优先安排,加大支持力度,关注留守妇女和儿童的贫困问题。”扶贫开发过程中贫困妇女的扶持政策更加重视激发农村贫困妇女的潜力,注重培养贫困妇女的自我发展能力。自2002年始,国家统计局在对592个贫困县开展“中国农村贫困监测”中,采用收入贫困的方法反映贫困人口中女性比例、女性人口的贫困发生率;设立儿童入学和在校率、劳动力受教育水平、就业和培训的比例、外出打工工资及社会事务参与率等几个性别差异指数,分析性别与贫困的关系,这无疑是一个重要的进步。由此而展开的中国扶贫监测的分性别指标的收集和分析工作,对认识贫困对妇女的影响和贫困中的性别差异起到了积极的作用,同时对提高扶贫政策的针对性有着重要的意义。

除了国家在扶贫政策上的支持之外,社会组织针对贫困妇女的扶持也日益增多。如全国妇联开展的“巾帼扶贫行动”、与国务院扶贫办、农业部、科技部等共同推出的“巾帼科技致富工程”、中国人口福利基金会开展的以救助贫困母亲为宗旨的“幸福工程”等等,均为贫困妇女生活的改善和减贫提供了帮助。民间组织在农村妇女减贫发展领域中所做的工作,同样不可忽视。陕西省妇女理论婚姻研究会支持成立的陕西妇源汇性别发展培训中心,以“扎根社区,推动农村妇女发展”为重要使命,在农村社区可持续发展、农村妇女经济赋权等方面进行了一系列工作;社会性别与发展在中国(简称GAD)所进行的一系列社会性别敏感的反政策倡导、农村贫困妇女的能力建设以及经济扶持等卓有成效的工作,切实改善了贫困妇女的生活环境,也对扶贫政策产生了一定的影响。

从我国扶贫政策的演变中可以看出,国家针对贫困妇女的政策在不断的丰富和完善,对贫困妇女的扶持日趋具体,针对性有了较大的提高,但是,我国贫困的现实状况是复杂的,妇女的贫困状况因与社会心理、文化背景以及传统习俗等多重因素的交互影响,呈现出更加难以把握的特征,这为政策的精准度提出了更高的影响。此外,在农业女性化的背景下,农村妇女在家庭、社区乃至整个社会中扮演了越来越重要的角色,而在如今的国家政策包括扶贫政策和机制中仍然延续着的社会性别机制的运行传统,往往使女性在政策语言系统中处于缺位状态,使得女性在区域发展中所发挥和能够发挥的作用得不到体现。因此,在新政策背景下,准确把握农村贫困妇女的状况,清晰认识她们面临的挑战,注重她们的能力提升,提高减贫政策的针对性,充分发挥农村贫困妇女在社区乃至区域经济社会发展中的作用,将为十年减贫目标的顺利实现打下重要基础。

作为集中连片特困地区之一的武陵山区,是新时期扶贫工作重点扶持的范畴。武陵山区是以武陵

山脉为中心的渝、鄂、湘、黔边境相邻的一个自然区域，是国家西部大开发和中部崛起战略交汇地带，是20世纪80年代国家在扶贫规划中确定的18个集中连片贫困地区之一。武陵山区属云贵高原边缘地带，以喀斯特地貌为主，总面积达10万平方公里，总人口2000余万，是我国跨省交界人口最多的少数民族聚居区之一，聚居着土家族、苗族、侗族、白族、回族等30多个少数民族共计1200多万人。武陵山区共包含43个区县，这些县区由于地理、人文、民族等方面的相似性，可被视为自然环境和经济社会发展同一性较强的相对完整独立的地理单元。同时，该区域地理环境边缘、少数民族集聚、民族文化多样、经济发展缓慢、基础设施短缺，具有典型而明显的集中连片特殊困难地区特征。因此，对武陵山区进行深入的研究，将为研究我国集中连片特困地区的情况提供典型范例，从而为扶贫政策的进一步完善提供支持。

基于此，本研究选取武陵山区这一典型的连片特困地区作为研究对象，深描区域内农村贫困妇女的生活状况，梳理她们目前已得到政策及其有效性，分析她们面临的减贫和发展挑战，结合国家连片特困发展规划，为未来十年减贫战略中提高对农村贫困妇女的扶持提供政策建议。

2. 项目目标

2.1 长期目标

推动新十年减贫阶段中针对农村贫困妇女支持政策更具针对性，促进弱势群体获得公平发展机会。

2.2 具体目标

- (1)梳理现行针对农村贫困地区妇女的各类政策，通过调查聆听贫困妇女的减贫需求，了解妇女对贫困的看法和她们的反贫困路径，为下一步政策的运行提供背景资料。
- (2)评估现行扶持政策对贫困妇女的实施效果，总结政策实践中的经验和不足；
- (3)对新阶段连片特困政策框架下贫困妇女得到政策支持的优势和（潜在）不足进行理论分析，建立片区减贫框架下妇女支持的理论依据。
- (4)结合连片特困地区政策特点，基于贫困妇女的发展需求，提出政策调整建议，并基于研究成果进行广泛的知识分享，开展政策倡导行动。

2.3 衡量指标

- (1)准确性及创新性。现行政策分析是否准确反映其长处和不足；调研及分析成果是否较为客观、全面反映出有扶持政策对贫困女性的影响；项目产出的政策建议对女性贫困状态和发展目标的辨识度和针对性。本项指标主要通过项目结束时的外部专家研讨评价进行衡量。
- (2)政策制定过程的参考性及政策影响。项目研究成果（政策调整建议）受到国务院扶贫办相关部门重视，并对连片特困地区女性群体的扶持政策产生积极影响。本项指标主要通过国务院扶贫办对报告的反馈进行衡量。
- (3)学术界及大众倡导影响。项目研究成果得到研究机构、学界的关注，吸引更多学者为特殊贫困群体减贫发展提供智力和专业支持。

3. 项目主要内容、活动和时间表

3.1 研究思路

随着中国贫困特点由绝对贫困向相对贫困的转变，长期以来实施的普惠性政策效果递减，诸如妇女、儿童、残疾人、老年人等特殊群体的需求在原有的政策体系中难以被满足，这极大地妨碍了新时期减贫目标的达成。同时，在农业女性化的背景下，对农村贫困女性的减贫行为和经验以及她们在减贫和发展中的所遭遇的利弊进行研究，将有助于发挥贫困妇女在社区和区域减贫中的作用，促使区域经济社会的进一步发展。基于此，本研究以连片特困地区（武陵山区）的农村贫困女性为研究对象，深描连片特困地区贫困妇女的生活状态，呈现连片特困地区贫困妇女在贫困和反贫困过程中的独特经验，把握连片特困地区贫困妇女的贫困状况、反贫困路径以及重要影响因素等。同时，对连片特困地区贫困妇女的政策诉求、相关的政策安排和实施过程，以及政策效应进行分析评估，并在此基础上提出相关政策在新十年扶贫阶段的调整建议。

项目将分四个阶段展开：第一阶段，在前期文本研究基础上，形成研究思路和项目总体设计方案；第二阶段，项目组培训和试调查阶段，开展试调查和调研工具的开发和完善工作；第三阶段，执行调研工作，并着手撰写“连片特困地区贫困妇女扶持政策评估及政策建议”研究报告；第四阶段，修改和完善研究报告，并提交相关成果。

3.2 研究的主要内容

3.2.1 聆听被忽略的声音：连片特困地区贫困妇女的政策诉求

在当今的农业生产中，女性成为发展的主力军，扮演着愈加重要的角色。针对贫困妇女的政策支持虽然有了较大的发展，但是其力度和针对性都还有很大的提升空间。在扶贫政策的运行过程中，贫困妇女的特殊需求在政策的设计过程中很难被聆听，在政策的运行过程中，缺乏针对性的实施也常常使妇女处于被忽略的状况，这不仅使得贫困妇女的发展受到很大制约，也使农村减贫工作丧失了一股重要的参与力量从而受到制约。因此，聆听连片特困地区妇女的政策诉求，不仅有助于当地贫困妇女的减贫，也会使我国的减贫政策得到完善，从而推动我国农村的减贫事业。

本研究以新扶贫阶段调整扶贫瞄准性为契机，把握连片特困地区贫困妇女的减贫挑战和发展需求，以及贫困妇女与其他特殊贫困群体在基本生活保障、个体发展、社会和市场环境等方面的共性和差异性，挖掘连片特困地区贫困妇女的政策诉求及其表现，探索连片特困地区贫困妇女的需求满足路径，以此作为连片特困地区贫困妇女政策设计和完善的基点。

3.2.2 分析已有的扶持路径：连片特困地区贫困妇女的政策安排

本研究拟在对连片特困地区贫困妇女已经能够运用到的扶持政策和制度进行全面梳理和总结的基础上，评估连片特困地区贫困妇女扶持政策的瞄准性，分析普惠性政策对贫困妇女的差异性影响，并结合连片特困地区贫困妇女的实际情况，探索普惠性政策与针对贫困妇女的特惠政策对接和结合的可能性路径和方法，保障连片特困地区贫困妇女得到公平的发展机会和条件。

3.2.3 理顺本土的践行策略：连片特困地区贫困妇女的政策运行

保障贫困妇女得到公平的发展权利，发挥其在减贫中应有的作用，需要有相互配合的一系列政策作为保障，需要各部门之间的联动配合。本研究将对连片特困地区扶持政策的实际运行进行研究，探究贫困妇女的扶持政策从政策文本到实际效果之间的转化过程，理顺政策实施的过程和关键点，发现

政策运行中面临的困境，挖掘有助于实现贫困妇女扶持效果的有利条件，尝试探索多部门联动和机制创新的可行路径。

3.2.4 评估扶持政策的有效度：连片特困地区贫困妇女的政策效果

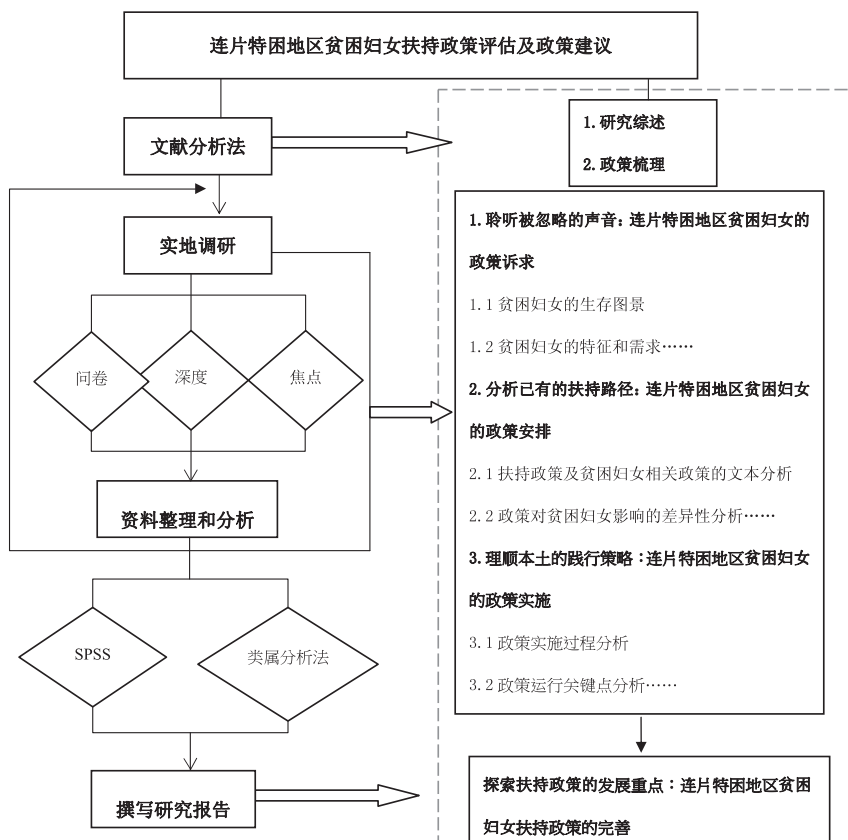
本研究将综合政府部门的统计、评估和项目调研的材料，分析连片特困地区贫困妇女扶持政策的实施效果，包括基本生存保障（生活、医疗、住房等）、权利保障（教育、医疗、就业等）、个人能力发展（认知、行为、社会网络、资源等）、社会发展条件（消除社会歧视和排斥以及公平的发展机会等）等等，进而考察连片特困地区贫困妇女扶持政策有效性和适宜性。

3.2.5 探索扶持政策的发展重点：连片特困地区贫困妇女扶持政策的完善

在社会政策视角来看，对需要的满足是社会政策需要解决的核心问题。需要的重要性既在于其是社会福利和救助制度运作的理论与价值基础，又因其是社会福利与救助理论与政策中最基础、最常用和最具争议性的核心概念。从现有连片特困地区贫困妇女的扶持政策来看，取得了巨大的成绩，在一定程度上满足了贫困妇女的需要，但是在政策的针对性和瞄准性以及具体的政策实施过程中，还存在着诸多的不足，这需要我们进一步完善和调整政策。基于以上的分析和探索，本研究拟通过辨识贫困妇女独特的贫困状态和发展目标，以制定具体的政策方案，从贫困妇女需求的视角提出政策调整对策建议。

3.3 技术路线

本研究的技术路线图如下：



3.4 研究活动及时间安排

3.4.1 项目前期框架讨论

3.4.2 研究方案设计及其细化

在总结既有研究，征询专家意见以及与乐施会项目人员沟通的基础上，完成项目的研究方案设计，根据方案制定具体的实施计划。

3.4.3 文献梳理与调研工具开发

对国内外关于妇女与贫困、妇女反贫困、区域贫困、区域反贫困以及发展政策中的社会性别主流化的相关文献进行梳理，搜集我国贫困妇女扶持的政策文件、实施报告以及效果研究等资料，开展系统地文献综述。综述的重点放在既有研究中妇女与贫困的关系及理论解释、贫困妇女的特殊需求和发展路径等方面。

在文献研究和前期积累的基础上，形成本次调查所需的工具，具体包括：

- 资料收集清单
- 座谈会提纲
- 扶贫、妇女工作分管领导访谈提纲
- 村干部访谈提纲
- 村民访谈提纲
- 调查问卷

3.4.4 实地调研

➤ 调查选点

本研究拟选取湖北建始县、湖南桑植县和贵州思南县为调研地点。

上述三地均较好地满足了以下条件：1. 连片特困地区（武陵山区范围内）；2. 区域兼顾，选定的样本县尽量分布在武陵山区的不同区域方位，如东、中、西部均有涉及，以体现区域代表性；3. 以往针对贫困妇女的政策执行或行动比较充分；4. 妇女在当地农村减贫中地位和承担责任比较突出；5. 研究团队具有一定资料和研究基础。

➤ 调查对象的选择

本研究的调查对象拟分为州（市）县领导、相关机构工作人员、村干部以及村民四类。对州（市）县领导，包括县及所属片区扶贫和妇女工作的分管领导进行深度访谈；对相关机构工作人员，包括当地扶贫部门、妇联、民宗、发改等部门进行深度访谈；对村干部，包括村妇女主任、计生专干等进行深度访谈；对村民进行问卷调查，并选取典型进行深度访谈。

在村民访谈和问卷调查中，保证妇女受访者的比例达 60% 以上。

➤ 调研方法

本研究综合运用文献研究法、焦点小组（座谈会）、深度访谈和问卷调查等研究方法。四种方法既各有侧重，又互相补充。

文献研究法。文献资料收集，包括三类：一是国内外关于区域贫困与减贫；妇女贫困与减贫等相关理论研究文献及经验材料；二是相关政府部门关于妇女减贫与发展的相关政策文件、调研报告等；其三，调查点的文献资料收集，包括区县规划；区县近五年政府工作报告；各相关部门工作计划、总结材料、调研报告；此外，还包括地方史志资料。

焦点小组（座谈会）。焦点小组（座谈会）将在州（市）级和县级两个层面开展，邀请调查点所

在地政府扶贫办及相关部门在了解区域经济社会发展状况、贫困概况的同时，深入了解各部门在贫困妇女的减贫和发展方面所开展的工作、取得的经验、存在的问题、遇到的困难以及未来的政策需求。

深度访谈。深度访谈分州（县）市分管领导、政府相关部门访谈、村干部访谈、村民访谈四个部分。州（县）市分管领导访谈主要了解区域的扶贫和妇女工作状况、对贫困和妇女工作的看法及在下一阶段工作中的设想。政府相关部门访谈主要了解连片特困地区女性群体的整体状况以及扶持方式、举措、成绩、遇到的困难、建议等。村干部访谈，主要了解调研村基本状况、该区域贫困妇女的基本状况、扶持政策的运行对贫困妇女的影响以及未来政策需求等几个方面。村民访谈，了解扶持政策对贫困妇女生活带来的改变，遇到的困扰和对未来的期待等方面，其中，尤为关注对贫困妇女的深度访谈，本研究拟收集 20 个有代表性的村民深度访谈。

问卷调查。问卷调查是对连片特困地区贫困妇女扶持政策效果调研的重要工具。问卷将围绕调查地和调查对象的基本情况；调查对象的政策需求；扶持政策的实施过程；扶持政策的实施效果以及对政策调整和建议等方面展开。本研究拟执行 300 份问卷，在样本村的选取方面，与当地扶贫部门进行沟通，选取扶持政策执行效果差别较大的两个行政村，作为目标村；在目标村中采用整群抽样的方式，抽取若干村民小组，进行问卷的发放。

➤ 调研内容

本研究集中于回答连片特困地区贫困妇女扶持政策对特殊贫困群体的影响，及其试点经验在新阶段扶贫开发工作中的应用与调试。围绕着这一基本问题，调研的主要内容如下：

调研地和调研对象的概况。就调研地来说，包括自然环境、民族构成、经济社会基础、发展规划、贫困状况与特点、减贫工作历程、经验与不足等；就调研对象来说，包括年龄、性别、受教育程度、职业、婚姻状况、健康状况、收入水平、家庭结构以及不同人群的分布状况。

连片特困地区贫困妇女扶持政策的政策安排。深入了解连片特困地区贫困妇女的基本生存保障、权利保障、能力发展以及发展条件等状况，以及社会保险、社会救助、优抚安置、社会福利和减贫政策、医疗制度、住房制度、教育制度、法律援助、社会互助等相关政策文件。

连片特困地区贫困妇女扶持政策的政策实施。包括政策目标、政策设计、部门协作状况、组织、管理与保障、女性主体性的发挥以及能力的培养。

连片特困地区女性群体扶持政策的政策效果。包括基本生存保障（生活、医疗、住房等）、权利保障（教育、医疗、就业等）、个人能力发展（认知、行为、社会网络、资源等）、社会发展条件（消除社会歧视和排斥以及公平的发展机会等），等等。尤其侧重连片特困地区贫困妇女扶持政策有效性和适宜性，即现行扶持政策与贫困妇女需求的匹配度。

连片特困地区贫困妇女扶持政策的政策反思。反思既包括现行政策实践模式对于贫困妇女需求差异性的把握，也要总结政府部门、社区、市场等减贫主体在推动贫困妇女减贫与发展方面发挥积极作用的经验，了解贫困妇女在减贫和发展过程中遇到的困难和存在的不足。

未来政策需求。从不同政府部门、社区、贫困妇女等渠道了解连片特困地区贫困妇女的政策需求。用发展的视角来关注连片特困地区的贫困妇女，将贫困妇女的发展同其他人群以及社区和区域的发展统筹考虑。

3.4.5 调研资料整理与分析

完成本项目调研资料的整理和分析，提交总项目组。

问卷、座谈、访谈、照片等材料（至少是副本）交由华中师范大学研究团队负责处理综合分析使用。

3.4.6 调研报告初稿撰写

由本项目组研究人员分工合作完成。

3.4.7 补充调查（如需要）

根据报告初稿撰写情况，确定是否进行一次短期补充调研。

3.4.8 中期讨论会

研究报告初稿完成后召开。主要参会人员包括项目组全体调研人员，外部咨询专家，乐施会项目官员，调研地相关官员。就研究报告初稿和分享手册进行交流和讨论，提出修改意见。会议在武汉或北京召开，会期1天。

3.4.9 调研报告修改

根据中期研讨会的反馈意见修改研究报告。

4. 调查研究工具

4.1 县级多部门座谈会提纲

- (1) 本县概况：自然、经济、社会等方面发展状况。
- (2) 本县贫困状况：贫困的基本状况、贫困成因分析、开展了哪些扶贫工作、取得哪些成绩、面临哪些困难和挑战。
- (3) 妇女群体的医疗、教育、卫生、养老条件方面的整体状况。
- (4) 本县妇女群体基本权益状况怎样（政治权利、文化教育权利、人身自由权利、劳动和社会保障权利、财产权利、婚姻家庭权利）？
- (5) 本县总体的妇女贫困状况如何、妇女贫困有哪些特殊性？有哪些发展需求？
- (6) 针对贫困妇女有哪些扶持政策？具体实施情况是怎样的？取得了哪些效果？存在哪些问题？

4.2 部门访谈提纲

- (1) 您觉得本地农村妇女反贫困的发展状况怎么样？有哪些发展优势和劣势？妇女反贫困的特殊性表现在哪些方面？
- (2) 您认为贫困对女性有没有特殊的影响？如果有，体现在哪些方面？
- (3) 您了解哪些扶持妇女发展的政策？您认为有没有必要在反贫困中制定针对女性的措施？为什么？
- (4) 您认为女性在反贫困中能起到什么作用？（请提供具体事例）
- (5) 您认为该地区适合发展哪些产业？为什么？有没有以妇女为生产主体的相关产业？
- (6) 本地农民合作组织发展情况？有没有专门的妇女生产组织？
- (7) 目前实施的扶贫项目中有没有针对女性的项目或措施？如果有，这些项目是如何选择的？这些项目所要达到什么样的目标？效果如何？
- (8) 扶贫工作规划的制定是否符合妇女发展的特点？规划制定过程中是否有妇女意见的参与？
- (9) 实施反贫困工作之后，妇女的贫困状况是否有改善？有哪些改善？是否达到了预期的目标？哪些因素影响了预期目标的达成？
- (10) 您所在部门开展项目是怎么实施、管理、监督和验收的？

- ①在妇女反贫困过程中，遇到了哪些困难？为什么？这些困难时怎么解决的？
- ②本地出外打工的女性有多少？年龄层次如何？在家务工女性的主要生计方式有哪些？
- ③您认为应该如何更好地推进妇女反贫困工作？还有哪些工作需要做？希望得到哪些方面的支持（政策）？
- ④本地妇女权益保护工作做得如何？在妇女权益保护方面采取了哪些措施？取得了怎样的效果？
- ⑤本地农村妇女的身体健康状况？有没有定期组织农村妇女参加健康体检？具体是怎样实施的？本地妇科病的群体分布和年龄分布？
- ⑥您认为女性在自我发展中遇到的主要障碍是什么？该如何克服？
- ⑦您认为女性在发展中的需求有哪些？该如何提供？
- ⑧请您介绍以前实施的促进妇女发展政策的经验。

4.3 村级座谈会及村干部访谈提纲

- (1)村庄的自然资源状况、人口状况、贫困状况。
- (2)村庄基础设施以及公共服务设施情况。
- (3)本村妇女所占比例、基本贫困状况。
- (4)妇女参与村庄公共事务的情况是怎样的？有几名女性村干部？她们的工作能力怎样？
- (5)本村妇女权益保护工作效果怎样？
- (6)妇女在家务农和外出打工的状况？她们的年龄和受教育水平分别是怎样的？
- (7)您认为，妇女贫困有什么样的特点，应该有怎样的发展思路？
- (8)您是否了解关于妇女的反贫困政策？
- (9)村庄发展是否制定关于妇女反贫困的规划？妇女是否参与到规划的设计中？是如何参与的？
- (10)有没有针对妇女专门的产业互助小组？
- (11)有没有针对妇女的培训工作的效果如何？
- (12)村庄妇女反贫困工作效果如何，妇女的医疗、教育、卫生条件方面有无改善，取得了哪些成绩？
- (13)您认为，妇女的减贫和发展最需要做什么？
- (14)您认为，妇女未来的反贫困工作需要哪些方面的支持？

4.4 村民访谈提纲

- (1)您目前的生产生活主要状况是怎样的？（家庭角色承担、生计、家务、以及闲暇时间）
- (2)您知道作为妇女都享有哪基本权益？（政治权力、文化教育权力、人身自由权力、劳动和社会保障权利、财产权利、婚姻家庭权力）
- (3)在您们村中，妇女有无权力参与村中事务的决策？比如村干部选举？
- (4)在日常生活中，作为家庭的一份子，您有无权力参与决定家庭财产的用途？
- (5)您知道关于妇女的扶持政策吗？若知道，都有哪些政策，主要包涵哪些内容？
- (6)这些政策是如何实施的，在实施之前和实施过程中有没有争取您的意见？
- (7)您认为，这些扶持政策是否能够满足您的发展需求？
- (8)据您所知，哪些部门或组织参与到了本村的妇女扶持发展工作？
- (9)您认为在扶贫工作中，是否有必要成立相关的妇女产业发展组织？

- ⑩在扶持妇女发展的过程中，您愿意参加培训吗？参加过培训吗？效果如何？
- ⑪您认为目前个人和家庭最匮乏的资源是什么？您家里目前最大的困扰是什么？
- ⑫您有没有出去打过工？有的话请谈一谈？现在没出去的原因？（个人还是家庭）
- ⑬您未来有什么样的发展计划？需要怎样的政策支持？

4.5 资料收集清单

- (1)相关地方文献（州县志、村志）。
- (2)地方政府部门相关文献资料：近几年（五年）地方政府发展规划、政府工作报告、相关经济社会统计数据、政府近三年的工作报告。
- (3)有关妇女扶贫政策的简报、工作报告、调研报告、会议记录、总结以及内部刊物等。
- (4)各部门近三年关于扶持当地妇女发展（能力建设、技能培训、妇女健康等）的工作计划、工作总结、调查报告、统计资料等。
- (5)当地贫困与扶贫开发工作的相关统计材料、工作总结、调研报告等。
- (6)针对妇女反贫困的扶贫开发项目规划、总结、经验介绍。
- (7)相关部门围绕妇女反贫困扶贫开发项目规划实施的项目相关资料、活动介绍、项目策划等。
- (8)相关研究单位或者学术部门围绕妇女扶贫方面所产出的研究成果。
- (9)个案片区各乡镇、村扶持妇女发展的相关材料（包括村、乡镇报的规划书，执行过程中的记录，检查与总结材料等）。
- ⑩村庄资料（村庄资料请记录在空白纸上）：
 - a. 村庄名称及其归属（**县**乡镇**村）。
 - b. 村庄人口总数、户数、男性和女性人口数量、外出务工人口数量。
 - c. 民族。
 - d. 村庄的耕地面积、主要粮食作物的种类及种植面积、主要经济作物的种类及种植面积。
 - e. 村庄的基础设施和公共设施的建设状况：如村卫生室、村文化活动室、路面硬化情况（里程或是比例）、沼气建设情况、人畜饮水情况以及教育设施的建设等。
- ⑪其他相关材料。

『国際社会文化研究所紀要』 執筆要領

(論文資料等の共通書式)

1. 『国際社会文化研究所紀要』に発表する「論文」「研究資料」「研究ノート」「書評」等(以下「論文資料等」という。)は、いずれも他に未発表のものに限る。
2. 「論文」は、原則として 20,000 字とする。
「研究資料」「研究ノート」は、原則として 12,000 字とする。
「書評」は、原則として 6,000 字とする。
3. 和文の論文資料等には、必ず英文タイトル・英文アブストラクトを添付するものとする。和文以外の論文資料等には、必ず英文・和文双方のタイトルとアブストラクトを添付するものとする。
4. 論文資料等は、ワープロ原稿とし、プリントアウトしたものと、電子媒体によるデータを添付することとする。また、別に定める表紙(様式 4)の添付を必要とする。
5. 論文資料等の掲載内容は、タイトル、執筆者名、アブストラクト、本文とする。

(指定研究)

6. 指定研究プロジェクトは、
 - ①代表者は、研究期間中、毎年 3 月末までに「研究経過報告書」(様式 2)を提出すること。
 - ②代表者・共同研究者全員は、研究期間終了後、翌年度の 9 月末までに、論文資料等を提出すること。ただし、この論文資料等は、次のいずれかに該当する場合は提出を免除する。
 - ア. 研究期間 3 年目の「国際社会文化研究所研究プロジェクト申請書」(様式 1)に、「叢書出版の希望有」と記載した場合。提出期限は各年度の「募集要項」で定める。
 - イ. 研究期間 3 年目の 9 月末までに「叢書出版意思表明書」(様式 3)を提出した場合。
 - ③代表者・共同研究者は、研究期間 2 年目・3 年目に、論文資料等を提出することができる。提出期限は毎年 9 月末までとする。

(共同研究)

7. 共同研究プロジェクトは、
 - ①代表者は、研究期間中、毎年 3 月末までに「研究経過報告書」(様式 2)を提出すること。
 - ②代表者・共同研究者全員は、研究期間終了後、翌年度の 9 月末までに、論文資料等を提出すること。ただし、この論文資料等は、次のいずれかに該当する場合は提出を免除する。
 - ア. 研究期間最終年の「国際社会文化研究所研究プロジェクト申請書」(様式 1)に、「叢書出版の希望有」と記載した場合。「提出期限は各年度の「募集要項」で定める。
 - イ. 研究期間最終年の 9 月末までに「叢書出版意思表明書」(様式 3)を提出した場合。
 - ③研究期間 2 年の研究プロジェクトの代表者・共同研究者は、研究期間 2 年目に、論文資料等を提出することができる。提出期限は 9 月末までとする。

(個人研究)

8. 個人研究プロジェクトは、
 - ①代表者は、研究期間中、3 月末までに「研究経過報告書」(様式 2)を提出すること。
 - ②代表者は、研究期間終了後、翌年度の 9 月末までに、論文資料等を提出すること。ただし、この論文資料等は、次のいずれかに該当する場合は提出を免除する。

ア.「国際社会文化研究所研究プロジェクト申請書」(様式1)に、「叢書出版の希望有」と記載した場合。提出期限は各年度の「募集要項」で定める。

イ. 研究期間の9月末までに「国際社会文化研究所叢書出版意思表明書」(様式3)を提出した場合。

(その他)

9. 指定研究・共同研究については、共同研究者以外の研究者が国際社会文化研究所運営会議(以下「運営会議」という。)の議を経て論文資料等の執筆に加わることができる。個人研究についても、同じく運営会議の議を経て他の研究者が論文資料等の執筆に加わることができる。

10. 論文資料等の掲載順序は運営会議で決定する。

11. 運営会議で掲載が不適切と判断した論文資料等は、掲載しないことがある。

12. 掲載論文資料等については、1件につき50部の抜刷を無償で提供する。50部を越える抜刷を希望する場合は、執筆者が超過分の実費を支払うこととする。

13. 掲載論文資料等の著作権は執筆者に帰属するが、本学及び国立情報学研究所等が論文資料等を電子化により公開することについては、複製権(注1)及び公衆送信権(注2)の行使を国際社会文化研究所に委託するものとする。但し、電子化による公開については、執筆者の許諾を得た上で行うものとする。

注1 複製権: 著作物を有形的に複製することに関する権利

注2 公衆送信権: 著作物を公衆向けに「送信」することに関する権利

14. 本要領に定めのない事項については、運営会議にて議する。

15. 本要領は2009(平成21)年度のプロジェクトから適用する。

以 上

附則 1998(平成10)年6月17日運営会議決定

附則 2003(平成15)年1月16日運営会議改正

附則 2006(平成18)年4月26日運営会議改正

附則 2009(平成21)年3月2日運営会議改正

附則 2010(平成21)年3月10日運営会議改正

国際社会文化研究所紀要 第17号

平成27年 6 月30日発行

編集・発行 龍谷大学国際社会文化研究所
所 長 松村 省一
〒520-2194 大津市瀬田大江町横谷 1-5
TEL 077-543-7742
印 刷 協 和 印 刷 株 式 会 社
